

第 5 9 回
通 常 総 会 議 案

【審議事項】

第 1 号議案	平成 28 年度事業報告	1
第 2 号議案	平成 28 年度決算報告	6 1
第 3 号議案	名誉会員の推挙	9 1
第 4 号議案	選挙管理委員会委員の選任	9 3
第 5 号議案	役員任期満了ならび辞任に伴う選任	9 5

【報告事項】

1.	平成 29 年度事業計画	9 7
2.	平成 29 年度正味財産増減予算	1 1 3

【添付資料】	平成 28 年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿	1 2 9
	平成 28 年度公益社団法人地盤工学会支部役員名簿	1 3 1

平成 2 9 年 6 月 9 日
於：地盤工学会会議室

公益社団法人 地 盤 工 学 会

東京都文京区千石 4 丁目 3 8 番 2 号
TEL : 03-3946-8677 FAX : 03-3946-8678

第59回 通常総会議案書

目 次

【審議事項】

第1号議案 平成28年度事業報告	1
I. 事業の状況	8
1. 公益出版事業〔公1〕 / 8	
2. 調査研究・基準事業〔公2〕 / 9	
3. 技術推進事業〔公3〕 / 22	
4. 表彰関連事業〔公4〕 / 27	
II. 処務の概要	42
1. 役員・職員に関する事項 / 42	
2. 役員会に関する事項 / 46	
3. 運営関係委員会等に関する事項 / 51	
4. 関連団体との連携および協力 / 53	
III. 会員の異動状況	58
第2号議案 平成28年度決算報告	61
・貸借対照表総括表 / 61	
・正味財産増減計算書 / 63	
・財産目録 / 78	
・財務諸表に対する注記 / 85	
・監査報告書 / 87	
第3号議案 名誉会員の推挙	91
第4号議案 選挙管理委員会委員の選任	93
第5号議案 役員任期満了ならび辞任に伴う選任	95

【報告事項】

1. 平成29年度事業計画	97
1. 公益出版事業〔公1〕 / 103	
2. 調査研究・基準事業〔公2〕 / 103	
3. 技術推進事業〔公3〕 / 104	
4. 表彰関連事業〔公4〕 / 105	
5. 運営関係委員会等 / 106	
6. 支部活動(支部事業計画) / 107	
2. 平成29年度正味財産増減予算	113
・正味財産増減予算書総括表 / 113	
・【本部関係】 / 114	
・【支部関係】 / 116	

【添付資料】 平成28年度(新規)地盤工学会プレミアム会員名簿	129
平成28年度公益社団法人地盤工学会支部役員名簿	131

第1号議案

平成28年度事業報告

地盤工学会は、平成28年度においても、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を展開した。学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にした学会活動を行い、男女共同参画・ダイバーシティの推進を進めることができた。

市民の安全・安心に資する活動として、平成28年4月の熊本地震地盤災害と同年8月の北海道豪雨による地盤・地すべり災害に対して調査団を派遣し、被害の実態や今後の対策などに関する情報を社会に提供した。恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、岡山での研究発表会では多数の参加者を集めることができ、学会誌の電子版サービスの第1段階として学生会員を対象にした発行を開始した。国際活動では、Soils and Foundations のインパクトファクターを高い水準で保つことができ、各種TC活動や学会基準の英訳版の贈呈などを通して国際貢献を行うことができた。地盤品質判定士の資格制度については、社会への浸透を目的にした支援を行うとともに、地方自治体への積極的な働きかけを行った。以上の活動を、学会が運営するソーシャル・ネットワーキング・サービスやメディア懇談会などを通して広く社会に情報発信を行った。

学会の財政については、収入の伸び悩みや基準の英訳事業の前倒しの影響などで、約1500万円の赤字となった。収支差の意味については複数年単位で考える必要があるが、この状況が続かないよう更なる財政改革が必要である。公益法人として要求される「公益目的事業毎の収支相償」、「公益目的事業費50%以上の確保」、「遊休財産は公益目的事業費1年以内とする」の3要件についてはすべて満足することができた。学会の健全なガバナンスの強化のため、事務職員の人事評価制度を運用し組織の改善を行った。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業〔公1〕

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る経費削減策の検討、外部資金の獲得、購読者増加策を検討・実施した。経費削減策の一環として、「地盤工学会誌」では、平成28年10月より学生会員には電子版の配布を開始した。平成29年4月より正会員にも希望者を対象として電子版の配布を開始した。また、読者モニターの要望・意見を取り入れた特集テーマ記事の編集とともに、11月/12月合併号の発刊および口絵写真、会告のホームページへの掲載により経費削減を図りつつ、内容を充実させ読者サー

ビスを向上させた。「Soils and Foundations」では、Elsevier/Science Direct のオンラインジャーナルとして 2015 年インパクトファクター1.238 を達成した。IS-Cambridge 特集号を含む 6 号を刊行し、論文 74 編、報告 4 編、研究ノート 6 編、討議 3 編を掲載したほか、2015 年関東豪雨・2016 年熊本地震の災害報告を Geo-Disaster report としてオープンアクセスとして掲載した。また、オンライン購読の普及を図り、収支改善のため平成 29 年 4 月より冊子版の購読料・国内販売店価格を見直した。「地盤工学ジャーナル」では、論文審査の迅速化と掲載論文数の増加を目的として平成 28 年 4 月より電子査読システムを導入し、年間 4 号を刊行し、論文 30 編、ノート 5 編を掲載した。出版企画 WG では、出版企画と販売促進ならびに出版作業の効率化とともに、編集集中の新刊本 2 冊の編集作業の迅速化を行った。

北海道支部：「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの北海道支部が過去に発行した出版物の販売促進を図った。

東北支部：東日本大震災 5 周年シンポジウムを開催し、講演資料集を発行した。

北陸支部：全国電子地盤図の拡張に関して北陸における新規の都市への展開、及び既存公開都市の改訂については対象地域のボーリングデータの蓄積をした。また「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を行った。

関東支部：平成 26 年度に発刊した書籍「新・関東の地盤、増補地盤情報データベースと地盤モデル付（2014 年度版）」の販売を促進した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2016 論文集」を発刊した。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 34 を発行した。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベースの第 2 版」(改良版 DVD) の販売促進及び第 3 版の出版に向けたデータ収集等を実施した。

2. 調査・研究事業【公2】

総務部：道路保全地盤技術向上に資する調査研究事業を実施した。

調査・研究部：一般テーマに関する継続 3 件、新規 1 件の研究委員会および継続 2 件の研究企画委員会の調査・研究活動を実施した。また、3 件の受託研究委員会による活動を実施した。6 の委員会のうち、研究委員会と研究企画委員会からの研究成果の普及・推進を図るため、委員会支援費用制度を運用し、競争的予算として委員会活動を支援した。研究委員会が主催した第 60 回地盤工学シンポジウムでは、低透水性土質系材料の活用と性能評価技術に関する研究委員会および地盤災害リスクマネジメントと気候変動適応の融合に関する研究委員会の委員会報告が行われた。両委員会ならびに地盤工学の諸問題をテーマに広く募集し、53 編の論文発表および討議を行った。第 51 回地盤工学研究発表会を岡山市にて開催した。講演発表においては、投稿された 1120 編の論文により、一般発表セッションのほかに 16 のディスカッションセッションと 6 の特別セッションを実施し、活発な議論を行った。なお、技術展示コ

一ナーの設置、特別講演会、見学会、および交流会を実施した。また、防災に関する講演、討論および体験イベントとして「よりスムーズな避難行動をとるために必要なこと」をテーマに市民参加企画を開催し、これらを通じて学会活動の広報に努めた。情報関係では電子図書室を充実させるために新システムの導入を検討した。さらに情報の充実、情報の効率的な管理・運用および会員への還元について検討した。

基準部：規格・基準にかかる活動としては、室内試験関連では、平成 31 年の赤本改訂に向けての作業を開始したほか、「低透水性土質材料の透水試験方法」の基準化に向けた作業を行った。地盤調査関連では、「水圧破砕法による初期地圧の測定方法」と「地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法」の基準案を作成し、学会誌に公示した。「動的コーン貫入試験方法」については、JIS 規格化への作業を開始し、平成 29 年 6 月に（一財）日本規格協会に申請予定である。表記法関連では、「地盤工学会用語」について、JIS 規格化への作業を実施した。平成 29 年 6 月に（一財）日本規格協会に原案を提出予定である。また、技能試験は、本年度は 51 機関が参加し、土粒子の密度試験、土の粒度試験、突固めによる土の締固め試験を行った。最終報告を発行・送付したほか、報告会の開催に向けて準備を行った。ISO 関連では、TC182, 190, 221 の審議をメールベースで実施した。また、ISO だよりを執筆するとともに地盤工学会研究発表会において DS を開催した。CEN/TC341/WG6、TC182 会議に出席するとともに、経産省受託事業を継続した。基準英訳関連では、英訳化版、室内試験・地盤調査に関する規格・基準 Vol. 2 を発刊した。平成 29 年度中に Vol. 3 を発刊する予定である。基準英訳版の出版に際して、基準部は、地盤工学会と一体となり、内外にアピールを展開していきたいと考えている。

北海道支部：「支部創立 60 周年記念事業」を支部総会と同日に開催した。例年実施している技術報告会（第 57 回）を 2 月に北見市で開催し、49 件の論文が発表された。委員会活動では、「気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害リスクに関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」が活動を行った。また、地盤災害緊急対応委員会派遣の調査団により、平成 28 年 8 月北海道豪雨による地盤災害調査が実施された。

東北支部：例年実施している講演会（2 回開催）、セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、現場見学会を実施した。秋田地域会では講演会を実施し、産官学間や異業種間の様々な交流を行った。また、10 月に「東日本大震災 5 周年シンポジウム～震災からの復旧・復興 5 年間の軌跡～」を開催した。

北陸支部：富山県と災害協定を締結した。富山県との包括的な連携の下に相互に協力し、地盤災害発生時の調査や減災及び防災対策に向けた取組、災害対応力の強化や防災技術の向上に資することを目的としている。また講習会、講演会、セミナー、シンポジウム、研究発表会、現場見学会、また第一人者による「とことんジオテク集中講義」と題したロングタイムでふかぼりの講演を開催した。

関東支部：講演会、セミナー、シンポジウム等の各種支部行事を都県で開催した。10 月には第 13 回関東支部発表会（GeoKanto2016）を東京都江東区（日本未来科学館）で開催した。また、第 11 回目となる

ソイルストラクチャーコンテストを開催した。さらに、学生から社会人までの世代間・業種間交流を活性化させる施策として第2回目のジオ散歩、若手技術者交流会を開催している。一般市民向けの活動では、出前講座を実施した。

中部支部：例年とおり、調査・設計・施工技術報告会、中部地盤工学シンポジウムを開催して、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、見学会の開催や信州地盤環境委員会の活動、地盤工学系研究室の学生交流会の開催によって、地盤に関する研究、市民への啓発、各種交流等を促進した。シニア世代による学会活動への継続的参画や次世代への技術伝承に繋ぐ活動として、見学会や談話会を開催した。南海トラフ巨大地震・津波に対する中部地域の防災・減災に資するため、講演会や各地域での啓発活動を実施した。

関西支部：講演会、シンポジウム、見学会、若手セミナー等の各種支部行事を開催した。また、和歌山・滋賀・福井の3地域の地盤研究会および、斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会、関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。一般市民向けの活動では、地盤工学広報企画委員会による「工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会」、「ふるさと地盤診断ウォーク」、「市民特別講演会」、研究委員会による「市民向け講演会」、小・中・高校生を対象とする「出前授業」等を開催した。

中国支部：定例行事である土質力学講座、講演会、地盤工学セミナー報告会、工事報告会を開催した。また、委託事業として「土用ダムの堤体の安全性点検委員会」、「マサ土地帯の土砂災害の調査・対策委員会」を開催した。

四国支部：四国における地域防災力向上に関する学術講演会を開催した。技術研究発表会では49編の活発な発表がなされた。また、現場見学会（愛媛県鹿野川ダム改造事業）を実施した。各県地盤工学研究会では、学術講演会、特別講演会、勉強会および見学会（共催）などを開催した。さらに、地盤地震防災研究委員会においては委員会開催や各種実習を行い、研究活動を精力的に進めた。

九州支部：支部事業として、特別講演会・研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムや現場見学会を実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報活動の基盤となる学会HP（和文および英文）の改訂を実施した。また、Facebookを通じて地盤工学や関連する科学技術を紹介するとともに、学会活動に関する情報を高頻度に配信した。さらに、委員会成果や学会活動に関するプレスリリースを実施し、報道機関を通じて広く周知した。

事業企画戦略室：学会における様々な事業の運営と進捗を管理・サポートするべく、そのマネジメントの方法について議論し、情報共有するしくみを検討した。また学会活動の社会へのアピールと貢献を目的として、平成24年から休止していた「メディア懇談会」を再開し、平成28年7月28日（第8回）～

平成 29 年 3 月 27 日（第 12 回）まで計 4 回（平成 28 年度内には計 5 回の予定）のメディア懇談会を実施した。さらに策定から 7 年が経過した中長期ビジョンの見直しを前提とした準備委員会を立ち上げ、次年度より本格的に検討委員会を立ち上げるための予備的な検討を実施した。

会員・支部部：会員総数は平成 26 年度に底を打って以降、回復基調にはある。ただし、正会員数及び特別会員数は昨年度とほぼ同数で伸び悩んでおり、学生会員数の伸び（前年度 1 割増し）が会員総数の回復に寄与している。ただ、年齢構成は、56～60 歳が最も多く、36 歳以下の若年会員の割合が少ない。シニア層の会員資格継続と若手の会員増が課題である。

昨年度より始めた当部による支部ヒアリング結果を取り纏め、9 月の地盤工学研究発表会時の本部・支部連絡協議会において、その総括の報告及び意見交換を行った。支部からの要望について回答可能なものは回答済みであるが、それ以外のものについては継続検討としている。「男女共同参画・ダイバーシティ委員会」では、例年に引き続き、研究発表会での特別セッション「サロン・土・カフェW」を開催し、多くの会員の関心を集めた。加えて、他団体のダイバーシティ関連委員会と連携を図り、地盤のみならず広い分野におけるシニア、若手や女性技術者・研究者の交流機会の場を提供した。講習会事業は、19 回の講習会を実施し、約 600 名の参加を得た。昨年度よりも開催数・参加者数とも増加した。特に、地盤品質判定士関連の、「宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会」や「液状化解析実務講座」といった解析に関する講習会については多数の参加があり好評を博した。オンデマンド講習会は、特に遠方の方々に好評であり、受講者数・収益ともに増加傾向にある。「地盤品質判定士」関連講習会について、地盤品質判定士協議会との調整のもと、制度の維持・発展のために連携を継続する。G-CPD 事業については、昨年度途中より認定料の有料化に踏み切ったが、今年度も 41 件の申し込みがあった。これは例年とほぼ同数（平成 27 年度は 40 件）であり、有料化に伴う申請数減の影響は見られなかった。

国際部：国際シンポジウム「International Mini Symposium CHUBU (IMS-CHUBU)」を平成 28 (2016) 年 5 月 26～28 日に名古屋市にて開催した。二国間学術協力協定に基づき、「第 3 回地盤環境工学に関する日米ワークショップ」をアメリカ土木学会地盤工学部門 (ASCE-GI) との共催により同年 8 月 14 日にアメリカ合衆国シカゴ市で、「第 6 回日韓地盤工学ワークショップ」を韓国地盤工学会 (KGS) との共催により同年 9 月 11～12 日に岡山市にてそれぞれ開催した。IMS-CHUBU と日韓地盤工学ワークショップの成果は JGS Special Publication の Vol.5 と Vol.4 として会議後にウェブ刊行した。前年度に開催した国際地盤工学会第 15 回アジア地域会議の会議記録の編集を行い、JGS Special Publication Vol.2 に刊行した。日本がホストする国際地盤工学会の TC、ATC ならびに国際地盤工学会アジア地域副会長の活動支援を行った。

北海道支部：斜面の凍上対策の調査・設計法に関する講習会を道内 2 カ所で実施した。主として若手技術者を対象としたセミナーを道内各地で 10 回開催した。また、支部ホームページや Facebook を利用し

た広報活動を積極的に行った。

東北支部：講習会を開催するとともに、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図り、女性技術者の支部行事参加へのPRに努力した。

北陸支部：原位置試験法や三軸試験法などを体験できる講習会を引き続き実施した。建設コンサルタンツ協会などの学会協との連携を深め、共同イベントを開催し、新規会員の獲得に努力した。

関東支部：技術者を対象とした研修会や勉強会を3回開催した。

中部支部：主に技術者を対象にした講習会、イブニングセミナーを開催した。また、実際の調査方法や試験方法の理解を深めるため「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」を開催した。

関西支部：実技セミナーとして「遠心模型を用いた実験実務の計画から報告まで」を、講習会として「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」、「落石対策工の設計法と計算例」を開催し、支部会員の専門知識と技術力向上の支援を行った。

中国支部：「初心者のための弾塑性FEM講習会」「若手技術者の設計計算道場-支持力計算-」など、会員のニーズに沿った講習会を各地で実施した。

四国支部：「防災・環境・維持管理と地形地質」と題した講習会を行い、支部会員の技術研鑽を促進した。参加者は43名だった。

九州支部：「第8回地盤工学における最近の課題に関するアジアジョイントシンポジウム(JS-Tainan 2016)」を台湾地盤工学会南部支部、国立成功大学土木工学科との共催で、台湾・台南市にて開催し、支部会員、特に学生会員や実務技術者の国際会議への参加推進を図った。

4. 表彰関連事業【公4】

総務部：技術業績賞2件、技術開発賞1件、論文賞（和文部門）2件、論文賞（英文部門）2件、研究奨励賞3件、出版賞2件を選考した。

北海道支部：本年度は、支部賞として論文2編と支部賞（学生部門）として3名の表彰を行った。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の4件の発表を行い、報告書および発表を踏まえて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞3件を表彰した。

北陸支部：幅広く、非会員をも対象とした技術賞、技術開発賞研究・研究、論文賞、功績賞の表彰を行うために表彰規定を見直した。支部功績賞1件、支部技術賞1件、支部奨励賞1件を授与した。

関東支部：支部発表会における各セッションの優秀若手発表者18名に優秀発表者賞を授与した。なお、本年度の支部表彰はなかった。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、論文賞1件、技術賞1件、功績賞1件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し、4つの賞を設け表彰し、その成果を讃えるとともに、関西支部活動の活性化をはかることを目的に実施した。今年度は、学術賞1件、学術奨励賞1件、地盤技術賞1件、社会貢献賞1件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「地盤と建設」論文賞1件、地盤工学セミナー報告賞3件、技術賞1件を表彰した。

四国支部：支部賞として技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、功績賞を設けており、研究・論文賞2件を表彰した。また、平成28年度技術研究発表会の優秀発表者を5件表彰した。

九州支部：支部優良学生賞として19名を表彰した。

I. 事業の状況

1. 公益出版事業【公1】

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

刊行物名	刊行期日・回数	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
学会誌「地盤工学会誌」	毎月1回 年12回(11, 12月 は合併号)	108,900	738 本文 660 会告 78	A4	特集：豪雨による土砂災害と対策【4月号】／杭工法の最前線【5月号】／第15回アジア地域会議（福岡）【6月号】／港湾で用いられている耐震技術【7月号】／液状化の予測技術【8月号】／海外工事における地盤工学の現状と課題【9月号】／実務における数値解析技術【10月号】／リサイクル材の地盤材料への活用【11月号】／第51回地盤工学研究発表会【12月号】／地下を見る・観る・診る—物理探査技術の最新動向—【1月号】／地熱エネルギーと地盤工学【2月号】／技術の継承と教育【3月号】

(2) 公益出版（論文集・刊行物）

1) 「Soils and Foundations」ならびに「地盤工学ジャーナル」

刊行物名	刊行期日・回数	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
「Soils and Foundations」	4, 6, 8, 10, 12, 2月 年 6 回	5,550	1,088	A4	登載論文数：95編
「地盤工学ジャーナル」 (登載先: J-STAGE)	6, 9, 12, 3月 年 4 回	—	409	—	登載論文数：31編

2) 学術図書等（新刊・増刷）

担当部	刊行物名	刊行期日	発行部数	ページ数	サイズ	摘要
【公益出版部】	設計用地盤定数の決め方—岩盤編—	28. 5. 13	200	282	A4	増刷
	落石対策工の設計法と計算例	28. 8. 1	300	308	A4	増刷
【国際部】	JGS Special Publicaion Vol.3 第2回日印地盤工学ワークショップ論文集	28. 3. 28	J-Stage 登載	108	A4	新刊
	JGS Special Publicaion Vol.4 第6回日韓地盤工学ワークショップ論文集	28. 9. 10	J-Stage 登載	172	A4	新刊
	JGS Special Publicaion Vol.5 国際ミニシンポジウム中部	29. 2. 1	J-Stage 登載	171	A4	新刊
【調査・研究部】	第51回地盤工学研究発表会 平成28年度発表講演集 (DVD版)	28. 6. 20	2,000	2,240	DVD	新刊
	活断層が分かる本 (発行所：技報堂出版株式会社)	28. 9. 1	1,200	182	B6	新刊
	第60回地盤工学シンポジウム 平成28年度 (2016年度) 論文集	28. 12. 7	150	310	CD	新刊
【基準部】	JAPANESE GEOTECHNICAL SOCIETY STANDARDS Laboratory Testing Standards of Geomaterials (Vol.2)	28. 12. 31	300	約300	A4	新刊
	JAPANESE GEOTECHNICAL SOCIETY STANDARDS Geotechnical and Geoenvironmental Investigation Methods (Vol.2)	28. 12. 31	300	約300	A4	新刊
	地盤材料試験の方法と解説	28. 12. 16	500	1190	A4	増刷
	新規制定地盤工学会基準・同解説 動的コーン貫入試験方法 (JGS 1437-2014)	28. 12. 16	60	61	A4	増刷
【関西支部】	Kansai Geo-Symposium 2016論文集	28. 11. 18	270	270	CD-ROM	新刊
【中国支部】	「地盤と建設」Vol. 34, No.1, 2016	28. 12. 28	500	176	A4	新刊
計 14 点 (新刊10、増刷4)						

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【調査・研究部】	28.9.13～16	第51回地盤工学研究発表会	1,120	1,814	岡山大学
	28.12.7	第60回地盤工学シンポジウム	53	115	地盤工学会（JGS会館）
【北海道支部】	28.4.22	北海道支部創立60周年記念事業（記念式典（特別表彰、特別講演）、記念祝賀会）	—	90	札幌ガーデンパレス
	28.10.7	平成28年8月北海道豪雨による地盤・地すべり災害調査団報告会	11	255	北海道大学
	29.2.3～4	第57回年次技術報告会	49	166	北見工業大学
	29.2.3	第57回年次技術報告会同時企画 特別講演会	1	90	北見工業大学
【東北支部】	28.4.27	講演会（支部総会） 「臨海部コンビナートのレジリエントな防災・減災機能の強化」－戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）での取り組み－	1	124	仙台ガーデンパレス
	28.5.17	「秋田地域会」 ・地質リスクマネジメントと技術顧問 ・軟弱地盤上の盛土およびカルバートボックス変状に伴う地盤調査	2	63	秋田（イヤタカ）
	28.6.3～4	地盤工学セミナー 1日目：現場見学 ゆざわジオパーク（川原毛地獄、上の岱地熱発電所） 討論会及び意見交換会 2日目：講演・話題提供 （講演） 溶融スラグのリサイクルと地域の未利用天然資源の活用 （話題提供） 不可視な地下を診る最先端技術	3	51	秋田県湯沢市
	28.6.13	「秋田地域会」 秋田自動車道〔横手－秋田南〕開通25周年記念フォーラム （基調講演） ・軟弱地盤と軟弱地盤対策技術の変遷 （建設当時および現状の報告） （パネルディスカッション） ※NEXCO東日本 東北支社 横手管理事務所・秋田管理事務所 （支部：共催）	3	290	秋田キャッスルホテル
	28.10.6	東日本大震災5周年シンポジウム－震災からの復旧・復興5年間の軌跡－ 第1部 基調講演（2題） ・地盤災害と地盤技術者に期待する役割 第2部 震災からの復旧・復興5年間の軌跡 ・「東日本大震災」の対応 ～初動のとらえと復興の現状～ ・高台移転事業 ・浦安市の災害、復旧・復興 ・仙台市宅地造成地の被害と復旧・復興 第3部 地盤災害リスクと法的問題 ・地盤災害リスク ・震災で発生した訴訟問題 ・地盤災害と法律上の問題点	9	128	仙台市シルバーセンター
	28.10.20	「秋田地域会」 ・斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドラインでの地盤技術者の役割 ・斜面崩壊の事例研究	2	115	秋田ビューホテル
	28.12.14	「秋田地域会」 ・軟弱地盤上の高速道路建設におけるトータルコストの検討およびNEXCO軟弱地盤対策工の考え方 ・地盤は患者、君は医者 ～高速道路の軟弱地盤の現場から～	2	63	秋田（イヤタカ）
	29.1.26	地盤工学フォーラム 講演会・支部活動報告 （講演会） 「地中熱を利用した再生可能エネルギーの地盤工学的展望」 （支部活動報告） 平成28年台風10号災害調査報告 （委員会報告）東北地域地盤災害研究委員会 地盤データベース活用小委員会	3	124	ハーネル仙台

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【東北支部】	29. 2. 17	講演会 ・自然災害に対するリスク指標GNSについて ・雪崩対策のリスク管理について（提案）	2	21	オーク仙台ビル貸会議室（仙台）
【北陸支部】	28. 4. 21	特別講演会	2	73	技術士センタービル
	28. 10. 16	第13回地盤調査法講習会	4	58	北陸技術事務所
	28. 10. 28	第74回土質工学最新情報コロキウム	2	78	金沢東急ホテル
	29. 1. 25	石川地区実務者報告会	3	59	金沢勤労者プラザ
	29. 1. 27	第22回実務者報告会	5	85	技術士センタービル
	29. 2. 17	第75回土質工学最新情報コロキウム	2	80	ボルファート富山
【関東支部】	28. 4. 19	特別講演会「選手村等施設整備を中心とした東京2020大会の準備状況について」	1	80	JGS会館
	28. 6. 30	若手技術者交流会「地盤改良に関する調査・施工・開発・研究」	4	47	JGS会館
	28. 10. 21	第13回地盤工学会関東支部発表会 GeoKanto2016	151	300	日本科学未来館
	28. 11. 1	特別講演会「首都圏で展開するJR東日本のプロジェクトとその地盤工学的課題」	1	73	JGS会館
	28. 11. 14	平成28年度 神奈川県地盤工学セミナー	3	46	関東学院大学関内メディアセンター
	28. 11. 24	地盤を学ぶ 第11回地盤工学会関東支部栃木県グループ講演会 -栃木の地質と地震災害 震災を防ぐ取り組み-	2	82	足利市民プラザ
	28. 11. 26	第11回ソイルストラクチャーコンテスト つくって、揺らそう2!～液状化対策工～	—	48	日本大学理工学部船橋校舎社会基盤工学系実験室
	29. 3. 6	特別講演会「近年の洪水災害のメカニズムと減災に向けた先端研究の動向」	1	63	JGS会館内
【中部支部】	28. 4. 15	講演会支部長講演「堤防工学—水を通す遮水構造物」	1	94	名古屋大学 減災館1F減災ホール
		受賞講演 論文賞：「高速荷下における土を用いた緩衝材の荷重速度依存性に着目した耐衝撃挙動」 技術賞：「林地残材などの未利用木質破砕材を活用した新しい木質舗装の開発とその評価」	2	94	
		映画会「地盤災害と無人化施工技術」	1	94	
	28. 6. 3	南海トラフ巨大地震に対する市民のための防災・減災シンポジウム「東日本大震災の地盤災害から学んだ今後の備え」（南海トラフ部会）	1	167	名古屋大学ES総合館
	28. 6. 24	第25回調査・設計・施工技術報告会（技術報告会部会）	11	133	名古屋大学ES総合館
	28. 8. 3	第28回地盤工学シンポジウム（シンポジウム部会）	22	189	名古屋大学ES総合館
	28. 10. 1	第8回中部地盤工学研究室 学生交流会（若手技術者部会）	—	80	名古屋大学
	28. 10. 11	第1回講演会「南海トラフ巨大地震発生時に危惧される中部の地盤災害～東日本大震災と熊本地震の教訓から～」（信州地盤部会・南海トラフ部会と共催）	3	145	松築建設会館大会議室（松本市）
	28. 10. 15	「中部の断層を観察しよう！&セメント工場と道路建設現場を見学しよう！くらしの見学会」（見学部会）	—	31	地震断層観察館、住友大阪セメント岐阜工場、東海環状自動車道 建設工事現場
	28. 11. 1	第3回地盤工学サロン「名古屋千種排水対策事業」（シニア部会）	3	27	名城大学ドームキャンパス西館2F レセプションホール
	28. 11. 21	南海トラフ巨大地震に対する市民のための防災・減災シンポジウム「南海トラフ巨大地震が迫る！愛知県三河地方ではどのような地盤災害が発生するのか？」（南海トラフ部会）	4	51	豊橋商工会議所3階ホール
	28. 11. 22	南海トラフ巨大地震に対する市民のための防災・減災シンポジウム「南海トラフ巨大地震が迫る！静岡県ではどのような地盤災害が発生するのか？」（南海トラフ部会）	3	71	静岡県コンベンションアーツセンター／グランシップ
	28. 12. 8	南海トラフ巨大地震に対する市民のための防災・減災シンポジウム「南海トラフ巨大地震が迫る！岐阜県ではどのような地盤災害が発生するのか？」（南海トラフ部会）	4	46	岐阜市文化センター小劇場
【関西支部】	28. 4. 20	総会時特別講演会「軟弱地盤における地下空間建設の技術的課題とその対応事例」	1	200	大阪市中央公会堂
	28. 6. 28	福井地域地盤研究会第69回福井地域地盤研究会	8	310	福井県国際交流会館

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【関西支部】	28. 6. 17	第3回若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～	3	42	ドーンセンター
	28. 6. 24	滋賀地域地盤研究会 熊本地震における災害状況報告	2	28	立命館大学
	28. 7. 15	和歌山地域地盤研究会(2016年度第1回)	2	45	県民交流プラザ
	28. 9. 6	福井地域地盤研究会 第70回福井地域地盤研究会	3	245	福井県国際交流会館
	28. 9. 29	南海トラフ巨大地震に備えて ～南海トラフ巨大地震に関する被害予測と防災対策研究委員会 成果報告会～	3	67	建設交流館
	28. 9. 30	第4回若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～	3	23	ドーンセンター
	28. 11. 10	特別会員・個人会員(シニア)向け企画 「第1回地盤工学サロン」	1	66	建設交流会館
	28. 11. 18	Kansai Geo Symposium 2016 -地下水地盤環境・防災・計測 技術に関するシンポジウム-	48	132	大阪市立大学
	28. 12. 5	和歌山地域地盤研究会(2016年度第2回)	2	21	和歌山県立文化会館
	29. 1. 12	福井地域地盤研究会 第71回福井地域地盤研究会「講座：地盤の設計基礎シリーズ」 第6回	3	207	福井県国際交流会館
	29. 1. 31	「日中地盤工学技術交流会」報告会	5	55	関西大学うめきたラ ボラトリ
	29. 2. 15	平成28年度施工技術報告会「最近の建設・保全・環境技術と施 工事例」	4	188	建設交流館
29. 2. 17	福井地域地盤研究会 第72回福井地域地盤研究会「平成28年 地質調査 技術講演会」	2	155	福井県国際交流会館	
【中国支部】	28. 7. 22	第42回地盤工学セミナー報告会	35	94	くにびきメッセ
	28. 8. 8	土質力学講座	2	23	サテライトキャンパ スひろしま
	28. 10. 11	講演会「東日本大震災5年 その後の対応」	1	40	岡山国際交流セン ター
	28. 11. 10	平成28年度工事報告会	4	53	ビュアリティまきび
【四国支部】	28. 4. 15	愛媛県地盤工学研究会学術講演会Ⅰ	2	60	愛媛大学校友会館
	28. 6. 17	熊本地震災害調査報告会(香川県地盤工学研究会)	3	76	香川大学工学部総合 研究棟6201講義室
	28. 8. 19	地盤と防災・環境に関するシンポジウム(徳島県地盤工学研究 会)	6	38	徳島大学工学部工業 会館
	28. 10. 24	第39回(平成28年度)高知県地盤工学研究会	2	22	高知工業高等専門学 校図書館1F地聴覚 室
	28. 10. 28	第1回特別講演会(徳島県地盤工学研究会)	1	32	あわぎんホール
	28. 11. 11	愛媛県地盤工学研究会学術講演会Ⅱ	1	53	愛媛大学工学部2号 館2階E221
	28. 11. 14	平成28年学術講演会「四国における地域防災力の向上」	1	83	サンポート高松合同 庁舎低層棟2階アイ ホール
	28. 11. 17-18	平成28年度技術研究発表会	49	79	愛媛県久万高原町産 業文化会館
	28. 12. 16	第1回学術講演会(香川県地盤工学研究会)	3	41	香川県立ミュージア ム
	29. 2. 24	愛媛県地盤工学研究会学術講演会Ⅲ	1	30	愛媛大学社会連携機 構会議室
	29. 3. 10	第2回特別講演会(徳島県地盤工学研究会)	1	22	徳島大学工業会館
29. 3. 31	学術講演会(徳島県地盤工学研究会)	1	55	徳島大学工業会館	
【九州支部】	28. 4. 8- 28. 12. 16	長崎地区活動 勉強会「ジオラボ」第107回～110回 (4回)	9	306	長崎大学・長崎市立 図書館

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【九州支部】	28. 5. 21- 29. 3. 18	鹿児島地区活動 「土の勉強会」 第99回～104回 (6回)	6	129	鹿児島市勤労者交流センター
	28. 7. 9- 29. 1. 20	佐賀地区活動 講演会・セミナー (5回)	14	311	アバンセ佐賀・佐賀大学
	28. 8. 29	宮崎地区活動 熊本地震災害シンポジウム	4	146	宮崎県建設技術センター
	28. 10. 25- 29. 3. 8	北九州地区活動 「ジオテクセミナー」 第1回～5回 (5回)	5	128	西日本工業大学
	28. 10. 28	大分地区活動 平成28年度技術講習会	3	185	ピーコンプラザ
	28. 12. 16	特別講演会「つなぐ防災～変わりつつある災害対応～」	1	65	福岡大学
	29. 3. 20	沖縄地区活動 ワークショップ	11	29	琉球大学
計 81 件			1,753	9,787	

(2) 見学会等(会員および一般市民向け活動)

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【東北支部】	28. 11. 17	まつるべ大橋・荒砥沢大崩落 見学見学会	1	22	まつるべ大橋・荒砥沢大崩落
【北陸支部】	28. 11. 8	現場見学会 輪島道路、橋梁工事・函渠工事等、情報化施工(ICT)現場 能登外浦 椎木・北浦トンネル	2	27	石川県珠洲市
【関東支部】	28. 7. 4	群馬県グループ「ハッ場ダム現場見学会」	—	40	群馬県ハッ場ダム
	28. 7. 21	栃木県グループ「関東・東北地方豪雨に伴う被災地の復旧工事現場の見学会」	—	20	栃木県日光市・那須塩原市
	28. 9. 28	千葉県グループ「上畑地すべり防止区域の地下水排除工・トンネル工事(Ⅱ期線)のトンネル掘削施工現場見学会」	—	16	富津市
	28. 10. 15	会員サービスグループ「ジオ散歩～江東デルタの水路と史跡～」	—	19	東京都江東区
	28. 11. 12	大いなる神奈川の地盤 その生い立ちと街づくり 野外巡検「箱根火山起源の地質(テフラ)と神奈川県西部の地形」	—	19	神奈川県平塚市
	28. 11. 26	出前講座:大田区おおた住まいづくりフェア「東京における活断層を地盤防災」	1	30	大田区産業プラザ
	28. 12. 2	茨城県グループ「電力中央研究所(我孫子地区) 見学会」	—	21	電力中央研究所
【中部支部】	28. 10. 15	市民見学会『中部の断層を観察しよう!&セメント工場と道路建設現場を見学しよう!くらしの見学会』(見学会部会)	—	31	岐阜県
	28. 11. 2	平成28年度秋の見学会(信州地盤部会)	—	18	ハッ場ダム
【関西支部】	28. 6. 6	「出前授業」加西市の地盤と自然災害-災害に備えよう-	1	90	兵庫県加西市
	28. 6. 6	「出前授業」奈良地域の地震による地盤災害と備え	1	65	奈良県生駒市
	28. 7. 13	工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会 見学先:日高豊岡南道路水上トンネル工事	—	41	兵庫県豊岡市
	28. 9. 22	「出前授業」真美ヶ丘の地盤と自然災害-災害に備えよう-	1	80	奈良県香芝市
	28. 9. 25	平成28年度市民特別講演会「滋賀県防災講演会」	2	116	滋賀県彦根市
	28. 10. 2	「出前授業」九条ヶ丘の地盤と自然災害-災害に備えよう-	1	50	奈良県大和郡山市
	28. 10. 20	「出前授業」地震発生のメカニズムと防災対策(大阪地盤の特徴と被害想定を含めて)	1	50	大阪府箕面市
	28. 10. 22	ふるさと地盤診断ウォーク 奈良公園コース	—	17	奈良市
	28. 10. 29	「出前授業」泉佐野の地盤と自然災害-災害に備えよう-	1	50	大阪府泉佐野市
	28. 11. 12	ふるさと地盤診断ウォーク 淀川コース	—	18	大阪市
	29. 2. 28	平成28年度第2回見学会 一阪神高速大和川線 工事現場見学会-	—	29	大阪府堺市
29. 3. 13	工業高等専門学校・工業高等学校生対象見学会 見学先:天ヶ瀬ダム再開発トンネル放流設備減勢池部建設工事	—	45	京都府宇治市	
【四国支部】	28. 7. 22	第1回高松自動車大坂トンネル北工事現場見学(香川県地盤工学会)	—	31	香川県東かがわ市
	28. 7. 22	平成28年度見学会「鹿野川ダム改造事業」	—	27	愛媛県大洲市肱川
	28. 9. 2	第2回柘川ダム建設工事現場見学会(香川県地盤工学会)	—	32	高松市塩江町
	28. 11. 30	第3回高知県地盤工学会「若手の会」見学会	—	12	高知市
	29. 2. 24	第40回(平成28年度)高知県地盤工学会 見学会	—	13	高知県宿毛市
【九州支部】	28. 9. 28	北九州地区活動 現場見学会	—	15	福岡県京都郡
	28. 11. 17	長崎地区活動 現場見学会	—	25	長崎市・東彼杵町
	29. 3. 14	鹿児島地区活動 現場見学会	—	16	鹿児島市
計 31 件			12	1,085	

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【総務部】	<p>熊本地震地盤災害調査団 北園芳人団長・安福規之副団長ほか32名、調査団幹事会6回開催、報告会3回開催（4/27、5/31、9/14） 本調査団は、平成28年4/14と4/16に発生した熊本地震を受けて、本部災害連絡協議会を通じ結成された調査団である。活動期間は、原則1年間とし、全国から募集した地盤工学会会員により構成されている。調査団は、活断層調査班、斜面災害調査班、液状化被害調査班、堤防被害調査班、構造物調査班、南九州・八代周辺調査班、大分方面調査班、歴史遺産被害調査班、災害廃棄物処理調査班という9つの班を構成し、活動を行った。各班にはそれぞれ主査を設け、各調査団員が得意とする分野に班分けし、適宜調査を行った。複合的な被害もあり、一人の人間が一つに班のみで調査活動を行うことはなく、複数班にまたがって現場を調査し、分析活動を行った。4/27は、地震発生から2週間後の調査報告を福岡で行った。また、5/31は、九州支部事務局と本部とをネットで接続し、本部で開催されたプレス発表に支部から調査団の調査結果を報告した。9月の全国大会では、本部で特別セッションの枠をご準備いただき、第一部調査団の報告会と第二部パネルディスカッション（産・官・学・民の協働による防災・減災）を開催した。パネリストとして九州地方整備局企画部長、地盤工学会事業企画戦略室長、地盤品質判定士を招き、話題提供をいただいた。その後、半年間かけて調査結果を取りまとめ、平成28年熊本地震地盤災害調査報告書と称して報告書を発刊する予定である。また、平成29年4月22日に熊本大学にて最後の調査報告会を開催予定である。</p>	
	<p>地盤工学会北海道支部 平成28年8月北海道豪雨による地盤災害調査団 石川達也団長ほか24名 平成28年8月の中旬から下旬にかけて、複数の台風（7号、9号、10号、11号）が連続して日本列島に上陸し、北海道地方や東北地方を中心とした広い範囲で甚大な被害をもたらした。地盤工学会では、本災害の社会的重要性に鑑み、北海道地方を中心とした産・学その他のメンバーからなる調査団を編成し、短期的・中長期的視野をもって研究・支援を行う「平成28年8月北海道豪雨による地盤災害調査団」を結成した。平成28年10月に速報会を開催して被害状況の迅速な報告を行うとともに、これまで団員による数々の調査を広域にわたり実施した。平成29年2月の地盤工学会北海道支部技術報告会（北見）では当豪雨災害に関する特別セッションを設けて、より詳細な分析に基づく情報の公開と討議を行った。平成29年夏期の最終報告および地盤工学研究発表会（名古屋）での特別セッションに向けて更なる調査を継続している。</p>	
	<p>断層問題に関する理工学合同委員会 國生剛治委員長ほか4名、アドバイザー1名、委員会2回、編集会議4回 （公社）日本地震工学会と（一社）日本応用地質学会と連携・協力して断層問題に係る一般向けの書籍『活断層が分かる本』（技報堂出版）を2016年9月に発行した。2017年2月末までの販売実績は1000-1200冊である。さらに、第51回の地盤工学研究発表会（2016年9月13日・岡山）での「断層の問題～地盤工学は何かができるのか～」に係る特別セッション（参加者数約150名）の開催、日本地震工学会・大会2016（9/26-27、高知）でのブース展示、日本応用地質学会・H28年度研究発表会（10/26-27、仙台）での特別セッション「活断層」の開催（参加者数約80名）を行った。</p>	終了
【調査・研究部】	<p>全国電子地盤図の拡張と運用に関する研究委員会 村上 哲委員長ほか28名、全体委員会：3回、幹事会：2回 本委員会では、『全国電子地盤図』の成熟・発展・持続を目的とした活動を行った。本年度は、委員会、幹事会においてこれらの目的を達成するためのより具体的な方策について議論を行った。電子地盤図の成熟については、初年度参加された委員の担当する地域を含む全国約40都市を選定し、ボーリングデータの収集および電子地盤図の作成を行った。電子地盤図の発展については、（国研）防災科学技術研究所による受託研究を本委員会として取り組む中で、主としてボーリングが認められない空白域の補間・推定方法するための新たな電子地盤図の作成方法の適用について委員会で検討および議論を行い、問題点の整理を行った。本年度で活動を終了するにあたり、電子地盤図の継続公開については、幹事会・委員会で議論を行い、ドメインの維持とサーバーを経過措置として引き続き運用し、（国研）防災科学技術研究所のGeoStationに移行する準備を行った。電子地盤図委員会活動報告としては、第51回地盤工学研究発表会等で発表・議論を行った。これに加えて、最終的な活動報告を行うにあたり、報告書を作成し、活動報告を行うとともに、10月18日に関西圏地盤情報協議会との共催により成果報告会（ワークショップの予定）を開催することになった。これに加えて、委員会活動について取りまとめ第52回地盤工学研究発表会のDSにおいて、報告を行う調整および準備を行った。</p>	終了
	<p>エネルギーに基づく液状化予測手法に関する研究委員会 國生剛治委員長ほか25名、全体委員会4回、幹事会：1回 液状化予測手法に関して、従来手法であるFL法の特徴を精査した上で、さらに先進的なエネルギーの概念に基づいた予測評価手法について調査・研究し、実用化を目指す。具体的な活動としては、1）不攪乱試料の液状化試験データを収集し、液状化抵抗（R側）と地震力（L側）のWGを立ち上げた。2）エネルギーの観点から試験データを分析し、地盤で消費されるエネルギーと水圧・ひずみ等の関係を整理した（R側）。3）地盤に入力される地震動エネルギーの評価法について、いくつかの代表的な地盤条件下で計算を行い、地震応答解析の結果と比較・検証した（L側）。</p>	
	<p>社会実装に向けた新しい地盤環境管理と基準に関する研究委員会 肴倉宏史委員長ほか60名、委員会開催5回、WG開催14回 本委員会では、自然由来の重金属問題、2011年東北地方太平洋沖地震に起因する、津波堆積物から得られた分別土砂の活用や放射性物質汚染廃棄物の取扱い等の課題、そして今後我が国で生じる可能性が高い課題への対応を進めていくことを目的としている。具体的には試験法WG、地盤環境影響評価法WG、社会啓発WG、掘削岩石評価法WG、副産物有効利用WGの活動を進めている。 第51回地盤工学研究発表会（2016年9月：岡山）において当該問題に係るディスカッションセッションを開催した。また、主催委員会のひとつとして開催する第12回環境地盤工学シンポジウム（2017年9月：長崎）の企画、論文募集を行った。</p>	

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【調査・研究部】	3Dプリンターによる岩盤の復元に関する研究委員会 竹村 貴人委員長ほか9名、委員会開催2回、幹事会開催3回 本委員会では、3Dプリンターを用いて岩盤をどの程度物理的に復元できるか、また復元した岩盤を用いてどのような試験が可能であり、岩盤の物理特性、水理・力学的特性をより正しく知ることができるかを検討することを目的としている。28年度の具体的な活動内容は、1) 3Dプリンターを用いた岩盤の復元に関する文献調査、2) 各委員の研究内容の報告と、実際に3Dプリンターを用いて作製した岩盤模型を持ち寄っての議論、3) 3Dプリンターメーカーや、産業技術総合研究所に対するプリンター開発状況や積層精度、各積層材料のメリット、デメリット等のヒアリング、4) 産業技術総合研究所が開発中の砂型積層装置の見学を行った。	新設
【北海道支部】	気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害リスクに関する研究委員会 石川 達也委員長ほか12名、委員会3回 本委員会は、気候変動に伴い変質する積雪寒冷地の地盤災害について、最新の情報収集、データ解析を行いながら潜在的な被災危険度を検討することを目的としている。本年度は、活動の最終年として成果の取り纏めについて議論した。本委員会の成果は、平成29年6月に開催予定の「気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム」における委員会報告を通じて広く社会に情報発信する。	終了
【東北支部】	東北地域地盤災害研究委員会 吉田 望委員長ほか21名、3回 本委員会は、東北支部における関係学協会とともに東北地方太平洋沖地震に関する被害調査結果の分析や、東日本大震災からの復旧・復興に係る支援活動を行うためのコア委員会と位置付け、丘陵造成宅地、沿岸部の地盤沈下等の被災を受けた自治体等からの様々な要望にも対応している。本委員会の中に設置されている「地盤データベース利活用小委員会」は、東北地方の地盤情報のデータベースとなる「みちのくGIDAS」の運用支援を担っており、地盤情報の提供を自治体に依頼するとともに、その利活用の働きかけを行っている。東北地域で地盤災害が発生した場合には、本研究委員会を中心に対応することになっている。また、災害でのリスクをきちんと評価し、その低減に努めることが現実的であるという考えに基づき、東北地域地盤災害研究委員会内に本年度「地盤リスク検討小委員会」を設置し、2月に少人数の講演会を行った。	継続
【東北支部】	資源循環研究委員会 今西 肇委員長ほか7名 東北地方太平洋沖地震で発生した津波残積土、瓦礫等を震災の復旧・復興事業に有効に活用するための技術的検討を行うとともに、震災がれき以外の再生資源（石炭灰やフライアッシュ等）の利活用についても研究・提言を行うことを目的として設立した。学協会、自治体、企業からの要望に応じて、技術的課題等の検討、委託研究等を行うとともに、必要に応じて、本委員会内に小委員会を設け、個別の課題に対応する。	継続
【東北支部】	地震時における地盤の大変形・崩壊挙動の解析技術に関する研究委員会 中村 晋委員長ほか6名、 現在、地震時における自然斜面や人工地盤の変形挙動の評価手法の課題は、弾性応答から大変形・崩壊に至る挙動をシームレスに評価できない、地盤のせん断破壊や引張り破壊に起因した大変形や崩壊の挙動を評価することができない、ということが挙げられる。本研究委員会では、自然斜面や人工地盤の弾性挙動から大変形や崩壊に至る挙動のシームレスな評価が可能な次世代の地盤解析技術として、粒子法やDEMなどの手法の高度化、実現象への適用性に関する研究を実施する。	継続
【北陸支部】	電子地盤図作成委員会 昨年度に各委員へのヒアリングを行い、今後の新規作成や更新・改訂は電子地盤図作成で利用できるボーリングデータの充実が不可欠との意見を反映し、今年度はボーリングデータの蓄積を行った。	継続
【北陸支部】	全国電子地盤図の拡張と運用に関する研究委員会には、保坂委員長、市村幹事が委員として参画し、9月（岡山）と3月（東京）の委員会において北陸支部の状況を報告するとともに、将来の電子地盤図公開の運用体制や新しい3次元地盤モデル作成に関する研究、地盤情報の法整備に関する活動等の情報収集を行った。	継続
【関東支部】	地盤リスクと法・訴訟等の社会システムに関する事例研究委員会 稲垣秀輝委員長ほか37名、オブザーバ5名 ・2つのWG活動（宅地WG、脆弱性評価WG）の活動の成果普及 ・Geo-Kanto2016の委員会活動報告セッションにおいて当該委員会の活動を報告 ・研究発表会（岡山）にてDSを開催 ・宅地品質ガイドライン（書籍）およびGNS算定ガイドラインの作成および普及	終了
【関東支部】	極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究委員会 浅岡 顕委員長ほか31名 ・年3～4回程度、委員会を開催 ・研究課題の検討、活動方針の確認 ・委員個人で地震動サイトについての検討 ・熊本地震の地震動についての検討 ・表層地盤の地震動に関する話題提供と議論 ・Geo-kanto2016への原稿作成および委員会報告	継続
【関東支部】	地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会 安田 進委員長ほか20名 ・H28年度委員会の開催（4/8, 7/29, 10/13, 12/2, H29/2/2） ・JACICへの研究助成中間報告（8/19） ・委員会内講習会（地盤モデル構築）の開催（5/27, 8/26） ・GeoKanto2016（10/21開催）の研究委員会Gセッションで活動の進捗を発表	継続

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【関東支部】	<p>歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会 太田 秀樹 委員長ほか23名 ・委員会の進め方や、部会創設のためのテーマ案の議論 ・部会準備会の開催 ・歴史水害部会の創立へ向けての議論 ・歴史水害部会のコアメンバーでJICE研究開発助成応募（10/31）、結果は3月 ・平成28年11月18日 第二海堡研究視察と歴史的石造構造物部会の準備会 ・平成28年11月24日 名越切通研究視察（歴史的石造構造物部会） 【視察報告書を作成し、委員会WWWに掲載した】 ・平成29年2月6日 歴史水害部会開催、今後の計画等について打合せ</p>	新設
	<p>UAV の地盤防災・減災への利活用と政策への反映に関する検討委員会 齋藤 修 委員長ほか19名 ・平成29年度の新設研究委員会への申請を準備 ・委員会を3ヶ月1回程度で開催 ・ハードウェア関連も含めた委員の拡充 ・各委員から検討課題を抽出 ・UAV搭載可能な各種センサー類についての情報交換 ・国土交通省の制限、並びに申請方法についての整理・検討</p>	新設
【中部支部】	<p>南海トラフ部会（巨大地震中部地域地盤災害研究委員会）H26～28年度 野田利弘委員長ほか52名 南海トラフ巨大地震・津波に対する中部地域の防災・減災に資するため平成26年度に設置して活動してきた。最終年度の3年目の主な活動として、中間報告会および特別講演会を1回、講演等による地域啓発活動を4回（長野県、愛知県、静岡県、岐阜県）をそれぞれ開催した。また、各WGにおいて、企画統括WGを1回、地盤情報を活用した広域地盤災害予測と個別の人工地盤・土構造物およびライフライン施設の被害予測WGを5回（ポスター展示、現地調査等を含む）、防災減災のための地盤改良技術とその効果の検証WGを3回、災害廃棄物の処理・利活用技術の開発WGを9回それぞれ開催した。</p>	終了
【関西支部】	<p>斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会 委員長：立命館大学 深川良一（委員数：43名） 近年極端気象としての降雨強度が強い豪雨による斜面崩壊による災害が多発し、大きな社会問題となっている。斜面崩壊による災害を減らすためには、斜面崩壊の発生予測を精度よく行う必要がある。そのためには、実際に斜面内の降雨浸透過程やそれに伴う斜面変形などの動態をモニタリングし、それと解析を組み合わせることで崩壊発生予測を行うことが望ましい。このような斜面動態モニタリングに基づく斜面崩壊発生予測手法を確立することを目的に、本研究委員会では平成27年度から3年間を活動期間とし、斜面防災やモニタリング観測に係る技術者、研究者が集まり、調査研究活動を開始した。本年度は活動1年目にあたることから、委員からモニタリング観測に係る事例報告を中心に2年目以降の活動の方向性について議論を行った。また、Kansai Geo-Symposium 2016（11月）において特別セッションを企画し、斜面動態モニタリングの最新の知見について議論を行った。 開催回数：全体委員会（3回）、幹事会（2回）</p>	継続
【関西支部】	<p>関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会 委員長：大阪市立大学 大島 昭彦（委員数：30名） 近年の自然災害の規模・頻度を鑑みて、引き続き国土強靱化が進められており、その中でも、より正確な災害リスクを捉えるためには地盤情報を取り入れた防災ハザードマップの整備が重要と考えられる。関西支部会員の技術者・研究者が結集し、関西圏地盤情報データベースを有効活用して自然災害に対する自然地盤、土構造物の被害予測と防災対策について調査研究し、その成果を用いて防災ハザードマップを開発し、具体的に社会に発信することを目的としている。防災ハザードマップを開発していく上で、被害予測や防災対策について社会にわかりやすく情報発信できるようマップの表現や情報の発信方法等の研究を行い、市民の防災意識の向上や防災行政の一助となることを目指す。以下のような研究テーマを基にいくつかの検討グループを立ち上げ、具体的な調査研究活動を行った。 1) 地震による揺れやすさと液状化検討：沖積平野、丘陵・台地、盛土（宅造地、道路、鉄道） 2) 豪雨による破堤・浸水域と土砂災害検討：河川堤防、自然斜面 3) 防災ハザードマップ検討：既存マップの収集と分析、見せ方、発信方法 開催回数：全体委員会（4回）、現地検討会（1回）</p>	新設
【四国支部】	<p>地盤地震防災研究委員会 渦岡良介委員長ほか28名、委員会2回、講習会2回 本委員会は、地盤地震防災上の諸課題に対して調査研究を行うと共に、最新の情報と技術を地域に普及することを目的としている。今年度は、動的遠心模型実習を実施し、遠心加速度が作用している場で動的加振を行い、飽和砂質土の液状化挙動を調べることで、遠心模型地盤作成方法や液状化発生時の挙動等について技術の向上を図った。さらに、繰返し三軸非排水三軸試験実習を実施し、豊浦沙による三軸供試体作成方法・飽和化・圧密方法の習得や、繰返し非排水三軸試験の実施と試験結果の整理および評価等を行なうことで、室内液状化試験と液状化メカニズムに関する最新の情報と技術を習得した。</p>	継続

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【九州支部】	<p>地盤の調査計測の情報化と維持管理のための技術に関する研究委員会 廣岡明彦委員長ほか12名、委員会1回開催 本研究委員会は平成27年、28年の2年間を活動期間とし、九州各県より選出された委員により構成されている。本研究は、平成24年九州北部豪雨災害の様な複合的広域災害の発生が今後ますます懸念される中、リモセンを含む法面モニタリング情報の「土構造物の維持管理」への活用手法とこれと地盤情報データとの統合による「広域災害抑制」への活用技術を研究する。具体的には、現状のモニタリング技術を総括し、原位置モニタリングの最適化手法や法面土構造物の健全度評価の数値計算シミュレーションの応用について実務的な観点から提案すること、地理情報システム等のツールを活用したセンシングデータの整理・分析手法を調査し、これを元に「広域災害抑制」に活用する手法を提案し、地域全体を見据えた土構造物の効率的メンテナンスの実現に向けて提言することを目指す。本年度は活動2年度目であったが、熊本地震に伴う調査に各委員が従事したため、活動を休止した。次年度活動を再開し、委員会開催ととりまとめを行う。</p>	継続
	<p>九州地盤情報システム協議会 善 功企委員長ほか約30名、協議会1回、幹事会1回、企画部会1回 本協議会では、幹事会・構築部会・管理運営部会・企画部会について、昨年度の活動実績の報告とともに、本年度の活動計画等の審議を行った。また、平成28年熊本地震による甚大な被害が発生したことから、「H28熊本地震 地盤災害の被害状況と特徴」と題した特別講演を実施した。</p>	継続
計 23 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定、ISOへの対応

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【基準部】	<p>ISO国内委員会 今村 聡委員長ほか13名、メール審議 本委員会では、ISO/TC182、TC190、TC221およびそれらに関連するCENの会議への対応を行い、我が国の意見をISO規格案に反映すべく地盤関連JISや地盤工学会基準を紹介している。特に、TC182とTC190では、室内土質試験方法と汚染地盤のスクリーニングに関して、主導的な活動を行い、後者に関してはTC190/SC3/WG10の議長国（コンビナー）を担当している。これらの活動については、土木学会および関係省庁にISO活動の重要性を周知し、国際会議派遣費の助成金を得ている。また、「地盤工学会誌」に「ISOだより」を連載、地盤工学研究発表会でディスカッションセッションを主催するなど、会員への情報提供に努めている。</p>	
	<p>ISO/TC182国内専門委員会 木幡行宏委員長ほか22名、メール審議 CEN/TC341/WG6（Laboratory tests on soils, 室内土質試験）会議（第15回会議：2016年5月9～11日、ベルリン（ドイツ））に委員を派遣し、室内土質試験に関するISO規格作成の審議に参加し、日本の意見を述べた。また、23件の規格案、6件の新規規格提案に対するウィーン協定適用の可否、1件の規格タイトル変更について、審議を行い投票を行った。</p>	
	<p>ISO/TC190国内専門委員会 川端淳一委員長ほか41名、全体委員会2回 ISO規格に関わる審議を行い投票を行った（棄権投票含む）。経済産業省から受託事業を実施し、2件の日本提案基準策定を推進している。ISO/TC190会議（ウィーン）に10名の委員を派遣し、SC1, 3, 4, 7の5分科会の会議に参加した。</p>	
	<p>ISO/TC221国内専門委員会 椋木俊文委員長ほか17名、メール審議 14件（ISO NWIP 14576, ISO 13426-1:2003, ISO 10769:2011, ISO 10773:2011, ISO/NP NWIP 12960, ISO 13437, ISO 13437:1998, ISO 10321:2008, ISO DIS 13438, ISO 10318-1:2015, ISO10318-2:2015, ISO DIS 13426-1, ISO NP 22182, ISO 9863-2:1996）について、審議を行い投票を行った。</p>	
	<p>地盤工学表記法委員会 大島昭彦委員長ほか計11名、地盤工学用語JIS原案作成委員会（作業委員会）5回、メール審議など 地盤工学用語のJIS規格作成に向け、地盤工学用語JIS原案作成委員会の運営を行うとともに、JIS原案の作成作業を実施した。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 豊田浩史委員長ほか17名、3回（うち幹事会1回）、ほかメール審議 会員からの質問の対応等の恒常的業務を実施した。またJIS, JGS改正に向けた改正作業について方針を示し、一部審議を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG1－物理特性 杉井俊夫グループリーダーほか14名、5回（うち幹事会3回含む）、ほかメール審議など JIS改訂に向けて改正・修正作業を行った。また、会員からの質問の対応等恒常的業務を実施した。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG2－化学特性 倉倉宏史グループリーダーほか10名、5回、ほかメール審議など 各試験方法の改定執筆作業を実施した。「全含有量試験」「岩石試料調製方法」「微生物試料調製方法」の新規基準化に向けて報告書作成作業を進めた。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG3－透水・圧密特性 渡部要一グループリーダーほか6名、1回、ほかメール審議など JIS改正に向けた検討事項の確認、改正素案の作成を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG4－力学特性 澁谷 啓グループリーダーほか17名、7回、ほかメール審議など 次回のJISならびにJGS基準の改訂に向けて、新規基準の作成や基準の分割、各基準の変更点について検討を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG5－安定化・締固め特性 横田聖哉グループリーダーほか5名、3回、ほかメール審議など 担当する規格・基準の改正素案の作成等を行った。</p>	
	<p>室内試験規格・基準委員会 WG6－ジオシンセティックス 木幡行宏グループリーダーほか9名、1回、ほかメール審議など JIS L 0221 : 1994（ジオシンセティック用語）について、JIS改正に向けた改正作業を行った。また、JIS改正作業に関して、JSA公募制度を利用するための申請を行うとともに、JIS改訂委員会の設置にむけた準備を行った。</p>	
<p>室内試験規格・基準委員会 WG7－特殊土 風間基樹グループリーダーほか11名、全体打ち合わせ1回、ほかメール審議など 執筆者の選定、作業分担の決定および特殊土の定義および新たに記述を追加する「サンゴ礫混じり土」「泥岩ざり土」についての検討を行った。</p>		

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【基準部】	地盤調査規格・基準委員会 末政直晃委員長ほか18名、3回、ほかメール審議 「地盤調査の方法と解説」及び「地盤調査－基本と手引き－」のメンテナンス（正誤表作成とHPへのUP、質問と回答への対応等）を行った。新基準「地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法」及び「水圧破砕法による初期地圧測定方法」は、公示後の基準書修正と解説を作成した。「動的コーン貫入試験方法」については、JIS規格の原案を作成した。また、英訳基準の用語チェックと各WGからの審議事項について協議した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG1－物理探査・検層 斎藤秀樹グループリーダーほか2名、メールによる打合せ 規格・基準委員会の議事録確認、および、基準英訳(1121)の用語チェックを行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG2－ボーリング・サンプリング 正垣孝晴グループリーダーほか3名、メールによる打合せ 規格・基準委員会の議事録確認、および基準英訳(1224, 1231, 3211)について用語チェックを行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG3－地下水 進士喜英グループリーダーほか12名、3回 試験法で用いる理論式の誘導整理について検討し、学会HP公開資料の準備を行った。また、ASTM(2015年版)に掲載されている試験法についてのレビューを行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG4－サウンディング 大島昭彦グループリーダーほか4名 サウンディングについての会員からの質問に回答した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG5－載荷試験 大島昭彦グループリーダーほか5名、1回 岩盤の原位置三軸試験方法基準化準備のための検討、基準英訳の用語チェック、会員からの質問に対する回答文を作成した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG6－現場密度試験 三嶋信雄グループリーダーほか5名 メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。試験方法について関係機関からの要請対応を実施した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG7－現地計測 上野将司グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。基準英訳(1725, 1731, 3711, 3721, 3722)について用語チェックを行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG8－地盤汚染調査の方法 江種伸之グループリーダーほか3名、メールによる打合せ メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。基準英訳(1911, 1912, 1921, 1931)について用語チェックを行った。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG9－地盤調査の計画、資料調査・地質調査 長田昌彦グループリーダー兼幹事 メールにより規格・基準委員会の議事録確認等。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG10－地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法 西垣 誠グループリーダーほか12名、1回 公示意見を踏まえた新規基準案の修正作業を行うとともに、解説の執筆を行った。活動は今年度末で終了。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG11－動的コーン貫入試験方法基準化 大島昭彦グループリーダーほか5名 動的コーン貫入試験方法JIS原案作成委員会分科会に移行したため、活動を停止した。	
	地盤調査規格・基準委員会 WG13 水圧破砕法による初期地圧測定方法基準化検討WG 伊藤高敏グループリーダーほか12名、4回 基準案の公示が終了し、解説文と英文基準案が完成した。	
動的コーン貫入試験方法JIS原案作成委員会及び分科会 委員会 末政直晃委員長ほか24名、2回 分科会 大島リーダー他 7名、4回 「動的コーン貫入試験方法」のJIS基準化にあたり、規格原案の作成ならびに審議を行った。		
地盤設計・施工基準委員会 木幡行宏委員長ほか12名、0回 「設計・施工」に関する基準類、マニュアルの改訂の必要性を各WGで検討した。また、基準、マニュアルに対する質問の対応を実施した。公募受託型の設計・施工に関する新基準・マニュアル等の企画は本年度はなかった。		

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【基準部】	<p>地盤設計・施工基準委員会 WG3-グラウンドアンカー 山田 浩グループリーダーほか16名、全体会0回 会員他からの質問等のフォローを行った。また、ISO/DIS 22477-5 Geotechnical investigation and testing- Testing of geotechnical structures - Part 5: Testing of grouted anchorsの検討を行い、賛成投票することをISO/TC182国内専門委員会にお願いした。また、グラウンドアンカー設計・施工基準の改訂に向けた準備を始めた。</p>	
	<p>技能試験実施委員会 日置和昭委員長ほか14名、全体委員会2回、幹事会2回、メール審議 「平成28年度 地盤材料試験に関する技能試験」を実施するとともに、報告書を作成し、参加機関に送付した。平成28年度は、砂質土の物理的性質試験を実施し、参加機関は51機関であった。次年度も技能試験（粘性土の物理的性質試験）を実施する予定。</p>	
計 30 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【調査・研究部】	横浜環状北線地盤変動監視委員会 龍岡文夫委員長ほか4名、1回 これまでの検討経緯について確認するとともに、トンネル工事を継続している区間及びその周辺について地盤変動計測結果を照査し確認した。また、トンネル工事を継続している区間の周辺で、本線シールド工事以外の横浜環状北線工事に起因する可能性がある地盤変動が確認され、今後も計測を継続することを確認した。	
	「福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技术と人材育成に関する検討委員会」（略称：「廃炉地盤工学委員会」） 東畑郁生委員長ほか委員・オブザーバー72名（幹事団10名）、全体会3回、WGおよび幹事会10回程度前年度、文科省委託事業「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業 廃止措置研究・人材育成等強化プログラム」に採択された廃炉事業への地盤工学的技術の貢献を主題とした活動を展開するために標記委員会の組織・拡充をおこなった。全体委員会では地盤工学的技術の貢献の明確化を目的とした新概念である「廃炉地盤工学」の構築を検討するとともに、廃炉実施母体であるIRID、NDF、東京電力との情報共有をはかった。更に地盤系放射線遮蔽材料の研究（再委託：早稲田大学）および、広域地下水環境の予測と制御技術の研究（再委託：千葉工業大学）を推進した。	
	南鳥島周辺海域における海底地下空間利用のための調査研究検討委員会 菊池 喜昭ほか8名、2回 南鳥島及び周辺EEZ内海域の地下空間を積極的に有効利用することを想定して、地盤・地形・地質に関する情報及び調査技術、施工技術に関する情報交換を行い、今後必要と思われる調査項目、技術課題の項目等について議論した。	新設
【基準部】	TC190国内専門委員会 TC190/SC3/WG10運営WG 坂井宏行リーダーほか18名、21回 (株)三菱総合研究所からの委託を受け、日本主導で制定したISOの「地盤環境におけるスクリーニング方法一般に関するガイドライン」の概念をもとに日本提案の国際標準化に向けての活動を実施した。本年度の成果として、日本提案のテーマについて、欧州での全体会議、案件ごとの会議で審議を進めた。今年度までに、ISO（テクニカルレポート含む）を4件制定し、近々新たに1件ISO化される予定である。今後新たな日本提案の国際標準化を進めるべく準備を整えたとともに、関係各国との調整を行った。また、担当分野での規格化に影響を与える関連分野の情報収集と調整を行う必要から、CEN等の国際会議についても派遣を行った。	
【中国支部】	土用ダムの堤体の安全性点検委員会 西垣 誠委員長ほか4名、全体会議1回、現地調査1回、打合せ5回 中国電力(株)からの委託委員会。土用ダムの堤体外観および堤体諸計測状況の確認等を行った。また、平成28年計測データの分析・評価を行い、その結果、委員会として同ダムの安定性に問題がないと判断した。	終了
	マサ土地帯の土砂災害の調査・対策委員会 西垣 誠委員長ほか33名、全体会議2回、地域委員会10回、報告会1回 西日本旅客鉄道(株)からの委託委員会。マサ土が広く分布する中国地方で発生した災害(土石流、斜面崩壊など)から得た教訓や知見、激化する気象災害に対し、鉄道沿線の地形や地質の情報に基づく災害リスク評価などについて検討するとともに、マサ土が分布する地域で、発生する豪雨時の土砂災害における防災・減災に関する近年の研究開発の状況や今後の動向などについてまとめ、鉄道事業者として取り組むべき対策等を提言した（報告書の提出）。	終了
計 6 件		

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育（講習会、system構築・記録管理・証明）

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【会員・支部部】	28.6.20	斜面の安定変形解析講習会	7	27	JGS会館
	27.6.22	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	5	70	JGS会館
	27.6.28,29	はじめて学ぶFEM講習会	12	48	JGS会館
	27.7.5~7	三軸圧縮試験実技講習会	7	11	JGS会館
	27.7.6,7	土質および基礎に関する技術-技術士受験のポイント-講習会	8	23	JGS会館
	27.7.20	近接施工講習会	6	35	JGS会館
	28.8.1	不飽和土の挙動と評価講習会	8	27	JGS会館
	28.8.31~9.2	わかって使うFEM講習会	19	11	JGS会館
	28.9.30	防災・環境・維持管理と地形・地質講習会	8	18	JGS会館
	28.10.20	落石対策技術講習会	9	35	JGS会館
	28.10.25	杭基礎のトラブルとその対策講習会	7	37	JGS会館
	28.11.4	液状化解析実務講座	6	43	JGS会館
	28.12.2	土を固める原理と応用講習会	6	14	JGS会館
	28.12.8	地盤・耐震工学入門講習会	7	52	JGS会館
	28.12.20	地山補強土工法講習会	6	18	JGS会館
	29.1.26	地盤の動的解析-基礎理論から応用まで-講習会	4	44	JGS会館
	29.2.2	地盤改良の調査・設計と施工講習会	6	26	JGS会館
	29.2.27	土砂災害に関する技術講習会	5	29	JGS会館
29.3.22	宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会	7	35	JGS会館	
【北海道支部】	28.6.21	セミナー「土を考える」札幌	2	29	土木研究所寒地土木研究所
	28.7.11	セミナー「土を考える」函館	2	18	函館工業高等専門学校
	28.9.26	セミナー「土を考える」帯広	2	20	榊コーポラ
	28.10.6	セミナー「土を考える」稚内	2	8	稚内海員会館
	28.10.21	セミナー「土を考える」札幌	3	24	北海道土質試験協同組合
	28.11.11	セミナー「土を考える」札幌	1	40	土木研究所寒地土木研究所
	28.11.22	セミナー「土を考える」札幌	1	14	土木研究所寒地土木研究所
	28.12.5	セミナー「土を考える」札幌	1	28	土木研究所寒地土木研究所
	29.3.7	セミナー「土を考える」室蘭	2	19	室蘭工業大学
	29.3.14	セミナー「土を考える」苫小牧	2	6	苫小牧工業高等専門学校
	28.10.3	斜面の凍上対策の調査・設計法に関する講習会	5	28	北見工業大学
28.10.11	斜面の凍上対策の調査・設計法に関する講習会	5	88	土木研究所寒地土木研究所	
【東北支部】	28.7.23	「地盤工学講座」第1回 ・地盤の液状化と杭の被害 ・建築基礎の地盤改良について	2	68	東北学院大学
	28.9.24	「地盤工学講座」第2回 ・調査技術について -その1- ・調査技術について -その2-	2	45	東北学院大学
	28.10.29	「地盤工学講座」第3回 ・ため池堤体の耐震性評価について ・丘陵地造成宅地の耐震性評価について	3	48	東北学院大学
	28.11.12	「地盤工学講座」第4回 ・「平成28年（2016年）熊本地震」について ・地すべりの地質解析	1	40	東北学院大学
	28.11.18	講習会 ・地盤の地震応答解析-基礎	1	15	オーク仙台ビル貸会議室（仙台）
	28.12.10	「地盤工学講座」第5回 ・膨潤性粘土鉱物について ・圧密について	2	49	東北学院大学

担当部	開催期日	名 称	講演題数	参加者数	開催場所
【北陸支部】	28. 6. 28	地盤工学セミナー	1	68	興和ビル
	28. 7. 7	熊本地震報告会	4	147	富山県民会館
	28. 8. 30	平成28年度 第1回ジオテクセミナー	1	27	興和ビル
	28. 10. 18	地盤工学セミナー	2	41	興和ビル
	28. 12. 7	現場技術者のための土質力学第3回講習会	2	53	金沢大学
	29. 2. 22	災害協定に基づく平成28年度富山県土木部技術職員研修	2	70	富山県民会館
【関東支部】	28. 10. 19	平成28年度 神奈川県技術職員研修「スキルアップ研修（地盤工学会）」	1	45	波止場会館
	28. 11. 22	群馬県グループ「学生向けのボーリングコア観察・勉強会」	1	32	群馬大学桐生キャンパス
	29. 2. 1	栃木県グループ勉強会「杭基礎・地盤改良工事の適切な設計・施工を確保するために」	4	55	宇都宮市市民活動センター
【中部支部】	28. 4. 22	「地盤調査ボーリング作業, 物理探査～室内土質試験見学会」(セキ-部会)	2	83	ジオ・ラボ中部
	28. 6. 17	「NATMとシールドトンネルの設計と実際」講習会(セキ-部会)	7	65	中部大学名古屋キャンパス三浦記念会館
	28. 6. 30	出前講座「液状化しそうな地盤とは?作って調べてみよう」(土木学会中部支部連携)	1	18	愛知県立起工業高等学校
	28. 11. 8	出前講座「自然災害に強い町造りの初歩」(土木学会連携)	1	28	愛知県立鶴城丘高等学校
	28. 1. 12	出前講座「液状化しそうな地盤とは?作って調べてみよう」(土木学会中部支部連携)	1	190	岡崎市立北中学校
	29. 1. 19	平成28年度第1回講演会「土石流の数値シミュレーションソフトウェアと斜面崩壊発生予測アプリ ～土砂災害による死者ゼロを目指して～」(セキ-部会)	1	60	名古屋工業大学
【関西支部】	28. 7. 12	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	5	47	エル・おおさか
	28. 8. 2	第58回実技セミナー「遠心模型を用いた実験業務の計画から報告まで」	3	14	東洋建設株式会社鳴尾研究所
	28. 12. 14	「落石対策工の設計法と計算例」講習会	8	40	エル・おおさか
【中国支部】	28. 6. 28	初心者のための弾塑性FEM講習会	3	73	徳山工業高等専門学校
	28. 9. 16	平成28年度第1回ジオテクセミナー	2	14	島根大学総合理工学部
	28. 11. 7	講習会「若手技術者の設計計算道場-支持力計算-」	2	38	岡山大学環境理工部
【四国支部】	28. 10. 7	平成28年「防災・環境・維持管理と地形地質」講習会	3	43	サンポートホール高松
【九州支部】	28. 4-7	技術士養成塾 筆記・体験講座 5回シリーズ 添削コース	-	8	通信講座
	28. 6. 4	技術士養成塾講習会(ガイダンス)	9	4	鹿児島大学
	28. 6. 11	技術士養成塾講習会(ガイダンス)	9	2	JR九州コンサルタンツ(株)会議室
	28. 11. 19	技術士養成塾講習会(模擬面接)	-	2	JR九州コンサルタンツ(株)会議室
計 63 件			114	2,457	

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

(2) 国際交流, 国際的学術・技術交流

1) 国際会議・シンポジウム

担当部	活動項目	開催場所
	第19回東南アジア地盤工学会議 (28.5.31-6.3) 日本代表派遣	マレーシア (プトラ・ジャヤ)
	国際地盤工学会に関する9の技術委員会の運営	
	国際シンポジウム(IS)等の企画・開催 ー詳細は下記のとおりー	

2) 国際講演会等の開催

担当部	開催期日	名 称	参加者数	開催場所
【国際部】	28.5.27	国際講演会：屈折率整合技術による粒状体の変形・破壊挙動の可視化	21	港湾空港技術研究所
	28.6.6	国際講演会：Evolution of submarine landslides:The unifying shear band propagation approach	22	JGS会館
【関西支部】	28.10.21-22	日中地盤工学技術交流会	50	中国上海
【九州支部】	29.2.9	ジオテクミイテング「Assessment of rainfall induced landslide via the hydro-mechanical framework」	25	九州大学
計 4 件			118	

3) 国際シンポジウム(IS)等の企画・開催

担当部	開催期日	名 称	登録論文数	参加者数	開催場所
【国際部・中部支部】	28.5.26-28	国際ミニシンポジウム中部	54	66	名古屋大学
【国際部】	28.8.5-7	アジア若手地盤工学会議	59	100	アスタナ (カザフスタン)
	28.8.14	第3回日米地盤環境工学ワークショップ	-	28 (海外13)	シカゴ (米国)
	28.9.12	第6回日韓地盤工学ワークショップ	37	63	岡山大学
	28.9.20-23	International Workshop on Geotechnical Natural Hazards -The 7th Taiwan-Japan Joint Workshop on Geotechnical Hazards from Large Earthquakes and Heavy Rainfall-	59	100	屏東 (台湾)
	28.11.27-12.1	GIS and Geoinformation Zoning for Disaster Mitigation (GIZ' 16)	33	110	カトマンズ (ネパール)
【九州支部】	28.11.4-5	JS-Tainan 2016	47	47	台南市

4) 国際シンポジウム(IS)等の開催準備

担当部	開催予定期日	名 称	開催場所
【国際部】	29.9.16-17	第6回世界若手地盤工学会者会議 (開催準備)	ソウル (韓国)
	29.9.17-22	第19回国際地盤工学会議 (開催準備)	ソウル (韓国)
	29.10.21-25	第16回国際地盤工学会アジア地域会議(16ARC) (開催準備)	台北 (台湾)
	29.12.13	第3回日印ワークショップ (開催準備)	グワーハーティ (インド)

5) 国際関係委員会等

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数 (幹事会、WG等を含む)、主な実施内容等	備考
【国際部】	Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会 (ISSMGE-TC101) 古関潤一委員長ほか12名、1回 2016年9月に国内委員会を岡山で開催した。TC101のホームページ拡充内容について検討し、国内委員会メンバーが協力して作成した拡充コンテンツをTC101のHP上に掲載した。	
	Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会 (ISSMGE-TC105) 中田幸男委員長ほか18名、1回 第51回地盤工学研究発表会 (岡山) において、ディスカッション・セッションを企画・運営するとともに、DEMのV&Vの進捗状況を報告した。また、通常の委員会の中では個別要素法のV&V (Verification & Validation) について具体的な構成や内容の議論を進め、資料作成を進めている。	

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
	<p>Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会 (ISSMGE-TC202) 石川達也委員長ほか26名、3回 平成28年度の第51回地盤工学研究発表会においてディスカッションセッション（DS-5 交通地盤工学における材料評価のイノベーションとリスク管理）を開催し、交通地盤工学に関する国内の研究動向を報告するとともに、今後の研究課題について討論を行った。また、9月にポルトガル ギマランイスで開催されたTC202が主催する3rdICTGに国内委員会から7名の委員が参加し、講演・情報収集を行うとともに、DS-5の内容をまとめた中間報告書を作成・配布し、海外に向けて情報発信を行った。さらに、第52回地盤工学研究発表会におけるディスカッションセッション（DS-5 交通地盤工学における設計・評価・維持管理のイノベーション）の開催、および第19回国際地盤工学会（ソウル会議）での最終報告書配布のための準備として、交通地盤工学に関する既往研究のデータベースの拡充と、研究動向調査の深度化を検討した。</p>	
	<p>Underground Construction 国内委員会 (ISSMGE-TC204) 赤木 寛一 委員長ほか9名、2回 地下建設における我が国の高い技術を海外に発信することは国際貢献の観点から高い意義があり、特に近年は日本において地下建設に関する大プロジェクトが行われており、その内容と技術課題をとりまとめて海外に発信することは有意義である。そのため、TC204国内委員会を設置し、我が国の主な地下建設プロジェクトを中心に我が国の地下建設における課題・取り組み状況をとりまとめた。具体的には、2016年6月14日、12月8日の2回にわたって委員会を開催し、論文と発表用PPTをとりまとめた。その成果は、2017年4月4日にブラジル・サンパウロで開催されたIS-SAO PAULO 2017における第2回Fujita Lectureにて論文ならびに講演として公表した。</p>	
	<p>Floods (Coastal and River Disaster Mitigation and Rehabilitation) 国内委員会 (ISSMGE-TC303) 井合 進委員長ほか9名、1回（京都） 2013年1月より、新たにLEAP（地盤災害予測のための遠心力場での一斉実験・一斉解析）プロジェクトを立ち上げ、日米英中台を中心とする国際プロジェクトとして推進してきている。2016年6月13～15日には、京都セミナー2016：Developments in Earthquake Geotechnicsと題して、参加者80名ほどの国際講演会を開催し、地盤地震工学に関する展望について、最先端の研究状況のレビューを行った。また、TC303タスクフォース1および2の活動として、わが国が国際タスクフォースリーダーを務め、複合地盤災害軽減のための地盤調査技術総覧、および、世界の地方自治体防災担当技術者向けのガイドラインの作成・改訂を行ってきており、これらを、Lessons Learned from recent FLOODSと題して、地盤工学会より出版した。</p>	
【国際部】	<p>Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia-Pacific Regions (Asian-TC1) 安原一哉共同委員長ほか36名、2回 2016年6月にマレーシアで開催されたSEAGC（東南アジア地盤工学会義）においてATC1とATC3のジョイントセッション（2セッション）を運営した。 午後の第2セッションではハザリカ幹事から2016年熊本地震による被害調査の速報（特別講演）もあった。</p>	
	<p>Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会 (Asian-TC3) 風間基樹委員長ほか14名、2回 2016年6月にマレーシアで開催されたSEAGC（東南アジア地盤工学会義）においてATC1とATC3のジョイントセッション（2セッション）を運営した。午後の第2セッションではハザリカ幹事から2016年熊本地震による被害調査の速報（特別講演）もあった、2016年9月20-23日に7th Taiwan-Japan joint workshop on geotechnical hazards from large earthquakes and heavy rainfallを台湾（Pingtung市, NPUST: National Pingtung University of Science and Technology）にて、TGS（台湾地盤工学会）と共催した。会議の発表論文数は、Keynote Speech 4件、Special Report 1件、口頭発表28件、ポスター発表26件、総参加者数約100名である。なお、第8回の日台会議は2018年秋に日本国内で開催することを台湾側と確認した。2014年に北九州市で開催された第6回日台ワークショップのProceedingsは本として「Geotechnical hazards from large earthquakes and heavy rainfall」という名称で2016年9月にSpringerから出版された。</p>	
	<p>Urban Geo-informatics 国内委員会 (Asian-TC10) 三村 衛委員長ほか17名、3回 第51回地盤工学研究発表会（岡山）において、全国電子地盤図の作成と利用に関する研究委員会と共同でディスカッション・セッションを企画・運営した。DS の議論の前提となる 7 編の論文の口頭発表を行った。内容は地盤情報の利活用事例について、地盤情報をボーリングデータに限定せず、地形情報や物理情報などあらゆる地盤に関連する情報を用いて検討される取り組みを紹介した。これに続いて、今後の展開について活発な議論が行われた。その他に、調査研究のセッションではあるが、当委員会の活動に関連する論文発表が14編報告された。また、11月にネパール、カトマンドゥにて開催されたGIZ2016においては、ネパール地盤工学会と共催で開催し、5編のキーノート講演、4編の特別講演、24編の発表がなされ、15か国から110名の参加があった。2016年9月に岡山で開催される第51回地盤工学研究発表会においてディスカッションセッションの開催を申請した。</p>	

担当部	委員会名称：委員会構成、開催回数（幹事会、WG等を含む）、主な実施内容等	備考
【国際部】	<p>Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会 (Asian-TC19)</p> <p>岩崎好規委員長ほか30名、3回</p> <p>2016年9月13-15日に開催された第51回地盤工学研究発表会（岡山市）の前日、12日（月）土木学会関西支部土木遺産委員会（三村衛委員長）の主催による岡山地域の地盤遺産視察に参加した。草原 孝典 氏（岡山市教育委員会文化財課文化財副専門監）の解説で、全国では第4位の規模の超巨大古墳で、5世紀前半（古墳時代中期）の築造とされる造山（つくりやま）古墳（前方後円墳）や、大和朝廷によって築城された鬼ノ城（きのじょう）と呼ばれる山城（岡山県総社市の鬼城山（きのじょうさん））を見学した。研究発表会ではディスカッションセッションを開催した。2016年11月27日-12月1日に開催されたATC10およびネパール地盤工学会主催の（Urban Geo Informatics）にATC19平成28年3月25日～26日に、共催として参加した。イタリアおよびネパール、日本からの参加で、地震に対する遺産構造物への影響を議論した。2017年3月25日大阪百舌鳥古墳群の視察を、NPO法人堺観光ボランティア協会理事長の川上浩氏の解説で実施した。特別予算があたえられたのでProceeding of workshop for ATC19 2014-2016の印刷を行い、ATC19 Workshopの発表論文集を印刷した。</p>	
計 9 件		

4. 表彰関連事業〔公4〕

(1) 表彰

1) 学会賞

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
技術業績賞 (事業)	<p>軟弱泥炭地盤上の北海道新幹線函館総合車両基地の盛土造成</p> <p>●授賞理由：本業績は、極めて軟弱な泥炭地盤上での新幹線車両基地としての大規模盛土造成工事において、各種の圧密沈下対策を効果的に組み合わせて実施し、沈下計測と沈下予測を確実に行うことで、圧密沈下による近接への種々の影響を最小限に抑える事に成功したものである。泥炭など軟弱地盤に対する圧密沈下対策事例は過去にも存在するものの、近接の既存路線に対する厳しい変位量の制約及び新幹線開業までの時間的制約の中で、軟弱地盤対策の知見・技術を駆使し、例を見ない大規模な盛土造成工事を完遂した点が高く評価される。このように、本業績は軟弱地盤を有する地盤での施工技術の進展に顕著な貢献をしたことから、技術業績賞としてふさわしいと認められた。</p>	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	賞状	29. 6. 9
技術業績賞 (技術)	<p>「命の道 つながる紀勢線」の完成に貢献した巨大法面建設時の岩盤評価手法および施工・管理技術</p> <p>●授賞理由：本業績は、南海トラフ地震時の「命の道」ともいわれる近畿自動車道紀勢線において、超長大切土法面（13段高さ90m）の施工を、新旧の地盤工学技術を駆使して安全かつ早期に完成させたものである。周辺の地質は「付加体地質」と呼ばれる非常に脆弱かつ複雑な構造をもつが、地質技術者の詳細な観察に基づいて岩盤評価するとともに、リバウンド量計測には軟岩系岩盤切土斜面で初めて「3成分地中変位計」を使用し、変位計測しながら危険箇所を早期に発見し、安全な施工管理を実現した。また2次元非線形弾性解析による変形・挙動予測とリアルタイムな計測に基づいた逆解析により、安定性評価の信頼性を向上させた。本業績は社会的貢献度が高く、地質リスクを考慮した施工技術の発展にも寄与するものと思われる。以上より、技術業績賞としてふさわしいと認められた。</p>	国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道事務所 大成建設株式会社	〃	〃
技術開発賞	<p>津波浸透力の効果を考慮した防波堤腹付工の設計および施工技術</p> <p>●授賞理由：本業績は、2011年東日本大震災の大津波で発生したような防波堤の甚大な被害軽減を目的に技術開発された設計法および施工技術である。具体的には石材をケーソン背後に積み上げる腹付け工法であり、経済性、恒久性、環境性を備えた補強技術である。この設計法を確立するために遠心模型実験を利用して、津波による浸透力が防波堤の支持力低下に及ぼす影響および腹付け工の補強効果を定量的に把握した。さらに最大級の津波高が予想される高知県等の港に本技術が適用され、速やかな施工の実施により切迫する大津波への備えに大きく寄与した。以上より地盤工学の最新の知識を生かし、現場での設計・施工技術を開発し実用化まで結び付けたことにより技術開発賞にふさわしいと認められた。</p>	高橋 英紀（(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所） 佐々 真志（(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所） 森川 嘉之（(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所） 青木 亮介（国土交通省四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所） 国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所 国土交通省四国地方整備局高松港湾空港技術調査事務所	〃	〃
論文賞 (和文部門)	<p>模型実験による地震時斜面崩壊開始エネルギー閾値の評価と実崩壊事例との対比</p> <p>●授賞理由：本論文は、地震時の斜面崩壊開始エネルギー閾値の物理的意味とその一意性の根拠を明らかにするために、砂層斜面上に載る滑り土塊を模擬した剛体ブロックの振動台実験と静的引張実験を行うと共に、振動台実験のNewmark法によるシミュレーションを行っている。その結果、崩壊開始エネルギー閾値は剛体ブロックの荷重～変位関係がピークを示す時点までの仕事にほぼ対応し、ブロック下の砂層の変形性が閾値に関わることを明らかにしている。さらにこの知見に基づいて非剛体的斜面崩壊の閾値についての簡易評価式を導出し、崩壊目撃情報のある二つの崩壊斜面と対比することにより、簡易評価式によるエネルギー閾値の妥当性を確認するなど、地震時の斜面崩壊に関して総合的な検討がなされている。以上より、論文賞（和文部門）としてふさわしいと認められた。</p>	國生 剛治（中央大学名誉教授） 山本 祐美加（東京電力(株)） 小柳 智行（東京都下水道局） 齋藤 雄二郎（東京電力(株)） 山田 拓馬（東日本旅客鉄道(株)）	〃	〃
論文賞 (和文部門)	<p>海底に堆積する粘土の波浪作用下における安定条件と自然含水比</p> <p>●授賞理由：本論文は、波浪作用を受ける高含水比の底泥の安定性に関する一連の実験を通じ、円弧すべり解析によって、波浪作用下の底泥の安定性を評価できること、提案した解析法が室内の実験結果のみならず実海域での底泥不安定化現象をほぼ説明できたことは工学的な価値が高い。さらに海底地盤表層の含水比がその箇所での波浪などの環境に対する安定条件によって決まることを示唆しており、新規性・独創性を有するとともに、軟弱地盤工学の新たな領域を拓いて今後の発展が期待できる論文であることから、論文賞（和文部門）としてふさわしいと認められた。</p>	土田 孝（広島大学） 熊谷 隆宏（五洋建設(株)） 安部 太紀（清水建設(株)）	〃	〃

賞の区分	受賞業績名／業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
論文賞 (英文部門)	The effects of block shape on the seismic behavior of dry-stone masonry retaining walls: A numerical investigation by discrete element modeling	福元 豊 (長岡技術科学大学) 吉田 順 ((株)大崎総合研究所) 阪口 秀 ((国研)海洋研究開発機構) 村上 章 (京都大学)	賞状	29.6.9
	●授賞理由: 本論文は、遠心模型実験と個別要素法による数値解析に基づき、地震時の石積み擁壁の三次元的な変状と倒壊形態を検討したものである。特に築石の形状が擁壁の安定性に与える効果に着目しており、地震による石積み擁壁のはらみ出しの変状は模型の築石形状に起因することが示されている。これらを丁寧な実験・解析により総合的に評価した点に新規性があり、結果の信頼性も高い。また、石垣や背面の栗石層のモデル化に工夫がなされた個別要素法による数値解析は、実験結果を定量的に再現しており、石積み擁壁の新たな解析手法として石積み擁壁の維持・補修・新設工事など実務への応用が期待できる。以上より、論文賞(英文部門)としてふさわしいと認められた。			
論文賞 (英文部門)	Study on the pore water pressure dissipation method as a liquefaction countermeasure using soil-water coupled finite deformation analysis equipped with a macro-element method	野田 利弘 (名古屋大学) 山田 正太郎 (名古屋大学) 野中 俊宏 (名古屋大学) 田代 むつみ (名古屋大学)	〃	〃
	●授賞理由: 本論文は、液状化対策工のひとつである間隙水圧消散工法の対策効果を、数値解析によって定量的かつ効率的に予測することを目指したものである。これまで主にバーチカルドレーンを用いた準静的圧密問題に適用されてきた関口ら(1986)によるマクロエレメント法を拡張し、弾塑性構成式SYS Cam-clay model(Asaoka et al.,2002)ベースの水～土骨格連成有限変形解析コードGEOASIA (Noda et al.,2008)に実装することで、地震時の液状化・地盤変形流動・間隙水圧消散に伴う締固めを統一的に解析する手法を開発している。論文では拡張マクロエレメント法の有効性を実証した後、盛土直下の砂地盤に間隙水圧消散工法を適用した場合の計算例を提示し、実務利用への適用法までを論述している。このような高度な解析手法は国内外を見渡しても類を見ないものである。以上より、論文賞(英文部門)としてふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	A study on viscous properties and small strain characteristics of undisturbed gravelly soils	榎本 忠夫 (国土交通省国土技術政策総合研究所)	〃	〃
	●授賞理由: 本業績は、これまで不攪乱試料の採取が難しかった礫質土を特殊な方法での採取を実現し、不攪乱礫質土の粘性に着目して応力-ひずみ特性におけるひずみ速度の影響とクリープ変形に関する、精緻にして緻密な室内実験を実施するとともに、独自性の高いシミュレーションモデルによる解析的な研究を実施したものである。これまでの研究ではあまり対象とされていなかった現象に取り組んだ研究であり、独創性を有しており学術的な価値も高い。特に地震時の応答など、微小ひずみ領域での力学的挙動は重要な情報であり、今後の動的解析への展開も期待される。以上より、研究奨励賞としてふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	地盤汚染の封じ込めに用いられるソイルベントナイト遮水壁の空間的に連続な原位置性能評価手法の開発	高井 敦史 (京都大学)	〃	〃
	●授賞理由: 本業績は、鉛直方向に連続的なプロフィールが取得可能な電氣的静的コーン試験(CPTU)を応用し、地盤汚染の封じ込めに用いられるソイルベントナイト(SB)遮水壁のオンサイトでの遮水性能評価手法としての適用性を、室内実験により評価している。具体的には、異なるベントナイト添加量のSBで三軸圧縮試験と大型土槽実験を行い、CPTUで得られる各種物性値に及ぼすベントナイト添加量の影響と間隙水圧消散試験から求められる透水係数の妥当性を検討している。その結果、CPTUで得た物性値のプロファイルから遮水壁内の貧配合部検知し得る可能性を定量的に示し、コーン貫入中に実施する間隙水圧消散試験によって透水係数を数分内に求め得ることを明らかにした。本研究は合理的で環境負荷の低い地盤汚染対策技術の推進、地盤工学の発展に大きく貢献することが期待できることから、研究奨励賞にふさわしいと認められた。			
研究奨励賞	Cyclic deformation-strength evaluation of compacted volcanic soil subjected to freeze-thaw sequence	松村 聡 ((国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所)	〃	〃
	●授賞理由: 本論文は、凍結融解履歴および供試体飽和度を任意に制御した積雪寒冷地の地盤を再現可能な室内三軸試験装置の開発、地盤の非排水繰返しせん断強度に与える凍結融解履歴の影響の評価、凍結前の地盤の締固め度と凍結融解履歴による影響との関係を実験的に明らかにした。地盤の凍結融解現象や不飽和土の力学特性といった研究課題に焦点を当てながら、土構造物を設計・施工する上で想定される実際的な問題に研究の視野を広げており、地盤工学研究や実務に対する幅広い貢献する内容と評価される。以上より、本論文は研究奨励賞としてふさわしいと認められた。			
計 10 件				

(注: 受賞者の所属は応募当時、掲載は応募順による)

2) 貢献賞

所属支部	受賞者	所属	受賞分野	授与するもの	授与期日
関東	吉田 弘	吉田エンジニアリング	②実験・試験機器の開発や改良 ③資料・データの収集とその公開	賞状	29.4.28
関西	橋本 正	(株)地域地盤環境研究所	④技術支援	賞状	29.4.17
計 2 件					

3) 出版賞

出版物名	受賞者名	授与するもの	授与期日
Constitutive Modeling of Geomaterials — Principles and Applications —	中井 照夫 ((株)地域地盤環境研究所技術顧問・中部大学客員教授・名古屋工業大学名誉教授)	賞状	29.6.9
●授賞理由：本出版物は、地盤材料の種々の力学挙動を表現可能な構成モデルと地盤工学の諸問題に対するその適用をまとめた英文図書である。著者が開発してきた t_{ij} の概念をはじめ、正規圧密、過圧密、ボンディング、時間依存性、温度依存性、不飽和といった土の諸特性を統一的に表現可能な構成モデルの理論について、単純な一次元理論からの拡張として展開するなど、判りやすく且つ正確に記述されている。構成モデルに関する包括的な内容を高い可読性で記した本書は、地盤の変形・破壊予測解析に携わる国内外の研究者、実務者ならびに初学者にとって極めて有益であり、地盤工学の発展・普及に顕著に貢献した出版物である。以上より、出版賞としてふさわしいと認められた。			
5万分の1地質図幅「新潟及び内野」地域	鴨井 幸彦 ((株)村尾技建) 安井 賢 (甲賀地盤調査) ト部 厚志 (新潟大学災害・復興科学研究所)	〃	〃
●授賞理由：本出版物は、「新潟及び内野」地域に関する膨大な地盤情報をもとに緻密な分析により表層地質と地下地質を区分し、土地利用計画はもとより防災・減災計画、郷土研究・教育等に活用できる細分化した地形・地質情報を取りまとめたものである。対象地域全体が完新統(沖積地盤)から構成される地域の地質図の作成は国内初であり、地質学と地盤工学を繋ぐ先駆的な取組みである。内容面でも、6千本以上のボーリングデータをもとに、従来は4種類程度に分類されていた表層地盤を20の凡例に細分化し、詳細な地盤性状や形成史が分かるようなものと、実務上の有用性を高めている。単なる地質図にとどまらず、石油・天然ガス、海岸侵食、液状化等の地盤災害、河川氾濫に伴う水害、地形改変等の応用地質についても盛り込み、多彩な地盤情報を与えている。以上より、本書は地質図分野における地盤工学の発展に大いに寄与するものとして出版賞にふさわしいと認められた。			
計 2 件			

4) - 1 特別会員再表彰

所属支部	会員名・等級	授与するもの	授与期日
北海道	(株)不動産テトラ 北海道支店	4級	賞状 29.4.20
東北	福浜大一建設(株)	4級	賞状 29.4.25
〃	佐藤工業(株)	3級	〃 〃
〃	NTTインフラネット(株) 東北支店	4級	〃 〃
北陸	(株)福田組	3級	賞状 29.4.20
〃	(株)加賀田組	4級	〃 〃
〃	真柄建設(株)	2級	〃 〃
〃	(株)新研基礎コンサルタント	4級	〃 〃
関東	川崎地質(株) 事業本部	3級	賞状 29.4.28
〃	東洋テクノ(株)	3級	〃 〃
〃	セントラルコンサルタント(株)	4級	〃 〃
〃	地質計測(株)	4級	〃 〃
〃	東京ガス(株) 基礎技術研究所	4級	〃 〃
〃	丸藤シートパイル(株)	4級	〃 〃
〃	JFE商事テールワン(株)	3級	〃 〃
〃	海洋工業(株)	4級	〃 〃
中部	徳倉建設(株)	4級	賞状 29.4.14
〃	大日コンサルタント(株)	4級	〃 〃
関西	(株)鴻池組	特級	賞状 29.4.17
〃	鹿島建設(株) 関西支店	特級	〃 〃
〃	大成建設(株) 関西支店	特級	〃 〃
〃	西松建設(株) 西日本支社 関西支店	1級	〃 〃
〃	ケミカルグラウト(株) 西日本支社 関西支店	4級	〃 〃
〃	阪急設計コンサルタント(株)	4級	〃 〃
〃	阪神国際港湾(株)	4級	〃 〃
〃	大阪湾広域臨海環境整備センター	4級	〃 〃

所属支部	会 員 名 ・ 等 級	授与するもの	授与期日
四国	(株)エコー建設コンサルタント 4級	賞状	29. 4. 17
九州	鹿島建設(株)九州支店 4級	賞状	29. 4. 28
〃	(株)カミナガ 4級	〃	〃
〃	三州技術コンサルタント(株) 4級	〃	〃
〃	新日本グラウト工業(株) 4級	〃	〃
計 31 会員			

4) - 2 特別会員表彰

所属支部	会 員 名 ・ 等 級	授与するもの	授与期日
北海道	室蘭工業大学大学院 工学研究科くらし環境系領域社会基盤ユニット地盤工学研究室 4級	賞状	29. 4. 20
東北	川崎地質(株)北日本支社 4級	賞状	29. 4. 25
北陸	グリーン産業(株) 4級	賞状	29. 4. 20
〃	ダイチ(株) 4級	〃	〃
〃	オムニ技研(株) 4級	〃	〃
〃	前田工織(株) 4級	〃	〃
関東	(株)梓設計 4級	賞状	29. 4. 28
〃	三菱樹脂インフラテック(株) 4級	〃	〃
〃	KTB協会 4級	〃	〃
〃	RRR工法協会事務局 4級	〃	〃
〃	東武鉄道(株) 4級	〃	〃
〃	早稲田大学赤木研究室 4級	〃	〃
〃	(株)誠試工 4級	〃	〃
〃	国土交通省関東地方整備局関東技術事務所 4級	〃	〃
〃	(有)AOS 4級	〃	〃
〃	(株)総合土木研究所 4級	〃	〃
〃	(一社)日本ウェルポイント協会 4級	〃	〃
〃	東日本高速道路(株) 4級	〃	〃
〃	(株)高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室 3級	〃	〃
〃	小田急電鉄(株) 4級	〃	〃
〃	アップコン(株) 4級	〃	〃
〃	西武鉄道(株)建設部 4級	〃	〃
中部	中日本高速道路(株) 4級	賞状	29. 4. 14
関西	(株)田中 4級	賞状	29. 4. 17
〃	(株)OMこうべ 4級	〃	〃
〃	京都大学大学院 地球環境学堂 4級	〃	〃
〃	西日本高速道路(株) 4級	〃	〃
〃	ライト工業(株)西日本支社 4級	〃	〃
〃	国土交通省近畿地方整備局 淀川河川事務所 4級	〃	〃
〃	(一社)近畿建設協会 4級	〃	〃
〃	ヒロセ(株) 4級	〃	〃
〃	国土交通省近畿地方整備局 京都国道事務所 4級	〃	〃
〃	国土交通省近畿地方整備局 紀南河川国道工事事務所 4級	〃	〃
〃	国土交通省近畿地方整備局 滋賀国道事務所 4級	〃	〃
〃	国土交通省近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 4級	〃	〃
〃	国土交通省近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 4級	〃	〃
〃	国土交通省近畿地方整備局 兵庫国道事務所 4級	〃	〃
〃	京都大学大学院 農学研究科地域環境科学専攻施設機能工学研究室 3級	〃	〃
九州	(株)小野明組 4級	賞状	29. 4. 28
〃	特定非営利活動法人廃棄物地盤工学研究会 4級	〃	〃
計 40 会員			

5) 事業企画賞 (第19回)

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
事業企画賞	「国際地盤工学会 第15 回アジア地域会議」と本部・支部連携	地盤工学会九州支部, アジア会議実行委員会	賞状	29.6.9
	地盤工学会基準の英訳と出版事業	地盤調査および室内試験の英訳化に関する実行委員会 代表者: 同委員会委員長 竹下祐二	〃	〃
	北海道支部 セミナー「土を考える」	平成27年度 地盤工学会北海道支部セミナー担当幹事 佐藤 厚子(チーフ)、所 哲也(サブ) 太田 佳之、高橋 秀彰、中辻 栄慎、二階堂 直樹、 藤崎 浩孝	〃	〃
	関東支部 近代日本のルーツ横須賀の歴史遺産 ” 守り・支え・伝える地盤の技術”	「歴史遺産に関する今後の地盤工学研究の方向性検討委員会」、「横須賀市(政策推進部文化振興課)」 代表者: 正垣孝晴(委員長)・吉田雄人(横須賀市長) 昌子住江・渡邊邦夫*・藤井幸泰・中山健二(委員および登壇者) (*故人)	〃	〃
計 4 件				

6) 「地盤工学会誌」年間最優秀賞、優秀賞

賞の区分	受賞業績名/業績発表文献	受賞者名	授与するもの	授与期日
年間最優秀賞	「液状化予測法の未だホットな課題」 /平成28年8月号掲載(総説)	國生 剛治(中央大学名誉教授)	賞状	29.6.9
年間優秀賞	「近年の地下水に関する課題」 /平成28年2月号掲載(総説)	西垣 誠(岡山大学名誉教授)	〃	〃
	「杭の支持層確認方法の現状と今後」 /平成28年5月号掲載(論説)	青木 一二三((株)レールウェイエンジニアリング)	〃	〃
計 3 件				

7) 地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	傾斜変化と土壌水分に基づく多点計測斜面崩壊早期警報システムの検証	蘇 綾	賞状	28. 10. 7
	並列有限要素法を用いた断層変位を受ける地中構造物の解析的検討	三橋 祐太	〃	〃
	近年の地震観測とその工学的活用例	後藤 浩之	〃	〃
	吸水性高分子摩擦低減剤の有効応力に基づく摩擦角（その2）	古久根 晋太郎	〃	〃
	載荷速度が異なる再構成粘土供試体の非排水三軸繰返しせん断挙動	鈴木 彩華	〃	〃
	加熱法によるメタンハイドレート胚胎砂の分解実験および数値シミュレーション	朝倉 さや香	〃	〃
	補強土壁に用いられるジオテキスタイルの引抜き抵抗特性に及ぼす熱の影響	瀬尾 葵	〃	〃
	デコルマ帯における固着メカニズムの解明	麻生 勇人	〃	〃
	不飽和強度特性を使用した盛土耐震補強設計の技術課題整理	小湊 祐輝	〃	〃
	Effect of water infiltration on behavior of unsaturated compacted soil at constant deviatoric stress	Ali Murtaza Rasool	〃	〃
	土試料の比抵抗値に関する基礎的検討 その1 ～間隙水の種類と温度、間隙率の影響～	木内 大介	〃	〃
	広範囲薬液注入による礫地盤の遮水改良—その2 原位置注入実験—	樋原 達夫	〃	〃
	短繊維混合固化処理土の養生初期における力学特性	山栗 祐樹	〃	〃
	製鋼スラグ改良土の力学特性	森河 由紀弘	〃	〃
	薬液を用いた自立削孔技術の開発	杉浦 陽子	〃	〃
	ソイルセメントへの電気浸透現象適用に向けた基礎的研究	矢嶋 貴大	〃	〃
	被災確率に基づく液状化判定の構築	金成 雅季	〃	〃
	中間層支持した先端加工鋼板の支持力性能に関する実験：その2 支持力性状評価	戸田 和秀	〃	〃
	非塑性細粒分を含む砂質不攪乱試料のせん断波速度と液状化特性の関係	梅原 由貴	〃	〃
	1g場振動台模型実験装置を用いたCSP工法の地震時液状化抑制効果	Dat Nguyen Dinh	〃	〃
	表層に非液状化層が存在する液状化地盤と格子状地盤改良の遠心模型実験に関する考察	今井 政之	〃	〃
	細粒分を含むメタンハイドレート胚胎砂の力学挙動	中島 晃司	〃	〃
	三軸試験機で長期圧密された砂の液状化強度	田中 将平	〃	〃
	サンゴ礫混じり土の礫含有率とせん断強度の関係	中村 礼	〃	〃
	人工軟岩の有効拘束圧の除荷による強度低下の検討	濱田 悠貴	〃	〃
	2次元DEMによる固結粒状材料を用いた発破実験に伴う応力の検討	佐藤 芙美	〃	〃
動的荷重を受ける自然堆積粘土の力学特性	王 乾	〃	〃	
無機系廃棄物を原料としたシリカ系地盤改良材の開発とその硬化メカニズムの解明	中瀬 悠也	〃	〃	
種々の暴露条件下におけるスラリー型石灰炭灰混合材料の力学・溶出特性	豊永 麻依	〃	〃	
非飛散性アスベスト含有建材の無害化処理過程で排出される高含水比残渣を用いた流動化処理土の強度変形特性	諸富 鉄之助	〃	〃	

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	竹チップ混合固化処理土の強度・変形特性に及ぼす竹添加量の影響	米丸 佳克	賞状	28. 10. 7
	カラム試験に基づく土壌の吸着特性の評価方法に関する研究	稲毛 孝章	〃	〃
	接触酸化法を用いた第一鉄添加によるトンネル湧水中からのヒ素除去	濱田 浩志	〃	〃
	カラム透水試験による鉄鋼スラグ混合掘削岩・土砂からのヒ素浸透挙動	鎌田 明秀	〃	〃
	拡散輸送を考慮したソイルベントナイトの物質移行特性評価	辰巳 鴻介	〃	〃
	水位変動の影響を受けた杭出し水制工の長期耐久性評価	三村 佳織	〃	〃
	扇状地における河道状況を考慮した地下水流動解析	藤田 隼平	〃	〃
	粒子-流体連成計算による粘性土の内部侵食モデル	藤名 瑞耀	〃	〃
	放射線遮蔽性能を有する超重泥水の透過厚さによる線量低減効果の評価	吉川 絵麻	〃	〃
	ベントナイト/砂混合土の締固め特性に及ぼす砂の粒度および粒子形状の影響	木村 志照	〃	〃
	Characteristics of landfill leachates in ASEAN countries and waste managements	ベトヤスボン サイ パニャ	〃	〃
	紐状の廃棄物を含む廃棄物処分場を貫通する杭の廃棄物の連込み特性	神戸 泉慧	〃	〃
	2015年ネパール・ゴルカ地震における山地斜面の崩壊発生場の有限要素シミュレーション	新島 悠斗	〃	〃
	平成25年伊豆大島豪雨で発生した大規模表層崩壊の発生機構に関する地盤工学的研究	正岡 翔	〃	〃
	補強材設置角度に着目した斜面補強に関する実験的研究	西尾 直哉	〃	〃
	遠心模型実験を用いた降雨時の表層崩壊メカニズムの検討	住田 啓輔	〃	〃
	兵庫県丹波市において平成26年8月豪雨によって崩壊した斜面の地形分析	越村 謙正	〃	〃
	模型土層におけるサイフォン径と排水量、水位の関係性に関する研究	南口 優貴	〃	〃
	高速道路における土石流の流出土砂量の検証	永田 政司	〃	〃
	油圧ハンマーによる鋼管杭打設時の地盤振動実測	高石 孟	〃	〃
	荒砥沢ダム地すべりを起こしたシルトの非排水せん断特性の拘束圧依存性について	高木 聖人	〃	〃
	高速道路におけるグラウンドアンカーの損傷事例と今後の維持管理について	宗形 和洋	〃	〃
	砂と碎石の変形・応力伝播挙動が互層緩衝構造の緩衝効果に及ぼす影響	田中 敬大	〃	〃
	交通荷重を想定した管渠周辺の空洞進展に及ぼす繰返し載荷の影響	田坂 晃一	〃	〃
	現地発生材を用いた改良地盤の応力状態の推定と改良効果の検証に関する研究	大矢 綾香	〃	〃
	ネパール山岳部における斜面のクリープ変形がもたらす重要幹線道路への影響	志賀 正崇	〃	〃
2015年ネパール・ゴルカ地震における蛇籠構造物に関する被害調査 (その4 蛇籠中詰め材の施工方法)	栗林 健太郎	〃	〃	
空間相関モデルに基づく地盤固有周期の面的推定	田中 浩平	〃	〃	
古墳墳丘の熱伝導と石室の温度評価に関する研究	澤田 茉伊	〃	〃	
路盤剛性変化箇所における軌道の動的応答及び不等沈下に関するシミュレーション	辻本 真	〃	〃	

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	MRIを用いた土の不飽和浸透挙動の把握と評価に関する研究	藤森 弘晃	賞状	28. 10. 7
	浸透流による鉛直方向飽和度分布と細粒分変化に関する実験的研究	佐藤 貴亮	〃	〃
	Darcy-Brinkman式を用いた非構造セルに寄る地中空洞浸透流解析	佐藤 真理	〃	〃
	脈状注入による液状化対策工法の注入率と算定改良率の関係	水野 弘二	〃	〃
	セメント系固化材による表層改良と改良杭を併用した液状化対策工法の線状構造物に対する沈下抑制効果	加藤 一紀	〃	〃
	地盤全体系を対象とした液状化強度曲線の提案とその試算	坂井 公俊	〃	〃
	細粒分とせん断ひずみ振幅の大きさが液状化地盤の噴砂に与える影響	吉井 拓海	〃	〃
	既設住宅の液状化対策としての格子状地盤改良工法に関する研究—その6 埋設管横断部の影響—	野口 達也	〃	〃
	過剰間隙水圧消散工法の液状化対策効果の予測に関するマクロエレメント法の近似精度の検証	野中 俊宏	〃	〃
	流動閉塞杭の実証実験—その1：施工性の確認および品質試験—	草竹 真也	〃	〃
	長野県諏訪市における地盤調査—斉試験（その1：調査概要とボーリング結果）	張 林松	〃	〃
	CPTによるため池堤体の液状化確率評価	今出 和成	〃	〃
	電気比抵抗を利用した杭周固定液の一軸圧縮強さの予測手法に関する研究	戴 舒翼	〃	〃
	コーン貫入試験（CPT）による地盤定数算定手法に関する研究（その1）	阪田 暁	〃	〃
	スウェーデン式サウンディング試験から得られる回転貫入抵抗の拘束圧依存性—加圧土槽実験に基づく考察—	熊田 健太	〃	〃
	路面下空洞の危険度評価に関する一事例	伊藤 亮太	〃	〃
	サンプリング手法の違いが液状化強度比に及ぼす影響	小林 優起	〃	〃
	全国電子地盤図を用いた意宇平野の表層地盤特性	井上 紘一	〃	〃
	地盤情報データベースと微動探査による地下構造推定法に関する基礎的研究	田中 佑介	〃	〃
	既設道路盛土の広域点検管理手法に関する研究—その2—点検管理手法実用例の報告—	大谷 公貴	〃	〃
	接地抵抗を利用した地下水位簡易測定法のため池調査への適用事例	赤坂 幸洋	〃	〃
	Learning the behavior of pile foundation under dynamic loading through simple centrifuge modelling	Rajiv Eldon Abdullah	〃	〃
	模型実験による攪拌方法の違いが地盤改良強度に与える影響	秋元 宏仁	〃	〃
	基盤層が斜面の杭式深層混合処理地盤の変形挙動	俊成 優太	〃	〃
	砂圧入式静的締固め工法における珪石粉配合率の比較	中出 雄也	〃	〃
	Effects of lateral boundary condition on the behavior of confined-reinforced earth	Manh Hung Ho	〃	〃
	帯鋼補強土壁における動的遠心載荷実験	佐藤 登	〃	〃
	Bearing Capacity Evaluation of Samples Prepared by Sand Pluviation	Ilyas Akram	〃	〃
ジオセル補強路盤の支持力に及ぼす材料特性の影響	伊藤 友哉	〃	〃	
遠心模型実験に基づくチェーンを補強材とする補強土壁の耐震性に関する検討	澤村 康生	〃	〃	

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	分散剤添加による浚渫粘土の減容化効果の検証	桑原 拓馬	賞状	28. 10. 7
	宅地盛土の水浸沈下に対する性能評価に関する事例研究	佐野 祥男	〃	〃
	礫質土の強度変形特性に及ぼす締固め効率の影響	深瀬 直人	〃	〃
	X線CTスキャンを用いた土の凍上過程の詳細な内部観察	宋 白楊	〃	〃
	凍結融解履歴を受けた草本植物の根系を含む細粒土の一面せん断試験	川内谷 勇真	〃	〃
	異なる観測技術による帯鋼補強土壁と帯状ジオシンセティックス補強土壁の動態観測	青木 信哉	〃	〃
	グラウンドアンカーの荷重計による緊張力観測および解析事例	原田 康弘	〃	〃
	杭基礎の引抜きが周辺地盤の動的挙動に及ぼす影響の解析的検討	納庄 一希	〃	〃
	泥炭地におけるピンファウンデーション工法を用いたメガソーラー架台基礎に関する実験的検討	玉井 礼子	〃	〃
	液状化地盤における摩擦杭基礎建物の沈下被害と地盤条件の関係-その2. 遠心模型実験-	山中 龍	〃	〃
	鉛直荷重を受ける杭基礎模型直下地盤における粒子破砕特性	濱口 隼人	〃	〃
	表層下部の軟弱粘性土が地震時杭応力に及ぼす影響	鳥居 孝洋	〃	〃
	Horizontal load tests on 6-pile pile foundation models with and without batter piles (Part 2: Experimental results)	Anh Tuan Vu	〃	〃
	粘性土における基礎根入れ部に作用する地震時土圧	尾高 大介	〃	〃
	液状化地盤下において変動軸力と水平力を受ける円形中空断面杭の動座屈崩壊性状 その1 液状化地盤における上屋・杭基礎-地盤系の遠心載荷実験	後藤 天志郎	〃	〃
	土粒子配列構造の復元によるDEM-SMAC連成解析の実験的検証	近藤 明彦	〃	〃
	掘削ずりの破砕性がヒ素の溶出挙動に及ぼす影響	谷尻 陽祐	〃	〃
	現場散布粒状ベントナイト層の実証試験	中村 朋弘	〃	〃
	地震応答解析による胸壁の照査用震度算出に関する検討	府川 裕史	〃	〃
	上向き浸透流によって運ばれる砂粒子の移動速度測定	藤澤 和謙	〃	〃
	藤沼ダム建設工事における飽和度管理（その2～結果）	永井 裕之	〃	〃
	振動台実験によるフィルダム模型の変形・破壊に対する間隙水圧の影響	佐藤 友孝	〃	〃
	Analysis of the hydraulic behavior of Abukuma River dyke considering infiltration and evapotranspiration	マリア フェルナンダ リバス	〃	〃
	Flooding-induced deformation analysis of levee reinforced with steel drainage pipe	ジェニシャ シン	〃	〃
	地震時変形を考慮した河川堤防の耐浸透性能評価（その2：遠心力場における浸透実験および解析）	居上 靖弘	〃	〃
	地圧による変状トンネルの岩石の吸水膨張特性に関する一考察	嶋本 敬介	〃	〃
	動的・静的解析による2ヒンジプレキャストアーチカルバートの損傷過程と破壊形態に関する検討	松下 麗菜	〃	〃
鉄道盛土の地震時残留変形量に及ぼす各種Newmark法の差異に関する検討	吉川 登代子	〃	〃	
海岸平野部における道路盛土の耐震性能評価	品川 大地	〃	〃	
鉄鋼スラグ混合土を用いて造成した実物大道路盛土の水利・力学挙動について	植松 尚大	〃	〃	

賞の区分	受賞業績名	受賞者	授与するもの	授与期日
地盤工学 研究発表会 優秀論文 発表者賞	越流・浸透流を考慮した被覆材の安定重量に関する一考察	井上 翔太	賞状	28.10.7
	地盤と鉄道橋の周期比に基づく減衰定数の簡易推定と車両走行性の概略評価への活用	和田 一範	〃	〃
	破砕コンクリート塊を再生利用した転圧地盤の支持力	飯田 佳貴	〃	〃
	土の拘束圧が直接基礎の地盤反力係数に与える影響	森下 雄太	〃	〃
	鋼矢板打設位置の違いによる防波堤の耐津波効果に関する検討	西村 謙吾	〃	〃
	地盤のせん断変形を受ける埋設管たわみの予測について	高原 祥	〃	〃
	上載荷重に対するL型擁壁の構造性能に関する実験的研究—支持地盤の影響について—	西尾 聡史	〃	〃
	補強杭と連結した土留め壁の耐震性能に関する実験的検討	鈴木 健一	〃	〃
	高吸水性ポリマーを用いたポリマー混合土の遮水性向上と透水性の回復	中村 淳	〃	〃
	地震・津波外力に対する二重鋼矢板堤防の簡易設計手法の検証その2：耐津波性能に関する評価	谷 美宏	〃	〃
計 130 件				

8) 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

所属支部	会 員 氏 名						
北海道	松谷 豊一						
東北	小坂 明	佐藤 政清	水鳥 隆志	鷺谷 信雄			
北陸	湊川 幸夫						
関東	青木 一男	青木一二三	安達 健司	阿部 裕	泉 博允	今井 良平	
	上野 将司	遠藤 大	大木 高公	酒井 幸雄	下村 幸男	高木 貞人	
	竹内 睦雄	千葉 繁	中野 正英	濱田 政則	林 貞夫	檜垣 貫司	
	藤田 宏一	保坂 雅夫	丸尾 茂樹	水野 哲	南 正彦	三宅 紀治	
	盛野 政晴	森脇登美夫	諸橋 毅	山下 彰	横田 還	横山 全徳	
中部	梅田 美彦	西ヶ谷 修	藤森 徳雄	吉川 治雄			
関西	市川 卓司	上田 敏雄	國藤 祚光	吉岡 均			
中国	金重 和義	國重 敏明	西藤 正和	吉田 昌平			
四国	和田 達夫						
九州	安部 洋人	烏野 清	坂井 繁雄	高木 誠二	鳥越 和義	中澤 隆雄	
	中村 宏	西里 長真	日野 健次				

9) 支部賞等

【北海道支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部賞	高水位作用による噴砂が発生した河川堤防および周辺地盤の地盤工学的特徴	川尻 峻三 (北見工業大学)	賞状、記念品	29.4.20
	杭基礎の先端支持層の推定と評価	高石 孟 (北海道電力(株))	〃	〃
支部賞 (学生部門)	ふとんかごを壁面材とした補強土壁の凍結融解挙動	川俣さくら (北見工業大学)	〃	〃
	地表面の水収支を考慮した築堤時間隙水圧挙動の解析	中野渡博道 (北海道大学)	〃	〃
	記録的降雨を受けた盛土の崩壊限界雨量の評価	田中 悠暉 (北見工業大学)	〃	〃

【東北支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部賞 (最優秀賞)	東北本線安積永盛・郡山間荒井橋りょう改築(低土被りで分岐器直下に構築した線路下構造物)	吉田 敬弘 (東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所) 浅川 邦明 (東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所) 福島 啓之 (東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所) 金子 達哉 (東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所)	楯 賞状、記念品	29.4.25
支部賞	小型試験機とCIMを用いた大規模土工事の施工管理	山上 晶子 ((株)大林組東京本店) 市川 賀寿男 ((株)大林組東北支店) 奥澤 康一 ((株)大林組本社技術本部技術研究所) 杉浦 伸哉 ((株)大林組本社土木本部本部長室)	賞状、記念品	29.4.25
	女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事おける基礎地盤改良について	津田 幸彦 (東北電力(株)女川原子力発電所) 谷地 大舜 (東北電力(株)女川原子力発電所) 西藤 厚 (鹿島建設(株)) 水口 武 (鹿島建設(株))	〃	〃
	津軽ダム試験湛水時の貯水池内地すべり監視業務	仙石 昭栄 (応用地質(株)) 松本 芳起 (応用地質(株)) 境 正樹 (応用地質(株)) 中居 英樹 (応用地質(株))	〃	〃

【北陸支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部功績賞	支部活動に対する功績	大谷政敬	賞状	29.4.20
支部技術賞	放水路事業に伴う海岸堤防工事	柘野剛彦	〃	〃
支部奨励賞	個別要素法の境界値問題	福本 豊	〃	〃

【関東支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
優秀発表賞	東北地方太平洋沖地震を対象とした江東区埋立地の液状化沈下マップの整備と精度検証	梶原 和博 (横浜国立大学大学院)	賞状	28.10.21
	地下水位変動に伴う拘束圧の変化が浦安砂の液状化強度に及ぼす影響	武田 陽 (東京電機大学大学院)	〃	〃
	吸水ポリマーの浸透注入と改良土の透水性	廣瀬 雅弥 (早稲田大学)	〃	〃
	深層混合処理工法におけるリアルタイム3D可視化システムの適用	木付 拓磨 (株式会社安藤ハザマ)	〃	〃
	遠心場での二種類の給水条件による火山灰斜面の崩壊機構の相違	仲 祐亮 (群馬大学)	〃	〃
	グラウンドアンカーで補強された斜面の動的遠心模型実験およびNewmark法による検証	浅野 翔也 (公益財団法人鉄道総合技術研究所)	〃	〃
	平成27年9月関東・東北豪雨における浸水被害後の井戸水水質の継続的調査結果	藤田 真理子 (茨城大学)	〃	〃

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
優秀発表賞	産業廃棄物混合材料の地盤工学的性質	橋本 健人 (埼玉大学)	賞状	28.10.21
	傾斜した基盤層における杭式深層混合処理地盤の外部安定性に関する遠心実験と解析	俊成 優太 (東京工業大学)	〃	〃
	大規模開削工事における土留め工の合理化計画および施工実績	NGUYEN LE TRONG NHAN (鹿島建設株式会社)	〃	〃
	出水により被災した橋りょうの橋脚安定性についての時系列変化	黒木 悠輔 (公益財団法人鉄道総合技術研究所)	〃	〃
	気泡ソイルセメント安定液におけるセメントの分離含水比への影響について	重田 恭兵 (早稲田大学)	〃	〃
	大谷石の色調変化の原因に関する検討	平間 勇輝 (宇都宮大学)	〃	〃
	初期含水比の異なる泥岩礫質土のクリープ応力下でのスレーキングに伴うせん断変形の進行とせん断剛性率の変化	萩野 知 (東京大学)	〃	〃
	Properties and compressibility of Pinatubolahar sand considering particle crushability	Abdullah Rajiv Eldon (東京工業大学)	〃	〃
	製鋼スラグと木くずを混合した材料の地盤工学的特性	吉川 友孝 (東京理科大学)	〃	〃
	砂・Ca型ベントナイト混合土における加水・練り混ぜ等試料準備方法および均質性の定量的評価に関する試み	篠崎 由梨 (早稲田大学)	〃	〃
LROC画像を用いた月面クレーター形状パラメーターの検討	当流谷 啓一 (筑波大学)	〃	〃	

【中部支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
功績賞	支部活動に対する功績	杉戸 真太 (岐阜大学)	賞状	28.4.14
論文賞	「空気～水～土骨格連成有限変形解析を用いた透水模型実験のシミュレーションと浸透破壊メカニズムの考察」	吉川 高広 (名古屋大学)	賞状、記念品	〃
技術賞	「品質管理自動化システムを適用したCSG工事の合理化」	田中 麻穂 (前田建設工業(株))	賞状	〃

【関西支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
地盤技術賞	既存杭の引抜き撤去工における杭先端チャッキング・グラウチングシステムの技術開発	桑原 秀一(株) マルシン) 浜口 伸一(横浜ライト工業株) 島田 義勝(株) 島田工業)	賞状、記念品	29.4.17
社会貢献賞	関西圏最大級断面のシールド施工および地下鉄トンネルとの超接近施工	大阪府都市整備部富田林土木事務所 大阪市交通局 大鉄工業・吉田組・森組・紙谷工務店共同企業体株式会社大林組	賞状、記念品	29.4.17
学術賞	道路盛土における「宙水」の発生メカニズムと発生条件の解明	肥後 陽介(京都大学大学院) 南野 佑貴(株) 日建設計シビル) 片岡 沙都紀(神戸大学大学院) 加藤 亮輔(株) 日建設計シビル) 大竹 雄(新潟大学) 吉村 貢(ソイルアンドロックエンジニアリング(株)) 甲斐 誠士(株) ダイヤコンサルタント)	〃	〃
学術奨励賞	交通荷重を受ける鉄鋼スラグ混合盛土の水理・力学特性に関する研究	片岡 沙都紀(神戸大学大学院)	〃	〃

【中国支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
「地盤と建設」論文賞	地震時に地滑りを起こす層理面の静的および動的リングせん断特性	鈴木 素之 (山口大学大学院) 井上 優朋 (山口大学大学院) Nguyen Van HAI (山口大学大学院)	賞状、記念品	29.4.25
地盤工学セミナー報告賞	LPを用いた微地形の効果的な表現方法	平松 浩三 ((株)ウエスコ) 伊達 裕樹 ((株)ウエスコ) 今西 将文 ((株)ウエスコ)	〃	〃
	航空レーザー測量成果と現地状況の比較	濱田 展寿 ((株)ウエスコ) 平川 武 ((株)ウエスコ) 宮下 征志 ((株)ウエスコ) 井上 真 ((株)ウエスコ) 藤原身江子 ((株)ウエスコ)	〃	〃
	無線GPSセンサとNEXCO無線LANを活用した斜面災害検知技術の検討	濱沖 俊史 (西日本高速道路(株)) 村上 豊和 (西日本高速道路(株)) 櫻谷 慶治 (大阪大学) 中本 昌希 (西日本高速道路エンジニアリング中国(株))	〃	〃
技術賞	再生地盤材料による底質環境改善技術の福山内港における適用と効果の実証	広島県庁東部建設事務所 福山市役所経済環境局環境部 中国地方整備局広島港湾・空港整備事務所 復建調査設計株式会社 中国電力株式会社 JFEスチール株式会社 広島大学大学院工学研究院海岸工学研究室・地盤工学研究室	〃	〃

【四国支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
優秀発表者	鋼材を用いたため池堤防補強技術に関する検証—その2: 動的有効応力解析による地震時挙動の検証—	藤原 寛太 (新日鐵住金 (株))	賞状	28.12.5
	圧力溶解を考慮した熱・水・応力・化学連成解析モデルの高度化と流体解析	緒方 奨 (愛媛大学大学院)	〃	〃
	パイピングにより提体表面に現れる沈下分布の基礎的実験	平尾優太郎 (愛媛大学大学院)	〃	〃
	那賀川右岸における静的締固め砂杭工法の改良効果	出野 智之 ((株)不動テトラ)	〃	〃
	締固めた津波堆積物分別土の一軸圧縮強さについて	竹谷 貢太 (香川高等専門学校)	〃	〃
支部賞 (研究・論文賞)	豪雨による中山間地域の道路災害と今後の整備についての一考察	西村 純寛 ((株)第一コンサルタンツ) 西川 徹 ((株)第一コンサルタンツ) 濱田 拓也 ((株)第一コンサルタンツ)	賞状	29.4.17
	四国山波川帯の大規模地すべりの発生年代と地質的素因に関する考察	木下 博久 (復建調査設計(株)) 山田 琢哉 (復建調査設計(株)) 藤本 耕次 (復建調査設計(株)) 林 耕次 (四国地方整備局四国山地砂防事務所) 平澤 良輔 (四国地方整備局四国山地砂防事務所) 尾嶋 百合香 (四国地方整備局四国山地砂防事務所)	〃	〃

【九州支部】

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部学生賞 (優良学生賞)	平成28年熊本地震における火山灰土の液化化に関する研究	小合 克弥 (九州大学工学部地球環境工学科)	賞状、記念品	29.4.28
	非着底型改良地盤の圧密沈下特性に関する研究	甲斐田 葉丞 (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	〃	〃
	確率有限断層法による地震動シュミレーションに関する研究	張 龍 (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	〃	〃
	大型脱水固化装置を用いた浚渫土砂ブロックの長期強度と環境適応性の評価	豊里 亮喜 (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	〃	〃
	難透過性堆積岩における超臨界CO ₂ 透過・貯留メカニズムに関する研究	高木 進之介 (九州大学大学院工学府建設システム工学専攻)	〃	〃

賞の区分	受賞業績名	受賞者名	授与するもの	授与期日
支部学生賞 (優良学生賞)	護岸構造物の床掘置換材として用いる砕石の性能評価に関する研究	黄 中原 (九州工業大学大学院工学府建設社会工学専攻)	〃	〃
	盛土法面における張工の耐津波性能向上に関する遠心模型実験	船倉 玖彬 (九州工業大学大学院工学府建設社会工学専攻)	〃	〃
	回転式破砕混合工法を用いた低品質な建設発生土の改良手法の検討	近松 周平 (福岡大学大学院工学研究科建設工学専攻)	〃	〃
	島尻層群泥岩の路床材料としての活用に関する研究	永秋 健 (九州産業大学工学部都市基盤デザイン工学科)	〃	〃
	原位置試験による斜面安定性評価に関する研究	佐久田結衣 (西日本工業大学総合システム工学科)	〃	〃
	深層混合処理土の室内配合試験における供試体サイズの小型化に関する研究	高谷 和希 (佐賀大学理工学部都市工学科)	〃	〃
	アスファルト廃材の高強度化と道路材料への利用に関する研究	茂木 大馬 (佐賀大学大学院工学研究科都市工学専攻)	〃	〃
	岩盤内き裂ネットワークの三次元浸透流解析モデルの開発	黄 娜 (長崎大学大学院工学研究科)	〃	〃
	トンネル覆工表面のひび割れ発生状況と振動特性との相関に関する評価	草場 雅哉 (長崎大学工学部社会環境デザインコース)	〃	〃
	島原市南部の湧水水質特性に関する研究	山本 紘平 (長崎大学環境科学部)	〃	〃
	火山灰質粘土の一面せん断特性および振動に対する過剰間隙水圧の変化の評価	三宅 恭平 (熊本大学工学部)	〃	〃
	粘土鉱物の表面構造制御による埋立処分土の減容化に関する研究	弘 楓 (熊本大学大学院自然科学研究科)	〃	〃
	圧密時間が圧密特性値におよぼす影響に関する研究	山路 伸悟 (琉球大学大学院理工学研究科)	〃	〃
地盤液状化再現実験システムの開発と粘質土壌の亀裂解析に関する一連研究	崎山 将 (琉球大学大学院理工学研究科)	〃	〃	

Ⅱ. 処務の概要

1. 役員・職員に関する事項

(1) 役員

(平成28年度末現在)

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
会長	村上 章	28.6.8	業務の総括	無	京都大学 農学研究科	*16.5.27
副会長	大谷 順	27.6.11	会長の補佐 調査研究・基準、研究事業の総括	〃	熊本大学大学院 先端科学研究部	*16.5.27
〃	古屋 弘	27.6.11	会長の補佐 会員・支部、技術推進事業の総括	〃	(株)大林組 技術研究所生産技術研究部	*19.5.24
〃	古関 潤一	28.6.8	会長の補佐 総務 公益出版事業の総括	〃	東京大学大学院 工学系研究科	
専務理事	中村 裕昭	28.6.8	総務 地盤品質判定士	有	(株)地域環境研究所	*11.5.28
理事	宮田 喜壽	28.6.8	総務の統括	無	防衛大学校 システム工学群建設環境工学科	*26.6.12
〃	浜田 英治	28.6.8	経理	〃	基礎地盤コンサルタンツ株式会社 内部統制室	
〃	小高 猛司	28.6.8	総務	〃	名城大学 理工学部社会基盤デザイン工学科	
〃	本多 眞	28.6.8	事業企画戦略の総括	〃	清水建設(株) 技術研究所 未来創造技術センター	
〃	田中 耕太郎	27.6.11	会員・支部の総括	〃	大成建設(株) 名古屋支店 営業部	
〃	田中 真弓	27.6.11	ダイバーシティ	〃	鹿島建設(株) 土木管理本部 土木技術部	
〃	廣岡 明彦	28.6.8	会員・支部	〃	九州工業大学大学院 工学研究院建設社会工学研究系	
〃	勝見 武	28.6.8	国際の総括	〃	京都大学大学院 地球環境学堂	*26.6.12
〃	渦岡 良介	27.6.11	公益出版の総括	〃	徳島大学大学院 ソシオテクノサイエンス研究部	
〃	高橋 章浩	28.6.8	公益出版	〃	東京工業大学 環境・社会理工学院土木・環境工学系	
〃	山下 聡	27.6.11	調査・研究の総括 災害	〃	北見工業大学 工学部社会環境工学科	
〃	西村 伸一	28.6.8	調査・研究	〃	岡山大学 環境管理センター	
〃	松本 樹典	27.6.11	基準の総括	〃	金沢大学 理工研究域環境デザイン学系	
〃	仙頭 紀明	28.6.8	基準	〃	日本大学 工学部土木工学科	
〃	松下 克也	27.6.11	監事	〃	(株)ミサワホーム総合研究所	
〃	西田 耕一	28.6.8	監事	〃	(一社)九州建設技術管理協会	

* 最初の就任年月日

【北海道支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	小野 丘	28.4.22	支部業務の総括	無	北海学園大学工学部社会環境工学科	
副支部長	山下 聡	〃	支部長の補佐	〃	北見工業大学工学部社会環境工学科	
〃	廣長 周治	〃	〃	〃	(株)大林組札幌支店	
幹事長	中村 努	〃	支部事務の総括	〃	苫小牧工業高等専門学校創造工学科	
副幹事長	佐藤 厚子	〃	幹事長の補佐	〃	土木研究所寒地土木研究所	
支部監事	市橋 俊夫	〃	監査	〃	大成建設(株)札幌支店	
〃	林 宏親	〃	〃	〃	土木研究所寒地土木研究所	

【東北支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	中村 晋	27. 4. 24	支部業務の総括	無	日本大学工学部	
副支部長	米田 博次	26. 6. 20	支部長の補佐	〃	農林水産省東北農政局	
〃	高槻 幹雄	27. 4. 24	〃	〃	(株)大林組東北支店	
幹事長	山口 晶	〃	支部事務の総括	〃	東北学院大学	
副幹事長	高坂 敏明	〃	幹事長の補佐	〃	(株)ダイヤコンサルタント東北支社	
支部監事	迎田 克介	〃	監査	〃	鹿島建設(株)	
〃	高橋 一雄	28. 4. 22	〃	〃	(株)テクノ長谷	

【北陸支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	大塚 悟	28. 4. 21	支部業務の総括	無	長岡技術科学大学大学院	
副支部長	松本 樹典	〃	支部長の補佐	〃	金沢大学理工研究域	
〃	杉本 利英	〃	〃	〃	(株)ニュージェック富山事務所	
〃	金子 敏哉	〃	〃	〃	(株)キタック	
幹事長	小林 俊一	〃	支部事務の総括	〃	金沢大学理工研究域	
副幹事長	森影 篤史	〃	幹事長の補佐	〃	(株)日本海コンサルタント	
〃	畠 俊郎	〃	幹事長の補佐	〃	富山県立大学	
〃	斉藤 浩之	〃	〃	〃	(株)興和	
支部監事	竹内 勝信	〃	監査	〃	(株)アーキジオ	
支部監事	安田 幸弘	〃	〃	〃	中央開発(株)	

【関東支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	龍岡 文夫	26. 4. 21	支部業務の総括	無	東京理科大学	
副支部長	大野 昌仁	28. 6. 1	支部長の補佐	〃	国土交通省関東地方整備局	
〃	田中 誠	25. 4. 22	〃	〃	関東地質調査業協会	
〃	青木 雅路	26. 4. 21	〃	〃	(株)竹中工務店	
〃	北誥 昌樹	28. 4. 19	〃	〃	東京工業大学	
幹事長	峯岸 邦夫	28. 4. 19	支部事務の総括	〃	日本大学	
副幹事長	吉田 潔	26. 4. 21	幹事長の補佐	〃	川崎地質(株)	
〃	石川 敬祐	28. 4. 19	〃	〃	東京電機大学	
支部監事	佐藤 謙司	26. 4. 21	監査	〃	応用地質(株)	
〃	石井 武司	27. 4. 21	〃	〃	中央大学 研究開発機構	

【中部支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	杉井 俊夫	28. 4. 15	支部業務の総括	無	中部大学	
副支部長	米田 茂夫	〃	支部長の補佐	〃	(株)ダイヤコンサルタント西日本事業本部	
〃	酒井 俊典	〃	〃	〃	三重大学	
幹事長	神谷 浩二	〃	支部事務の総括	〃	岐阜大学	
支部監事	山田正太郎	〃	監査	〃	名古屋大学大学院工学研究科	
〃	服部 稔	〃	〃	〃	名古屋市上下水道局	

【関西支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	竹内 廣行	28.4.20	支部業務の総括	無	(株)地域地盤環境研究所	
副支部長	伊藤 淳志	〃	〃	〃	関西大学	
〃	辻 敏一	〃	〃	〃	清水建設(株)	
〃	吉井 真	〃	〃	〃	神戸市	
幹事長	芥川 真一	〃	支部事務の総括	〃	神戸大学大学院	
支部監事	森脇 孝文	〃	〃	〃	清水建設(株)	
〃	中西 典明	〃	〃	〃	復建調査設計(株)	

【中国支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	丸山 隆英	28.4.1	支部業務の総括	無	国土交通省中国地方整備局	
副支部長	森脇 武夫	〃	支部長の補佐	〃	呉工業高等専門学校	
〃	横町 厚司	〃	〃	〃	広島市	
〃	増本 清	〃	〃	〃	島根大学	
幹事長	奥名 孝行	〃	支部事務の総括	〃	国土交通省中国地方整備局	
支部監事	小田 秀樹	〃	監査	〃	復建調査設計(株)	
〃	大下 哲則	〃	〃	〃	五洋建設(株)中国支店	

【四国支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	岡村 未対	28.4.22	支部業務の総括	無	愛媛大学大学院理工学研究科	
副支部長	畠中 秀人	〃	支部長の補佐	〃	国土交通省四国地方整備局	
〃	大野 裕記	〃	〃	〃	四国電力(株)	
〃	風間 優	〃	〃	〃	鹿島建設(株)四国支店	
幹事長	安原 英明	〃	支部事務の総括	〃	愛媛大学大学院理工学研究科	
支部監事	天羽 誠二	〃	監査	〃	四国建設コンサルタント(株)	
〃	上野 勝利	〃	〃	〃	徳島大学大学院理工学研究科	

【九州支部】

役名	氏名	就任年月日	担任職務	手当	現職	備考
支部長	山本 巧	28.4.19	支部業務の総括	無	福岡県県土整備部	
副支部長	和田信一郎	〃	支部長の補佐	〃	九州大学大学院農学研究院	
〃	下石 誠	〃	〃	〃	福岡県港湾建設協会	
〃	宇都 忠良	〃	〃	〃	鹿児島県地質調査業協会	
幹事長	鴨打 章	〃	支部事務の総括	〃	福岡県県土整備部	
副幹事長	栗山 達哉	〃	幹事長の補佐	〃	西日本高速道路(株)九州支社	
支部監事	日高 一敏	〃	監査	〃	NTTインフラネット(株)九州事業部	
〃	田上 裕	〃	〃	〃	基礎地盤コンサルタンツ(株)九州支社	

(2) 職員

【本部関係】

(平成28年度末現在)

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務	手当	備考
事務局長代行	中村 裕昭	28. 2. 1	事務の総括	有	
次長	永田 満枝	26. 3. 1	局長の補佐、財務、総務・出版事業の統括	〃	
調査基準・技術推進チームリーダー	伊佐治 敬	26. 3. 1	調査基準・技術推進の総括	〃	
調査基準・技術推進チームリーダー(副)	坪井 美咲	26. 3. 1	調査基準・技術推進の総括の補佐	〃	
総務・出版事業チームリーダー(副)	内藤 千愛	26. 3. 1	総務・出版事業の統括の補佐	〃	
職員(総務・出版事業チーム)	松本 雅樹	28. 2. 1	総務・出版事業	〃	
〃(総務・出版事業チーム)	新田三恵子	26. 3. 1	総務・出版事業	〃	
〃(調査基準・技術推進チーム)	渡邊さおり	26. 3. 1	調査基準・技術推進	〃	
〃(総務・出版事業チーム)	小澤のぞみ	26. 3. 1	総務・出版事業	〃	
〃(調査基準・技術推進チーム)	齋藤 あや	26. 3. 1	調査基準・技術推進	〃	

【支部関係】

(平成28年度末現在)

職 務	氏 名	就任年月日	担 任 事 務	手当	備考
【北海道支部】 事務局長	谷澤 清治	25. 5. 1	統括	有	(公社)土木学会 北海道支部所属 (業務委託) 北海道土木 技術会兼務
【北海道支部】 職員	林 美和子	3. 8. 9	事務全般	有	(公社)土木学会 北海道支部所属 (業務委託) 北海道土木 技術会兼務
【東北支部】 職員	千田 喜美	29. 6. 1	事務全般	有	(公社)土木学会 東北支部所属 (業務委託)
【東北支部】 職員(非正規)	後藤 博子	29. 6. 1	事務全般	有	(公社)土木学会 東北支部所属 (業務委託)
【北陸支部】 事務局長	西本 俊晴	24. 4. 18	総括	有	北陸建設技術士 事務所 (業務委託)
【北陸支部】 職員	佐藤 秋子	25. 4. 26	事務全般	有	(社)日本技術士 会北陸支部兼務 (業務委託)
【関東支部】 職員	青木美智子	21. 6. 1	事務全般	有	
【中部支部】 職員	額額 育子	24. 11. 1	事務全般	有	(公社)土木学会 中部支部所属 (業務委託)
【関西支部】 職員(非正規)	松村由希子	23. 10. 1	事務全般	有	
【関西支部】 職員(非正規)	岩田 匡代	24. 10. 1	事務全般	有	
【九州支部】 職員	小川比早子	20. 4. 1	事務全般	有	

2. 役員会に関する事項

(1) 総会

1) 学会総会（第58回通常総会）

開催期日・開催場所	議事事項	会議の結果
28.6.8 本会会議室 出席者：103名 【役員】18名 【代議員】85名* (*書面表決提出者60名を含む)	【審議事項】 1. 平成27年度事業報告 2. 平成27年度決算報告 3. 名誉会員の推挙 4. 公益社団法人地盤工学会定款の一部変更 5. 第5期代議員任期満了に伴う選任 6. 選挙管理委員会委員の選任 7. 役員任期満了に伴う選任 【報告事項】 1. 平成28年度事業計画 2. 平成28年度正味財産増減予算	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 報告 〃

2) 支部総会

支部	開催期日・開催場所	議事事項	会議の結果
北海道	28.4.22 札幌ガーデンパレス	1. 平成27年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成28年度支部役員改選 3. 支部規程の一部改正 4. 平成28年度事業計画および予算 5. 支部設立70周年記念事業積立資金規程の制定	承認可決 〃 〃 報告 〃
東北	28.4.22 仙台ガーデンパレス	1. 平成27年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成28年度支部役員改選 3. 平成28年度事業計画および予算	承認可決 〃 〃
北陸	28.4.21 技術士センタービル	1. 平成27年度事業報告、会計報告および監査報告 2. 平成28年度事業報告、予算 3. 平成28年度役員改選	承認可決 〃 〃
関東	28.4.19 JGS会館	1. 平成27年度事業報告 2. 平成27年度決算報告および監査報告 3. 平成28年度役員名簿（案） 4. 平成28年度事業計画（案） 5. 平成28年度正味財産増減予算（案）	承認可決 〃 〃 報告 〃
中部	28.4.15 名古屋大学減災館 1F減災ホール	1. 平成27年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成28年度支部役員 3. 平成28年度事業計画および予算	承認可決 〃 〃
関西	28.4.20 大阪市中央公会堂	1. 平成27年度事業報告、会員数の推移 2. 平成27年度決算報告および会計監査報告 3. 平成28年度支部役員改選 4. 平成28年度事業計画 5. 平成28年度正味財産増減予算	承認可決 〃 〃 報告 〃
中国	28.4.21 ホテルチュールヒ 東方2001	1. 平成27年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成28年度事業計画および予算 3. 平成28年度支部役員改選	承認可決 〃 〃
四国	28.4.22 レクザムホール	1. 平成27年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成28年度事業計画および予算 3. 平成28年度支部役員	承認可決 〃 〃
九州	28.4.19 九州大学西新プラザ	1. 平成27年度事業報告、収支決算報告および会計監査報告 2. 平成28年度事業計画、収支予算 3. 平成28年度支部役員	承認可決 報告 承認可決

(2) 理事会

開催期日	主な議事事項	会議の結果
28.4.20 (書面会議)	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H27.4) 2. 地盤工学会プレミアム会員制度利用申込者 (H28.4) 3. 熊本・大分地震による被災会員への支援について 4. 「第60回地盤工学シンポジウム」開催計画	承認可決 " " "
28.5.17	1. ダイバーシティのための会費減免申込者 (H28.5) 2. 学会の電子化について (電子図書室の方向性) 3. 平成27年度事業報告 (案) (本部関係+支部関係) 4. 平成27年度決算報告 (案) (本部関係+支部関係) 5. 平成27年度選挙管理委員会委員 (案) 6. 第58回通常総会時の役割分担、総会進行スケジュール 7. 慶弔規程について	承認可決 承認可決 一部継続審議 承認可決 " " " "
28.6.8	1. 平成28年度理事の会務分担の決定	承認可決
28.6.15 (書面会議)	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H28.6) 2. 熊本地震被災者のための会費減免申込者 (H28.6) 3. ①「事業報告等に係る提出書類」ならびに、 ②「理事 (代表者を除く)、監事の変更に係る提出書類」の確認	承認可決 " "
28.7.28	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H28.7) 2. 熊本地震被災者のための会費減免申込者 (H28.7) 3. 平成28年度「本部・支部連絡協議会」の開催 4. 第53回地盤工学研究発表会 (四国大会) 開催日程、会場 5. 「Soils and Foundations」購読料の値上げ 6. 電子化WGの今後の活動について 7. メディア懇談会の位置づけと今後の体制 8. 東畑会員の国際地盤工学会会長選への立候補とJGSの支援について 9. 平成29年度事業方針・計画案、予算作成方針および平成29年度予算案作成スケジュール案 10. 平成28年度表彰委員会スケジュール (案) 11. 出版賞における表彰規程および募集要項の修正案 12. 職員就業規則 特別休暇の付与日数 (産前産後休暇) の変更	承認可決 " " " " " " " " " " " "
28.9.29	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H28.9) 2. 委員会委員選任の件について 3. 地盤工学研究発表会に関する、本部から支部への事前依頼事項 4. 第12回環境地盤工学シンポジウム開催計画 5. 「福島第一原子力発電所の廃止措置への貢献を目指す『廃炉地盤工学』」に関する講演会開催計画 6. 調査・研究部関連規程の変更 7. 国際地盤工学会会長立候補について 8. 平成28年度第1回選挙管理委員会 (書面会議) 開催議題および第6期代議員への「役員候補者選考」に係わるスケジュールについての協力依頼 9. 不正行為の対応に関するガイドラインについて 10. 国立研究開発法人海洋研究開発機構研究委託事業について	承認可決 継続審議 承認可決 " " 継続審議 承認可決 " " "
28.10.28 (書面会議)	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H28.10) 2. 調査・研究部関連規定の変更 3. 平成29年度副会長一次候補者 (案) 4. 理事・職員の部外に対する意見発表に関する内規 5. 公益社団法人日本測量協会との会誌交換について 6. 地盤品質判定士協議会への支援について 7. 国際地盤工学会会長選挙支援委員会 (仮)	承認可決 " " " " " "

開催期日	主な議事事項	会議の結果
28. 11. 25	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H28. 11) 2. 委員会委員選任の件について 3. 新企画出版趣意書および出版計画書について 4. 出版計画変更について 5. 2021年の国際地盤工学会議の開催地について 6. 平成29年度事業方針・計画案 7. 平成29年度第一次予算案ならびに修正案・対応策の審議 8. 平成29年度副会長一次候補者 (案) 9. 平成28年度会長、副会長一次候補者 (案)	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃
28. 12. 22 (書面会議)	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H28. 12) 2. プレミアム会員の申請 3. 部員の「公募」の件	承認可決 〃 〃
29. 1. 26	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 1) 2. 熊本地震被災者のための会費減免について 3. 技術普及委員会委員長の交代 4. ダイバーシティ会費減免制度の延長 5. 第52回地盤工学研究発表会 (H29. 7. 12-14、名古屋国際会議場) 6. 出版計画の変更について 7. 国際地盤工学会副会長選挙について 8. 平成29年度第二次予算 (案) の検討 9. 第59回通常総会の招集について 10. 地盤工学会D.Waste-Net委員会 (仮称) の設置 11. 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインの対応 12. 平成29年度理事会体制案	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 継続審議 承認可決 〃 〃 〃
29. 2. 24 (書面会議)	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 2) 2. プレミアム会員の申請 3. 平成29年度新設研究委員会の設立 4. 平成29年度第三次予算 (案) の検討 5. 平成29年度事業計画「まえぶん及び本文」 (本部関係) 6. 研究活動における不正行為への対応に関する規程とチェックリスト	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃
29. 3. 17	1. ダイバーシティ促進のための会費減免申込者 (H29. 3) 2. プレミアム会員の申請 3. 震災における会費減免制度について 4. 男女共同参画・ダイバーシティ委員会委員長の交代 5. 「地盤工学シンポジウム優秀講演賞表彰に関する細則」の廃止 6. 出版趣意書の変更について 7. 招請委員の委嘱 8. 2016 (平成28) 年度技能試験報告会開催 9. 2017 (平成29) 年度技能試験の開催 10. 第3回日印地盤工学ワークショップの開催について 11. 第7回日中地盤工学シンポジウムの開催時期について 12. 平成29年度最終予算 (案) (本部・支部) 13. 平成29年度事業計画「まえぶん及び本文」 (本部関係+支部関係) 14. 委員会構成案 15. 地盤工学会本部国際活動奨励事業積立資金による助成申請について 16. 平成29年度理事会体制案 17. 平成28年度の表彰	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃

(議事中、入会者の承認(毎月)は省略)

(3) 支部評議員会

支部	開催期日	主な議事事項	会議の結果
北海道	28. 4. 7	1. 平成27年度事業報告(案)、決算報告(案)および会計監査報告(案) 2. 平成28年度支部役員改選(案) 3. 平成27年度支部賞及び支部賞学生部門選考報告	承認可決 〃 〃
	28. 6. 21 メール審議	1. 支部役員の選任について(案)	承認可決
	29. 2. 24	1. 平成28年度事業実施状況、決算見込 2. 平成29年度事業計画(案)および予算(案) 3. 平成28年度支部賞及び支部賞学生部門選考報告	承認可決 〃 〃
東北	28. 4. 25	1. 平成27年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成28年事業計画(案)および予算(案) 3. 平成28年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
	29. 2. 16	1. 平成28年度事業報告、決算見込 2. 平成29年事業計画(案)および予算(案) 3. 平成29年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
	29. 3. 10 書面表決	1. 平成29年予算(案) 2. 平成29年度役員改選(案)	承認可決 〃
北陸	29. 2. 17	1. 平成28年度事業報告、会計報告および会計監査報告 2. 平成29年度事業計画(案)および予算(案) 3. 平成29年度役員改選(案)	承認可決 〃 〃
関東	28. 11. 1	1. 役員体制の変更(案) 2. 上期活動報告と下期活動予定(案)、上期正味財産増減状況	承認可決 〃
	29. 3. 6	1. 平成28年度事業経過報告および決算見込み 2. 平成29年度事業計画(案)および予算(案) 3. 平成29年度役員名簿(案)	承認可決 〃 〃
中部	28. 4. 15	1. 第60回通常総会議案書について	承認可決
	28. 9. 30	1. 平成28年度事業実施状況 2. 平成28年度上半期各委員会・部会報告 3. 支部賞(表彰委員会の設置・募集・内規改正、学会賞の推薦)	承認可決 〃
	28. 12. 26～ 29. 1. 6	1. 「平成28年度地盤工学会賞」表彰委員会委員の選考 [メール審議]	承認可決
	29. 2. 17	1. 平成28年度事業報告・決算見込 2. 平成29年度事業計画・予算案 3. 平成28年度中部支部賞の選考 6. 平成29年度支部事務局案 7. 後援依頼について 8. 第61回通常総会	承認可決 〃 〃 〃 〃
関西	28. 4. 20	1. 評議員・幹事・委員の交替 2. 平成27年度事業報告 3. 平成27年度決算報告・監査報告 4. 平成28年度事業計画(案)および収支予算(案) 5. 平成28年度支部役員構成(案) 6. 研究委員会委員構成(案) 7. 表彰委員会委員構成(案)	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃 〃
	28. 6. 14	1. 評議員・幹事・委員の交代について 2. 支部会計報告 3. 平成28年度委員会活動 4. 支部活性化WGについて	承認可決 〃 〃 〃

支部	開催期日	主な議事事項	会議の結果
関西	28. 7. 8 メール審議	1. 広報企画委員会委員の交代について	承認可決
	28. 9. 9 メール審議	1. 研究委員会委員の交代・追加について	承認可決
	28. 12. 6	1. 評議員の交代・委員の追加について 2. 支部会計報告 3. 平成28年度委員会活動 4. 支部活性化WGについて	承認可決 〃 〃 〃
	29. 1. 13 メール審議	1. 研究委員会委員の交代について	承認可決
	29. 2. 24 メール審議	1. 平成29年度支部「事業計画案」・「正味財産増減予算案」について	承認可決
中国	28. 4. 8 書面会議	1. 平成27年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成28年度事業計画および予算 3. 平成28年度役員改選	承認可決 〃 〃
	29. 2. 21	1. 平成28年度事業報告および決算見込報告 2. 平成29年度事業計画案および予算案について 3. 平成29年度役員・事務局体制案について	承認可決 〃 〃
四国	28. 4. 22	1. 平成27年度事業報告、決算報告および会計監査報告 2. 平成28年度事業計画および予算 3. 平成28年度支部役員	承認可決 〃 〃
	29. 2. 14 メール審議	1. 平成28年度事業報告、会計報告および会計監査報告（案） 2. 平成29年度事業計画（案）および予算（案）	承認可決 〃
九州	29. 3. 15	1. 平成28年度事業報告及び収支決算見込みについて 2. 平成29年度事業計画（案）および収支予算（案）について 3. 規定などの制定および変更について 4. 平成29年度役員名簿（案）について 5. その他 ・本部理事会報告	承認可決 〃 〃 〃 〃 〃

3. 運営関係委員会等に関する事項

担当部	部会、委員会等の名称	部長、委員長等	委員数	開催回数	備考
【総務部】	正副会長会議	村上 章	7	6	メール会議：随時開催
	表彰委員会	大谷 順	20	5	幹事会3回を含む メール審議：随時開催
	選挙管理委員会	古関 潤一	12	1	メール会議：随時開催
	災害連絡会議	古関 潤一	72	2	メール会議：随時開催
	総務部会	宮田 喜壽	8	10	メール会議：随時開催
	道路保全地盤技術向上の調査・助成審査委員会	宮田 喜壽	5	1	メール会議：随時開催
	広報委員会	森口 周二	14	5	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	本多 眞	10	8	電子化WG2回含む
【会員・支部部】	会員・支部部会	田中 耕太郎	11	6	
	本部支部連絡協議会	村上 章	45	1	当日出席者数
	技術普及委員会	小田部 雄二	14	7	
	継続教育システム委員会	規矩 大義	11	1	オブザーバを含む。メール会議：随時開催
	男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	田中 真弓	16	4	オブザーバを含む
【国際部】	国際部会	勝見 武	12	1	メール会議：随時開催
	国際交流委員会	勝見 武	9	0	メール会議：随時開催
	国際委員会	村上 章	13	0	
【公益出版部】	公益出版部会	渦岡 良介	11	6	
	「地盤工学会誌」編集委員会	高橋 章浩	47	9	運営・グループ委員会を含む
	「地盤工学会誌」講座委員会	野田 利弘	19	10	執筆者委員会を含む
	「Soils and Foundations」編集委員会	菊池 喜昭	55	12	
	「地盤工学ジャーナル」編集委員会	三村 衛	24	1	メール会議：随時開催
	「(仮称)-新しい設計法に対応した-平成27年度版土と基礎の設計計算演習」編集委員会	西垣 誠	16	0	メール会議：随時開催
	「(仮称)河川堤防の調査・検討から維持管理まで」編集委員会	小高 猛司	9	1	
【調査・研究部】	調査・研究部会	山下 聡	16	3	運営会議含む
	研究・連携・情報委員会	中澤 博志	6	0	メール会議：随時開催
	研究発表会委員会	伊藤 和也	6	1	プログラム編成会議含む
	第51回地盤工学研究発表会実行委員会	丸山 隆英	41	4	
	第52回地盤工学研究発表会実行委員会	中野 正樹	28	5	運営委員会を含む
【基準部】	基準部会	松本 樹典	16	6	
	地盤調査および室内試験基準の英訳化に関する実行委員会	竹下 祐二	48	5	
【北海道支部】	幹事会	中村 努	28	2	他に各担当幹事会を適宜開催
	企画担当幹事会	中村 努	10	1	
	会員拡大検討委員会	西本 聡	10	1	
	気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害リスクに関する研究委員会	石川 達也	14	3	他にメール会議を随時開催
	地盤災害緊急対応委員会	石川 達也	11	2	平成28.8北海道豪雨による災害対応調査団による会議
	支部表彰委員会	石川 達也	10	2	学生部門選考審査員を含む
【東北支部】	幹事会	中村 晋	49	5	常任幹事会を含む
	支部表彰委員会	中村 晋	17	2	メール審議を含む
	東北地域地盤災害研究委員会	吉田 望	26	1	データベース利活用小委員会含む
【北陸支部】	新潟地区幹事会	斉藤 浩之	15	2	会議・メール会議
	富山地区幹事会	嶋 俊郎	18	2	〃
	金沢地区幹事会	森影 篤史	20	2	〃

担当部	部会、委員会等の名称	部長、委員長等	委員数	開催回数	備考	
【北陸支部】	支部表彰委員会	村尾 英彦	6	3	会議・メール会議	
	電子地盤図作成委員会	保坂 吉則	8	2	〃	
【関東支部】	運営委員会	龍岡 文夫	24	4	他に各担当幹事会を 適宜実施	
	表彰委員会	龍岡 文夫	9	1	メール審議	
【中部支部】	幹事会	杉井 俊夫	43	5	メール審議 幹事会と合同開催 世話役：持ち回り	
	企画委員会	中野 正樹	8	10		
	運営委員会	神谷 浩二	8	3		
	代議員会	小高 猛司	7	2		
	セミナー部会(地盤工学に関するセミナー運営委員会)	前田 健一	32	1		
	南海トラフ部会(巨大地震中部地域地盤災害研究委員会)	野田 利弘	66	2		
	技術報告部会(調査・設計・施工技術報告会運営委員会)	小高 猛司	27	2		
	シンポジウム部会(中部地盤工学シンポジウム運営委員会)	山田正太郎	14	3		
	見学会部会(見学会運営委員会)	池村 尚哉	9	4		
	信州地盤部会(信州地盤環境委員会)	古本 吉倫	16	2		
	若手技術者部会(若手技術者の会)	森河由紀弘	21	4		
中部支部災害緊急調査団	八嶋 厚	25	0			
シニア部会(シニア活性化委員会)	坪田 邦治	7	4			
【関西支部】	顧問会	竹内 廣行	28	1	幹事会との合同開催	
	幹事会	芥川 真一	42	6		
	合同委員会	竹内 廣行	45	2		
	地盤工学広報企画委員会	乾 徹	12	5		
	表彰委員会	徳平 隆之	9	2		
【中国支部】	幹事会	奥名 孝行	20	3	メール会議 メール会議含む メール会議含む	
	表彰委員会	増本 清	15	3		
	「地盤と建設」編集委員会	熊本 直樹	9	8		
	国際委員会	竹下 祐二	11	1		
【四国支部】	幹事会	安原 英明	41	3	メール会議含む	
	表彰委員会	岡村 未対	5	4	メール審議	
【九州支部】	顧問会	落合 英俊	7	1	他に各担当委員会、幹事会18 回	
	全体幹事会	鴨打 章	56	1		
	国際委員会	大嶺 聖	27	2		
	表彰委員会(団体の部)	和田信一郎	6	1		メール会議
	表彰委員会(学生賞の部)	和田信一郎	3	2		メール会議
計 75 件			1,515	243		

4. 関連団体との連携および協力

(1) 承認した共催、協賛、後援行事等

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	28. 5. 13	第29回環境工学連合講演会	都内	日本学術会議 土木工学・建築学委員会 学際連携分科会
	28. 5. 13	ジオシンセティックスを用いた補強・遮水技術に関する講習会	都内	国際ジオシンセティックス学会日本支部
	28. 5. 13	セミナー「女性のための住宅地盤の基礎知識セミナーin大阪」	都内	(一社) 日本木造住宅産業協会
	28. 6. 23-24	第22回 地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会	京都市	地盤工学会ほか3学会+土壌環境センター
	28. 6. 28	特別講演セミナー「メンテナンスを考える」	都内	shamen-net研究会
	28. 9. 12-14	第54回紛体に関する討論会	登別市	第54回紛体に関する討論会
	28. 9. 15-17	第60回粘土科学討論会	福岡市	(一社) 日本粘土学会
	28. 9. 17	市民向け講演会・相談会「地盤と住宅のトラブル 教えます 悩み聞きます・答えます」	岡山市	地盤品質判定士協議会 地盤品質判定士会
	28. 12. 1-2	第31回ジオシンセティックスシンポジウム	福井市	国際ジオシンセティックス学会日本支部
	28. 12. 8	セミナー「GNSSを用いた斜面計測技術とGNSSによるI-Constructionの紹介」	新潟市	Shamen-net研究会
29. 1. 10-12	第14回岩の力学国内シンポジウム	神戸市	(一社) 岩の力学連合会	
協賛	28. 5. 18-19	第5回中部ライフガードTEC2017 ～防災・減災・危機管理展～	名古屋市	名古屋国際見本市委員会
	28. 5. 20-25	JpGU-AGU共同大会2017 (JpGU-AGU Joint Meeting 2017)	千葉市	(公社) 日本地球惑星科学連合
	28. 6. 27-29	平成28年度 物理探査セミナー	都内	(公社) 物理探査学会
	関東28. 7. 8-9 大阪28. 7. 22-23	平成28年度「場所打ちコンクリート杭の施工と管理」に関する技術講習会	各地	(一社) 日本基礎建設協会
	28. 8. 6-8	平成28年度「女子中高生夏の学校2016～科学・技術・人との出会い～」	比企郡	(独) 国立女性教育会館
	28. 8. 31-9. 2	サマースクール2016 in 東京 「非線形有限要素法による弾塑性解析の理論と実践」講習会	都内	(一社) 日本計算工学会
	28. 9. 5-7	平成28年度 第64回工学教育研究講演会	吹田市	(公社) 日本工学教育協会
	28. 10. 11-14	第2回材料WEEK	京都市	(公社) 日本材料学会
	28. 10. 13	平成28年度TRD工法協会技術セミナー	都内	TRD工法協会
	28. 10. 19-21	2016土壌・地下水環境展	都内	(一社) 土壌環境センター /日刊工業新聞社
	28. 12. 10	2016年度計算力学技術者 (CAE技術者) 資格認定試験1・2級	各地	(一社) 日本機械学会
	28. 12. 15-16	第29回信頼性シンポジウム	都内	(公社) 日本材料学会
	28. 12. 8	第3回初心者にもわかる信頼性工学入門セミナー (演習付き)	都内	(公社) 日本材料学会
	29. 2. 18	地盤品質セミナー：地盤に起因する土木・建築のトラブル事例とその解決に向けての地盤品質判定士の役割<住宅地盤における軟弱地盤・盛土・擁壁のトラブル>	都内	地盤品質判定士協議会・(公社) 土木学会
29. 3. 9	ウィンタースクール「トポロジー最適化の基礎～積層造形によるモノづくりへの応用～」	都内	(一社) 日本計算工学会	
後援	28. 4. 27	平成28年 (2016年) 熊本地震 地震被害調査結果 速報会	都内	(公社) 土木学会 地震工学委員会
	28. 6. 2-3	第3回「震災対策技術展」大阪 ―自然災害対策技術展―	大阪市	「震災対策技術展」大阪実行委員会
	28. 6. 14	講習会「建築基礎構造設計のための地盤評価・Q&A」(追加講習会)	都内	(一社) 日本建築学会
	28. 7. 6-8	第5回環境放射能除染学会研究発表会	福島市	(一社) 環境放射能除染学会
	28. 8. 4	「コンクリートにおける未利用資源の利用拡大に関する特別委員会」報告会	都内	(公社) 日本コンクリート工学会
	28. 8. 8-9	第15回 木材利用研究発表会	都内	(公社) 土木学会 木材工学委員会
	28. 8. 22-24	ISO55000シリーズ (アセットマネジメント) 講習会2016―国際標準型アセットマネジメントの方法―	都内	(一社) 京都ビジネスリサーチセンター
	28. 8. 25-26	第7回震災対策技術展 東北	仙台市	「震災対策技術展」東北実行委員会

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	28. 8. 29	公開ワークショップ「放射性物質による汚染土壌等の減容及び再資材化の方向性の検討」	つくば市	(国研) 物質・材料研究機構
	28. 8. 31 9. 1 9. 13-14	平成28年度KAST教育講座「計算力学の基礎コース」	川崎市	(公財) 神奈川科学技術アカデミー
	28. 9. 12	第6回 遠心模型実験技術シンポジウム	岡山市	遠心模型実験技術研究会
	28. 10. 17-19	第36回地震工学研究発表会	金沢市	(公社) 土木学会 地震工学委員会
	28. 10. 6-7	はじめての揚水試験講習会	都内	(公社) 日本地下水学会
	28. 11. 1-2	ハイウェイテクノフェア2016	都内	(公財) 高速道路調査会
	28. 11. 2 28. 11. 8 28. 11. 9	既刊本講習会「小規模建築物基礎のための調査から設計、施工、修復まで」	各地	(一社) 日本建築学会
	28. 11. 29	第4回 河川堤防技術シンポジウム 参加及び論文募集	都内	(公社) 土木学会 地盤工学委員会 堤防研究小委員会
	28. 11. 29	木材利用シンポジウム in 京都	京都市	(公社) 土木学会 木材工学委員会
	28. 12. 3	地下環境シンポジウム	瑞浪市	(国研) 日本原子力研究開発機構
	28. 12. 5	シンポジウム「水循環基本計画の下での地下水に関する取り組み」	都内	(公社) 日本地下水学会
	29. 1. 20	第22回地下空間シンポジウム	都内	(公社) 土木学会 地下空間研究委員会
	29. 1. 24 29. 2. 7 29. 2. 21	「トンネル技術者のための地盤調査と地山評価」発刊に伴う講習会	各地	(一財) 災害科学研究所 トンネル調査研究会
	29. 1. 27	環境放射能除染学会 第12回講演会	都内	(一社) 環境放射能除染学会
	29. 2. 2-3	「第21回震災対策技術展」横浜	横浜市	「震災対策技術展」横浜実行委員会
	29. 2. 3	第7回震災予防講演会 「熊本地震に学ぶ首都圏の地震防災」	横浜市	(公社) 日本地震工学会
	29. 2. 6	平成27年度ワンデーセミナー「地下情報可視化技術の最前線」	都内	(公社) 物理探査学会
	29. 3. 14	第21回土木鋼構造研究シンポジウム	都内	(一社) 日本鉄鋼連盟
	29. 3. 15	平成28年度 地盤工学セミナー「熊本地震から学ぶ地盤災害—土砂災害とさまざまな斜面災害—」	都内	(公社) 土木学会 地盤工学委員会
	29. 3. 6	第8回木材利用シンポジウム	都内	(公社) 土木学会 木材工学委員会 土木における木材の利用拡大に関する横断的研究会
29. 3. 8	第23回宅地擁壁技術講習会	都内	(公社) 全国宅地擁壁技術協会	

【北海道支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	28. 9. 9	「土砂災害を考える防災講演会」 in 小樽	小樽市	北海道、(公社) 砂防学会 北海道支部
	28. 12. 6-7	土木の日パネル展2016	札幌市	北海道土木技術会
	29. 1. 19	第7回次世代地盤改良技術に関するワークショップ	札幌市	(国研) 土木研究所、(公大) 富山県立大学
	29. 3. 15	セメント系固化材の利活用セミナー—大規模災害に対してセメント系固化材による地盤改良が果たす役割—	札幌市	(一社) セメント協会

【東北支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	28. 6. 13	秋田自動車道〔横手—秋田南〕開通25周年記念フォーラム	秋田市	NEXCO東日本 東北支社 横手管理事務所・秋田管理事務所
	28. 11. 5	第9回 青森土木フォーラム「くらしと土木」	弘前市	青森土木フォーラム実行委員会
	29. 1. 30	東北地方の橋梁保全に関するシンポジウム～東北インフラ・マネジメント・プラットフォームの構築と展開～	仙台市	(公社) 土木学会東北支部

【北陸支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	28. 5. 13	第44回地すべりシンポジウム	新潟市	日本地すべり学会新潟県支部
	28. 10. 28	見玉の柱状節理、中条川の崩壊地形、河岸段丘、見学会	新潟市	新潟応用地質研究会
	28. 12. 8	「GNSSを用いた斜面防災技術とGNSSによるi-Constructionの紹介」セミナー	新潟市	Shamen-net研究会
後援	28. 9. 27	「立山カルデラ地形・地質観察」と「ノンテクトニック地質構造講演会」	立山市	(一社)日本応用地質学会北陸支部
	28. 10. 13	志賀原発見学会	志賀町	富山の地盤を愛する会
	28. 11. 2	セメント系固化材の利活用セミナー	金沢市	(一社)セメント協会
	28. 11. 2	次の大災害時に備えて、衛星画像の可能性	新潟市	(一社)日本リモートセンシング学会
	28. 11. 11	応用生態工学会第3回北信越事例発表会	富山市	(公社)地盤工学会北陸支部他
	29. 2. 14	第31回 斜面防災対策技術講演会	富山市	(一社)斜面対策技術協会富山支部他

【関東支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	28. 8. 3	土木学会関東支部群馬会 地震災害講習会	前橋市	(公社)土木学会 関東支部群馬会
	28. 10. 27	「平成28年度 千葉県建設技術協会講習会」	千葉市	千葉県県土整備部技術管理課・千葉県建設技術協会
	28. 11. 9	“彩の国”市民科学オープンフォーラム「埼玉県で直下地震が起こる前に-身を守るための知識と知恵-」	さいたま市	埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター
	29. 1. 24	埼玉県グループ「平成28年度 技術講演会」	さいたま市	埼玉県地質調査業協会
協賛	28. 12. 7-8	「第8回メタンハイドレート総合シンポジウム(CSMH-8)」	江東区	(国研)産業技術総合研究所 エネルギー・環境領域創エネルギー研究部門 メタンハイドレートプロジェクトユニット
後援	28. 7. 30	土木学会地下空間研究委員会 夏休み親子現場見学会	江東区・江戸川区	(公社)土木学会地下空間研究委員会

【中部支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	28. 8. 24	セメント系固化材の利活用セミナー	名古屋市	一般社団法人セメント協会
	28. 9. 28	平成28年度第1回見学会・第1回講演会「名古屋港港湾整備および航路浚渫土砂の有効利用に関する見学会および講演会」	名古屋市	公益社団法人 日本材料学会東海支部
	28. 10. 20-21	建設技術フェア2016 in 中部	名古屋市	名古屋国際見本市委員会
	28. 10. 21	中部ミニフォーラム2016	名古屋市	中部地質調査業協会
	28. 12. 12	特別講演会「風化と崩壊：歴史遺産や斜面災害を例に」	名古屋市	名城大学 自然災害リスク軽減研究センター
	29. 2. 3	文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進」事業コンソーシアムシンポジウム『あたりまえな“みち”のために』	名古屋市	岐阜大学
	29. 3. 24	土木学会応用力学委員会2016年度応用力学フォーラム「氾濫現象を読み解く ～河川・氾濫域の条件と氾濫現象～」	名古屋市	土木学会応用力学委員会

【関西支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	28. 10. 26-27	建設技術展2016近畿	大阪市	日刊建設工業新聞社、(一社)近畿建設協会
	29. 2. 15	平成28年度 施工技術報告会「最近の建設・保全・環境技術と施工事例」	大阪市	日本建設機械施工協会関西支部、土木学会関西支部、日本建設業連合会関西支部
協賛	28. 5. 9-10	講習会「破壊力学の基礎と最新応用」	京都市	(公社)日本材料学会関西支部
	28. 12. 16-17	第11回若手シンポジウム「若手による材料研究の開拓・継承・融合」	大津市	(公社)日本材料学会関西支部

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	28. 4. 12	日本地すべり学会関西支部シンポジウム 「土砂災害防災教育の最先端」	大阪市	(公社)日本地すべり学会関西支部
	28. 4. 27	第13回ジオテク講演会	大阪市	(一財)災害科学研究所
	28. 7. 5	土工構造物の防災を考える技術セミナー	大阪市	(一財)土木研究センター
	28. 9. 15	第49回(平成28年度)研究発表会	大阪市	(一社)建設コンサルタンツ協会近畿支部
	28. 9. 16	平成28年度「気泡工法」技術講習会	大阪市	(一社)気泡工法研究会
	28. 10. 1	京都大学災害リスクマネジメント工学(JR西日本)講座 第11回市民講座	大阪市	西日本旅客鉄道(株)
	28. 10. 7	中国同済大学 朱合華教授による講演会	大阪市	地域地盤環境研究所 (GRI)
	28. 11. 30	京都大学災害リスクマネジメント工学(JR西日本)講座 第12回市民講座	滋賀県大津市	西日本旅客鉄道(株)
	28. 12. 7	豪雨による土砂災害講演会	大阪市	(一財)災害科学研究所
	29. 1. 24	セメント系固化材の利活用セミナー	大阪市	(一社)セメント協会
29. 2. 21	「トンネル技術者のための地盤調査と地山評価」講演会	大阪市	(一財)災害科学研究所	

【中国支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	28. 10. 14-11. 9	平成28年度「中国地方建設技術開発交流会」	山口市他	中国地方建設技術開発交流会実行委員会
後援	28. 6. 15	第24回技術講演会	広島市	中国地質調査業協会広島県支部
	28. 7. 4	第10回市民講座－災害リスクを考える－ 豪雨・土砂災害に備える	岡山市	京都大学大学院工学研究科 社会基盤工学専攻災害リスク マネジメント工学 (JR西 日本) 講座
	28. 8. 1-2	深海底資源開発研究セミナー (2016) －安全かつ高効率なメタンハイドレート資源開発を目指して－	宇部市	深海底資源開発研究 山口 大学研究推進体
	28. 11. 10	講習会「防災分野へのGIS技術の利活用」	広島市	(公社)日本地すべり学会関西支部
	28. 12. 8	アダムウォール(補強土壁)工法 設計・施工マニュアル 講習会	広島市	アダムウォール協会

【四国支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	28. 7. 29	アジア地域防災情報共有後援会	松山市	愛媛大学防災情報研究センター
	28. 8. 26	現場ですぐに役立つ三軸試験セミナー (基本コース)	高松市	香川高等専門学校・(公財) かがわ産業支援財団
	28. 10. 21	最新! 原位置透水試験法 (基本コース) 講習会	高松市	香川高等専門学校・(公財) かがわ産業支援財団
	28. 11. 14	平成28年度学術講演会	高松市	(公社)土木学会四国支部

【九州支部】

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
共催	28. 10. 17-18	「九州建設技術フォーラム」	福岡市	九州建設技術フォーラム実行委員会
	29. 2. 28	2017海域港湾空港技術報告会 in 福岡	福岡市	九州大学・国土交通省九州 地方整備局
後援	28. 5. 31	「2016年熊本地震」地震被害調査報告会	福岡市	(公社)土木学会西部支部
	28. 6. 8-9	SAGA建設技術フェア2016	佐賀市	公益財団法人佐賀県建設技術 支援機構
	28. 6. 11	平成28年度NPO法人廃棄物地盤工学研究会セミナー「熊本地震による被災状況と災害廃棄物の発生・処理状況に関する報告会」	福岡市	NPO法人廃棄物地盤工学研究会
	28. 6. 21	土工構造物の防災を考える技術セミナー	福岡市	(一財)土木研究センター
	28. 8. 4	第35回技術講演会	佐賀市	(一社)佐賀県地質調査業協会
	28. 8. 24	平成28年度 市民のための科学技術講演会	福岡市	(一社)福岡県地質調査業協会
28. 9. 16-17	第8回土砂災害に関するシンポジウム	福岡市	(公社)土木学会西部支部	

共催等	開催月日	行事名	開催地	主催関連団体等
後援	28. 10. 28	技術シンポジウム「はじまる・ひろがる・めぐる・九州の高速道路・新時代」	福岡市	九州大学
	28. 11. 7	平成28年度 技術講習会	福岡市	(一社)福岡県地質調査業協会
	28. 11. 25	土木学会西部支部「技術発表会」	福岡市	(公社)土木学会西部支部
	28. 12. 10	平成28年度NPO法人廃棄物地盤工学研究会セミナー「熊本地震災害廃棄物管理におけるドローン利活用の最前線」	福岡市	NPO法人廃棄物地盤工学研究会

Ⅲ. 会員の異動状況

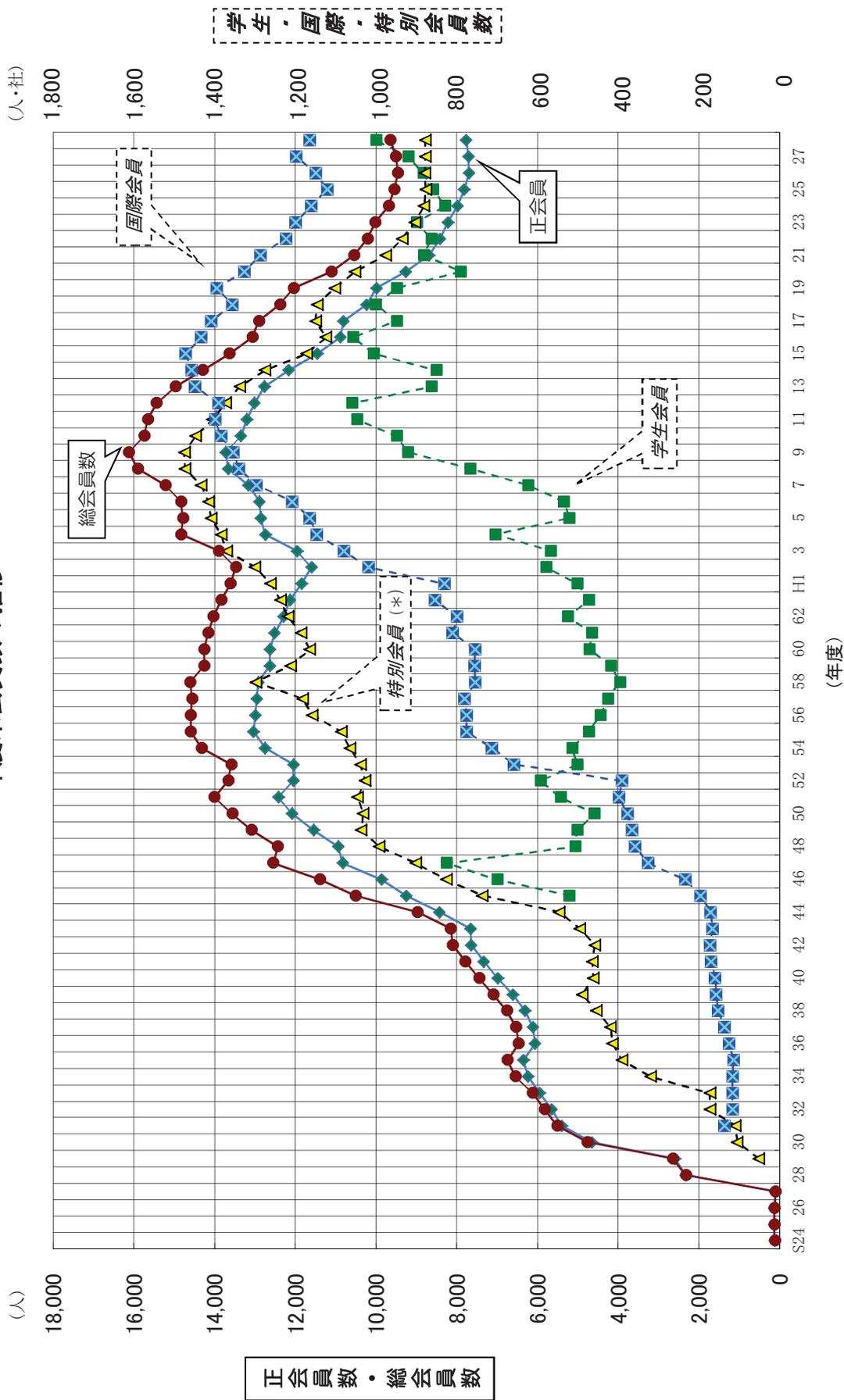
会員の異動状況書

会員種別	員 数		増 減 数	摘 要
	平成28年度末 (平成29. 3. 31現在)	平成27年度末 (平成28. 3. 31現在)		
正 会 員	7,567 会員 (個人7,622、* 団体35)	7,597 会員 (個人7,562、* 団体35)	▲ 30	それぞれ正会員・特別会員数 に含む
学生会員	1,000 名	920 名	80	
国際会員	1,165 会員 (正会員1,118、特別会員47)	1,198 会員 (正会員1,152、特別会員46)	▲ 33	
特別会員	843 団体	843 団体	0	
名誉会員	146 名 (内、外国人名誉会員20名)	148 名 (内、外国人名誉会員20名)	▲ 2	

会 員 現 況 内 訳

区 分	平成28年度末現在数					平成27年度末現在数					対前年度増減					平成28.3.31特別会員級別内訳 (*正会員(団体)を含む)					
	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	正会員		学生会員	特別会員	名誉会員	特 級	1 級	2 級	3 級	4 級	計
	個人	* 団体				個人	* 団体				個人	* 団体									
北海道	430	1	58	63	5	423	1	58	62	4	7	0	0	1	1	0	1	5	3	55	64
東 北	464	4	46	35	4	473	4	34	36	4	▲ 9	0	12	▲ 1	0	0	0	1	5	33	39
北 陸	288	2	44	55	3	303	2	50	53	3	▲ 15	0	▲ 6	2	0	0	0	1	5	51	57
関 東	3,300	7	337	298	62	3,319	7	295	294	66	▲ 19	0	42	4	▲ 4	2	14	11	31	247	305
中 部	587	3	116	73	8	573	3	103	74	9	14	0	13	▲ 1	▲ 1	0	0	1	6	69	76
関 西	1,055	8	182	174	26	1,059	8	171	173	24	▲ 4	0	11	1	2	5	9	14	23	131	182
中 国	460	1	55	49	5	457	1	66	52	4	3	0	▲ 11	▲ 3	1	0	2	3	2	43	50
四 国	281	2	49	26	2	285	2	52	26	3	▲ 4	0	▲ 3	0	▲ 1	0	0	2	3	23	28
九 州	623	7	108	70	11	629	7	87	73	11	▲ 6	0	21	▲ 3	0	0	0	2	9	66	77
海 外	44	0	5	0	20	41	0	4	0	20	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	7,532	35	1,000	843	146	7,562	35	920	843	148	▲ 30	0	80	0	▲ 2	7	26	40	87	718	878
合 計	9,556					9,508					48										

年度末会員数の推移



(*) 平成23年度以降の「特別会員」数には「正会員 (団体)」を含む

平成28年度決算報告

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	282,862,119	301,939,814	△ 19,077,695
売掛金	10,374,887	10,374,613	274
未収金	16,282,058	41,782,831	△ 25,500,773
棚卸資産	34,056,871	31,665,723	2,391,148
在庫調整勘定	△ 16,310,000	△ 15,240,000	△ 1,070,000
未収利息	1,115,669	1,102,081	13,588
前払金	1,259,989	1,293,287	△ 33,298
仮払金	894,029	14,161,471	△ 13,267,442
立替金	1,101,487	469,786	631,701
流動資産合計	331,637,109	387,549,606	△ 55,912,497
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
道路保全研究資金	0	6,000,000	△ 6,000,000
退職給付引当預金	48,355,130	42,702,513	5,652,617
本部会館修繕積立資金	30,060,000	30,060,000	0
建物取得積立資金	191,202,205	188,341,890	2,860,315
記念事業積立資金	30,450,000	26,900,000	3,550,000
地盤工学振興事業積立資金	249,250,000	256,970,000	△ 7,720,000
地盤情報D B新規作成積立資金	0	200,000	△ 200,000
特定資産合計	549,317,335	551,174,403	△ 1,857,068
(2) その他の固定資産			
土地	435,217,445	435,217,445	0
建物	223,860,027	229,520,690	△ 5,660,663
建物付属設備	9,405,791	10,956,954	△ 1,551,163
器具備品	189,480	298,218	△ 108,738
構築物	1,212,440	1,315,560	△ 103,120
備品	670,536	916,109	△ 245,573
リース資産	8,400,126	11,521,398	△ 3,121,272
ソフトウェア	3,595,243	5,244,223	△ 1,648,980
電話加入権	216,800	216,800	0
保証金	1,389,673	1,389,673	0
貸付金	0	131,264	△ 131,264
その他の固定資産合計	684,157,561	696,728,334	△ 12,570,773
固定資産合計	1,233,474,896	1,247,902,737	△ 14,427,841
資産合計	1,565,112,005	1,635,452,343	△ 70,340,338
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,836,967	53,144,334	△ 45,307,367
リース債務	3,121,272	3,121,272	0
前受金	77,875,234	88,207,184	△ 10,331,950
預り金	629,888	328,868	301,020
未払消費税等	3,679,100	488,400	3,190,700
仮受金	16,308,732	15,122,814	1,185,918
賞与引当金	5,246,720	4,894,720	352,000
流動負債合計	114,697,913	165,307,592	△ 50,609,679
2. 固定負債			
退職給付引当金	48,355,130	42,806,442	5,548,688
長期リース債務	5,278,854	8,400,126	△ 3,121,272
固定負債合計	53,633,984	51,206,568	2,427,416
負債合計	168,331,897	216,514,160	△ 48,182,263
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
道路保全研究資金	0	6,000,000	△ 6,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	6,000,000	△ 6,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(6,000,000)	(△6,000,000)
2. 一般正味財産			
1,396,780,108	1,412,938,183	△ 16,158,075	
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(500,962,205)	(502,471,890)	(△1,509,685)
正味財産合計	1,396,780,108	1,418,938,183	△ 22,158,075
負債及び正味財産合計	1,565,112,005	1,635,452,343	△ 70,340,338

平成 28 年度 貸借対照表 (支部別)

平成 29 年 3 月 31 日現在

(円)

科 目	合 計	本 部	北海道支部	東北支部	北陸支部	関東支部	中部支部	関西支部	中国支部	四国支部	九州支部
I 資産の部											
1. 流動資産											
現金預金	282,862,119	184,286,737	10,376,887	5,917,459	5,467,158	7,537,833	7,098,463	27,264,826	20,253,877	6,761,583	7,897,296
売掛金	10,374,887	10,374,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収金	16,282,058	16,049,626	0	230,000	0	2,432	0	0	0	0	0
棚卸資産	34,056,871	33,871,653	0	0	0	0	0	185,218	0	0	0
在庫調整勘定	△ 16,310,000	△ 16,310,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未収利息	1,115,669	1,115,669	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前払金	1,259,989	940,707	9,396	31,518	0	0	76,660	201,708	0	0	0
仮払金	894,029	243,572	0	300	0	649,157	0	0	0	1,000	0
立替金	1,101,487	1,101,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	331,637,109	231,674,338	10,386,283	6,179,277	5,467,158	8,189,422	7,175,123	27,651,752	20,253,877	6,762,583	7,897,296
2. 固定資産											
(1) 特定資産											
退職給付引当預金	48,355,130	43,653,355	2,413,985	0	0	947,482	439,708	0	0	0	900,600
本部会館修繕積立資金	30,060,000	30,060,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物取得積立資金	191,202,205	169,140,000	0	0	0	0	0	22,062,205	0	0	0
記念事業積立資金	30,450,000	7,000,000	3,000,000	0	0	0	6,700,000	10,000,000	0	0	3,750,000
地盤工学振興事業積立資金	249,250,000	244,750,000	0	0	0	0	0	0	0	0	4,500,000
特定資産合計	549,317,335	494,603,355	5,413,985	0	0	947,482	7,139,708	32,062,205	0	0	9,150,600
(2) その他の固定資産											
土地	435,217,445	422,108,445	0	0	0	0	0	13,109,000	0	0	0
建物	223,860,027	217,374,354	0	0	0	0	0	6,485,673	0	0	0
建物付属設備	9,405,791	9,405,791	0	0	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	189,480	189,480	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	1,212,440	1,212,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品	670,536	660,139	0	0	0	0	0	10,397	0	0	0
リース資産	8,400,126	8,400,126	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	3,595,243	3,595,243	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	216,800	216,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金	1,389,673	50,000	122,340	0	0	0	746,933	0	0	0	470,400
その他の固定資産合計	684,157,561	663,212,818	122,340	0	0	0	746,933	19,605,070	0	0	470,400
固定資産合計	1,233,474,896	1,157,816,173	5,536,325	0	0	947,482	7,886,641	51,667,275	0	0	9,621,000
資産合計	1,565,112,005	1,389,490,511	15,922,608	6,179,277	5,467,158	9,136,904	15,061,764	79,319,027	20,253,877	6,762,583	17,518,296
II 負債の部											
1. 流動負債											
未払金	7,836,967	7,307,111	0	0	0	328,465	165,038	36,353	0	0	0
リース債務	3,121,272	3,121,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	77,875,234	75,861,234	2,000	0	0	2,000,000	12,000	0	0	0	0
預り金	629,888	629,733	0	0	0	0	0	155	0	0	0
未払消費税等	3,679,100	3,679,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
仮受金	16,308,732	16,043,732	0	0	0	0	0	265,000	0	0	0
賞与引当金	5,246,720	4,726,000	0	0	0	430,000	0	90,720	0	0	0
流動負債合計	114,697,913	111,368,182	2,000	0	0	2,758,465	177,038	392,228	0	0	0
2. 固定負債											
退職給付引当金	48,355,130	43,653,355	2,413,985	0	0	947,482	439,708	0	0	0	900,600
長期リース債務	5,278,854	5,278,854	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	53,633,984	48,932,209	2,413,985	0	0	947,482	439,708	0	0	0	900,600
負債合計	168,331,897	160,300,391	2,415,985	0	0	3,705,947	616,746	392,228	0	0	900,600
III 正味財産の部											
1. 指定正味財産											
道路保全研究資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	1,396,780,108	1,229,190,120	13,506,623	6,179,277	5,467,158	5,430,957	14,445,018	78,926,799	20,253,877	6,762,583	16,617,696
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(500,962,205)	(450,950,000)	(3,000,000)	0	(0)	0	(6,700,000)	(32,062,205)	(0)	(0)	(8,250,000)
正味財産合計	1,396,780,108	1,229,190,120	13,506,623	6,179,277	5,467,158	5,430,957	14,445,018	78,926,799	20,253,877	6,762,583	16,617,696
負債及び正味財産合計	1,565,112,005	1,389,490,511	15,922,608	6,179,277	5,467,158	9,136,904	15,061,764	79,319,027	20,253,877	6,762,583	17,518,296

平成28年度正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用収益	3,563,588	3,357,041	206,547
② 受取入会金	721,000	838,000	△ 117,000
③ 受取会費	139,343,250	141,329,116	△ 1,985,866
④ 事業収益	210,025,505	316,522,038	△ 106,496,533
公益出版事業収益(公1)	60,556,334	70,674,601	△ 10,118,267
調査研究・基準事業収益(公2)	133,004,202	228,741,412	△ 95,737,210
技術推進事業収益(公3)	16,464,969	17,106,025	△ 641,056
⑤ 受取補助金	3,600,000	12,500,000	△ 8,900,000
⑥ 受取寄付金	10,864,000	8,641,000	2,223,000
⑦ 雑収益	5,617,313	6,014,059	△ 396,746
経常収益計	373,734,656	489,201,254	△ 115,466,598
(2) 経常費用			
① 事業費	272,068,322	361,621,140	△ 89,552,818
公益出版事業費(公1)	83,506,468	96,406,738	△ 12,900,270
調査研究・基準事業費(公2)	151,481,638	230,629,007	△ 79,147,369
技術推進事業費(公3)	25,836,456	25,062,132	774,324
表彰関連事業費(公4)	3,988,894	3,741,255	247,639
共通事業費(共通)	7,254,866	5,782,008	1,472,858
② 管理費	110,682,187	107,083,227	3,598,960
③ 予備費	0	142,812	△ 142,812
経常費用計	382,750,509	468,847,179	△ 86,096,670
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,015,853	20,354,075	△ 29,369,928
特定資産評価損益等	△ 7,140,000	22,010,000	△ 29,150,000
当期経常増減額	△ 16,155,853	42,364,075	△ 58,519,928
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	2,222	40,531	△ 38,309
当期経常外増減額	△ 2,222	△ 40,531	38,309
当期一般正味財産増減額	△ 16,158,075	42,323,544	△ 58,481,619
一般正味財産期首残高	1,412,938,183	1,370,614,639	42,323,544
一般正味財産期末残高	1,396,780,108	1,412,938,183	△ 16,158,075
II 指定正味財産増減の部			
1 一般正味財産への振替額	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
指定正味財産期首残高	6,000,000	12,000,000	△ 6,000,000
指定正味財産期末残高	0	6,000,000	△ 6,000,000
III 正味財産期末残高	1,396,780,108	1,418,938,183	△ 22,158,075

平成28年度 正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目	公益目的の事業会計					小計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通				
I 一般正味財産増減の部									
I-1 経常増減の部									
〔経常収益〕									
1 特定管理運用収益	0	0	0	0	3,563,588	3,563,588	0	0	3,563,588
2 受取入会金	0	0	0	0	252,350	252,350	468,650	0	721,000
3 受取会費	0	0	2,202,000	0	47,999,438	50,201,438	89,141,812	0	139,343,250
4 事業収益	60,556,334	133,152,202	16,464,969	0	0	210,173,505	0	△ 148,000	210,025,505
(1) 出版事業収益(公1)	60,556,334	133,152,202	16,464,969	0	0	60,556,334	0	△ 148,000	60,556,334
(2) 調査研究・基幹事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0	△ 148,000	133,004,202
(3) 技術推進事業収益(公3)	0	0	0	0	0	0	0	0	16,464,969
5 受取補助金	0	3,600,000	0	0	0	0	0	0	3,600,000
6 受取寄附金	0	7,550,000	0	0	1,757,000	9,307,000	1,557,000	0	10,864,000
7 雑収益	0	0	0	0	3,923,278	3,923,278	4,760,434	△ 3,066,399	5,617,313
8 他会計からの繰入額	0	6,676,395	0	0	20,289,387	26,965,782	25,171,720	△ 52,137,502	0
〔経常費用〕									
1 事業費	83,506,468	158,797,140	18,666,969	3,988,894	7,475,866	279,604,824	0	△ 7,536,502	272,068,322
(1) 調査研究・基幹事業費(公1)	83,506,468	158,797,140	25,836,456	0	0	83,506,468	0	0	83,506,468
(2) 調査研究・基幹事業費(公2)	0	0	0	0	0	0	0	△ 7,315,502	151,481,638
(3) 技術推進事業費(公3)	0	0	25,836,456	0	0	25,836,456	0	0	25,836,456
(4) 表彰関連事業(公4)	0	0	0	3,988,894	0	3,988,894	0	0	3,988,894
(5) 共通事業費(共通)	0	0	0	0	7,475,866	7,475,866	0	△ 221,000	7,254,866
2 管理費	0	0	0	0	29,409,928	29,409,928	83,887,658	△ 2,615,399	110,682,187
3 他会計への繰出額	0	0	0	0	15,820,000	15,820,000	29,380,000	△ 45,200,000	0
4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〔経常増減〕	△ 22,950,134	△ 7,818,543	△ 7,169,487	△ 3,988,894	52,705,794	324,834,752	113,267,658	△ 55,351,901	382,750,509
特別増減準備当座増減額	△ 22,950,134	△ 7,818,543	△ 7,169,487	△ 3,988,894	25,079,247	△ 16,847,811	7,831,958	0	△ 9,015,853
特別増減準備当座等	0	0	0	0	△ 7,140,000	△ 7,140,000	0	0	△ 7,140,000
当期経常増減額	△ 22,950,134	△ 7,818,543	△ 7,169,487	△ 3,988,894	17,939,247	△ 23,987,811	7,831,958	0	△ 16,153,853
〔経常外収益〕									
〔経常外費用〕									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	2,222	2,222	0	0	2,222
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 2,222	△ 2,222	0	0	△ 2,222
当期一般正味財産増減額	△ 22,950,134	△ 7,818,543	△ 7,169,487	△ 3,988,894	17,937,025	△ 23,990,033	7,831,958	0	△ 16,158,073
一般正味財産期首残高									1,412,938,183
一般正味財産期末残高									1,396,780,108
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産への振替額	0	△ 6,000,000	0	0	0	△ 6,000,000	0	0	△ 6,000,000
受取寄付金・道路保全研究調査	0	△ 6,000,000	0	0	0	△ 6,000,000	0	0	△ 6,000,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 6,000,000	0	0	0	△ 6,000,000	0	0	△ 6,000,000
指定正味財産期首残高									6,000,000
指定正味財産期末残高									0
III 正味財産期末残高									1,396,780,108

科目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通			
1 一般正財産増減の部								
1-1 経常増減の部								
〔経常収益〕								
1 特定資産運用収益	0	0	0	0	0	3,563,588	0	3,563,588
2 受取入金金	0	0	0	0	0	252,350	468,650	721,000
3 受取会費	0	0	2,202,000	0	0	252,350	468,650	721,000
(1) 正会員受取会費	0	0	0	0	0	47,999,438	89,141,812	139,343,250
(2) 学生会員受取会費	0	0	0	0	0	23,989,053	44,551,097	68,540,150
(3) 特別会員受取会費	0	0	0	0	0	775,075	1,439,425	2,214,500
(4) 国際会員受取会費	0	0	0	0	0	23,235,310	43,151,290	66,386,600
4 事業収益	0	122,477,246	2,202,000	0	0	2,202,000	0	2,202,000
(1) 公益出版事業収益(公1)	58,654,462	122,477,246	10,354,397	0	0	191,486,105	0	191,486,105
1) 機関誌・雑誌・パンフレットの収益	58,654,462	0	0	0	0	58,654,462	0	58,654,462
2) 銀行本販売収益	19,076,049	0	0	0	0	19,076,049	0	19,076,049
3) データ収益	32,223,034	0	0	0	0	32,223,034	0	32,223,034
4) 受取送料	44,496	0	0	0	0	44,496	0	44,496
5) 広告料収益	7,060,560	0	0	0	0	7,060,560	0	7,060,560
6) 受取印税	250,323	0	0	0	0	250,323	0	250,323
(2) 調査研究・基幹事業収益(公2)	0	122,477,246	0	0	0	122,477,246	0	122,477,246
1) 調査研究事業収益	0	47,338,254	0	0	0	47,338,254	0	47,338,254
① 研究発表会収益	0	43,034,000	0	0	0	43,034,000	0	43,034,000
② 研究会委員会収益	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
③ シンポジウム収益	0	2,899,254	0	0	0	2,899,254	0	2,899,254
④ 技能試験	0	1,305,000	0	0	0	1,305,000	0	1,305,000
2) 受託研究委員会収益	0	72,002,996	0	0	0	72,002,996	0	72,002,996
3) 研究成果情報提供・頒布等収益	0	1,939,691	0	0	0	1,939,691	0	1,939,691
4) ISO対応活動収益(公3)	0	1,196,305	10,354,397	0	0	1,196,305	0	1,196,305
(3) 技術推進事業収益(公3)	0	9,660,642	9,660,642	0	0	9,660,642	0	9,660,642
1) 講習会収益	0	448,000	448,000	0	0	448,000	0	448,000
2) G-C-PD関連収益	0	44,755	44,755	0	0	44,755	0	44,755
3) 地盤工学に関連する提言等収益	0	201,000	201,000	0	0	201,000	0	201,000
4) その他収益	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000
5 受取補助金	0	6,300,000	0	0	0	6,300,000	97,000	6,494,000
6 受取寄付金	0	0	0	0	0	0	3,269,778	3,269,778
7 雑収益	0	0	0	0	0	0	12,474	12,474
(1) 受取利息収益	0	0	0	0	0	0	10,508	10,508
(2) 雑収益	0	0	0	0	0	0	2,491,298	2,491,298
経常収益計	61,954,462	128,777,246	12,556,397	2,697,400	54,414,192	257,702,287	92,977,240	350,679,537
〔経常費用〕								
1 事業費								
(1) 公益出版事業費(公1)	81,689,858	135,198,351	20,513,191	2,697,400	4,847,234	244,946,034	0	244,946,034
1) 学会誌発行費	81,689,858	0	0	0	0	81,689,858	0	81,689,858
2) 論文報告集発行費	30,037,890	0	0	0	0	30,037,890	0	30,037,890
3) 電子ジャーナル発行費	14,321,782	0	0	0	0	14,321,782	0	14,321,782
4) 事業企画費	525,782	0	0	0	0	525,782	0	525,782
5) 編集委員会費	147,381	0	0	0	0	147,381	0	147,381
6) 刊行物発行費・印刷製本費	82,480	0	0	0	0	82,480	0	82,480
7) 刊行物発送費	12,282,452	0	0	0	0	12,282,452	0	12,282,452
8) 広報費	33,189	0	0	0	0	33,189	0	33,189
9) 在庫管理費	1,817,727	0	0	0	0	1,817,727	0	1,817,727
10) 保守運営費	44,712	0	0	0	0	44,712	0	44,712
11) 在庫図書処分費	517,320	0	0	0	0	517,320	0	517,320
12) 支払印税	0	0	0	0	0	0	0	0
13) 棚卸図書在庫差額	0	0	0	0	0	0	0	0
14) 在庫調整勘定繰入額	△ 2,410,233	0	0	0	0	△ 2,410,233	0	△ 2,410,233
15) 公益出版事業人件費	1,070,000	0	0	0	0	1,070,000	0	1,070,000
(2) 調査研究・基幹事業費(公2)	23,219,376	135,198,351	0	0	0	23,219,376	0	23,219,376
1) 学術集会事業費	0	37,606,376	0	0	0	37,606,376	0	37,606,376
① 研究発表会事業費	0	32,629,113	0	0	0	32,629,113	0	32,629,113
② シンポジウム費	0	3,969,099	0	0	0	3,969,099	0	3,969,099
③ 技能試験	0	1,008,164	0	0	0	1,008,164	0	1,008,164
2) 受託研究委員会	0	68,362,209	0	0	0	68,362,209	0	68,362,209
3) 災害対応関連費	0	168,748	0	0	0	168,748	0	168,748
4) 調査研究費	0	1,607,269	0	0	0	1,607,269	0	1,607,269
5) 基幹検討作成費	0	5,229,218	0	0	0	5,229,218	0	5,229,218
6) 支払助成金	0	4,810,000	0	0	0	4,810,000	0	4,810,000
7) 調査研究・基幹事業人件費	0	17,414,531	0	0	0	17,414,531	0	17,414,531
(3) 技術推進事業費(公3)	0	20,513,191	20,513,191	0	0	20,513,191	0	20,513,191
1) 講習会費	0	4,942,440	4,942,440	0	0	4,942,440	0	4,942,440
2) 国際費	0	2,875,211	2,875,211	0	0	2,875,211	0	2,875,211
3) ITC運営費	0	765,617	765,617	0	0	765,617	0	765,617
4) 国際技術移転活動費	0	60,000	60,000	0	0	60,000	0	60,000
5) 継続教育システム委員会	0	790,386	790,386	0	0	790,386	0	790,386
6) 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会費	0	299,112	299,112	0	0	299,112	0	299,112
7) 技術推進事業人件費	0	10,780,425	10,780,425	0	0	10,780,425	0	10,780,425

科目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
(4) 表彰関連事業(公4)	0	0	0	2,697,400	0	0	0	2,697,400
1) 表彰	0	0	0	1,038,872	0	0	0	1,038,872
2) 表彰関連事業人件費	0	0	0	1,658,528	0	0	0	1,658,528
(5) 共通事業費(共通)	0	0	0	0	4,847,234	0	0	4,847,234
1) 総務部会費	0	0	0	0	219,034	0	0	219,034
2) 道路保全調査・研究審査委員会費	0	0	0	0	2,969	0	0	2,969
3) 広報費	0	0	0	0	3,623,931	0	0	3,623,931
4) 企画関連費	0	0	0	0	172,036	0	0	172,036
5) 共通事業人件費	0	0	0	0	829,264	0	0	829,264
2 管理費	0	0	0	0	20,646,708	0	0	20,646,708
(1) 給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0
1) 本給	0	0	0	0	0	0	0	0
2) 諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 健人費	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
1) 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
2) 職員寮障会補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
3) 雇用保険	0	0	0	0	0	0	0	0
4) 労災保険	0	0	0	0	0	0	0	0
5) 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0
6) 介護保険	0	0	0	0	0	0	0	0
7) 厚生年金	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 職員研修費	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 会議費・支那関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 会費	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
(11) 通信費	0	0	0	0	0	0	0	0
(12) 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
(13) 消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
(14) 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
(15) 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
(16) 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0
(17) リーズ料	0	0	0	0	0	0	0	0
(18) 保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
(19) 諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
(20) 手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
(21) 租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
(22) 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
(23) 雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
(24) 保守管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
(25) 建物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
(26) 建物付風設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
(27) 器具備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
(28) 構築物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
(29) 備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
(30) リース資産減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
(31) ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
3 他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 支部交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
4 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常用計	81,689,858	135,198,351	20,513,191	2,697,400	41,313,942	281,412,742	84,902,417	366,315,159
特定資産等調整前当期正味財産増減額	△ 19,735,396	△ 6,421,105	△ 7,956,794	△ 2,697,400	13,100,250	△ 23,710,445	8,074,823	△ 15,635,622
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,735,396	△ 6,421,105	△ 7,956,794	△ 2,697,400	5,960,250	△ 30,850,445	8,074,823	△ 22,775,622
I-2 経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,735,396	△ 6,421,105	△ 7,956,794	△ 2,697,400	5,960,250	△ 30,850,445	8,074,823	△ 22,775,622
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 19,735,396	△ 6,421,105	△ 7,956,794	△ 2,697,400	5,960,250	△ 30,850,445	8,074,823	△ 22,775,622
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0
1 一般正味財産への振替額	0	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000
受取寄付金・道路保全研究調査	0	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000
当期指定正味財産増減額	0	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	6,000,000	0	0	0	0	0	6,000,000
III 正味財産期末残高	△ 19,735,396	△ 12,421,105	△ 7,956,794	△ 2,697,400	5,960,250	△ 36,850,445	8,074,823	△ 1,229,190,120

科 目	公益目的事業会計				共通	小計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	230,000	600,000	1,244,000	0	0	2,074,000	0	2,074,000
公益出版事業収益(公1)	230,000	0	0	0	0	230,000	0	230,000
印刷物配布収益	60,000	0	0	0	0	60,000	0	60,000
広告料収益	170,000	0	0	0	0	170,000	0	170,000
調査研究・基進事業収益(公2)	0	600,000	0	0	0	600,000	0	600,000
技術報告会収益	0	290,000	0	0	0	290,000	0	290,000
60周年事業収益	0	310,000	0	0	0	310,000	0	310,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	1,244,000	0	0	1,244,000	0	1,244,000
講習会収益	0	0	1,004,000	0	0	1,004,000	0	1,004,000
札幌工学セミナー収益	0	0	240,000	0	0	240,000	0	240,000
② 受取寄付金	0	0	0	0	450,000	450,000	0	450,000
③ 雑収益	0	0	0	0	75,216	75,216	0	75,216
受取利息	0	0	0	0	216	216	0	216
雑収益	0	100,000	0	0	75,000	75,000	0	75,000
④ 他会計からの繰入額	0	100,000	0	0	1,183,000	1,283,000	2,197,000	3,480,000
本部交付金	0	100,000	0	0	1,183,000	1,283,000	2,197,000	3,480,000
本部交付金	230,000	700,000	1,244,000	0	1,708,216	3,882,216	2,722,216	6,604,432
(2) 経常費用								
① 事業費	306,180	954,496	217,986	115,080	7,642	1,601,384	0	1,601,384
公益出版事業費(公1)	306,180	0	0	0	0	306,180	0	306,180
各種印刷物発行費	306,180	0	0	0	0	306,180	0	306,180
調査研究・基進事業費(公2)	0	954,496	0	0	0	954,496	0	954,496
講演会費	0	0	0	0	0	0	0	0
災害調査費	0	45,021	0	0	0	45,021	0	45,021
技術報告会費	0	112,109	0	0	0	112,109	0	112,109
研究委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
60周年事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業費(公3)	0	797,366	0	0	0	797,366	0	797,366
講習会費	0	0	217,986	0	0	217,986	0	217,986
札幌工学セミナー開催費	0	0	197,456	0	0	197,456	0	197,456
映画会費	0	0	20,530	0	0	20,530	0	20,530
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	0	0	0	0	0
支部賞費	0	0	0	115,080	0	115,080	0	115,080
広報費	0	0	0	115,080	0	115,080	0	115,080
② 管理費	0	0	0	0	7,642	7,642	0	7,642
業務委託費	0	0	0	0	7,642	7,642	0	7,642
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0
雇人費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	114,198	114,198	114,197	228,395
評議員会費	0	0	0	0	67,622	67,622	67,621	135,243
幹事会費	0	0	0	0	24,306	24,306	24,306	48,612
その他会議費	0	0	0	0	16,440	16,440	16,440	32,880
旅費・交通費	0	0	0	0	5,830	5,830	5,830	11,660
通信費	0	0	0	0	18,857	18,857	18,857	37,714
消耗品費	0	0	0	0	6,281	6,281	6,281	12,562
印刷製本費	0	0	0	0	435	435	434	869
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	2,932	2,932	2,932	5,864
雑費	0	0	0	0	4,947	4,947	4,947	9,894
経常費用計	306,180	954,496	217,986	115,080	2,248,179	3,841,921	2,240,533	6,082,454
当期経常増減額	△ 76,180	△ 254,496	1,026,014	△ 115,080	△ 539,963	40,295	481,683	521,978
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 76,180	△ 254,496	1,026,014	△ 115,080	△ 539,963	40,295	481,683	521,978
一般正味財産期首残高								12,981,615
一般正味財産期末残高								13,506,623
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								13,506,623

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益								
調査研究・基準事業収益(公2)	0	300,000	1,398,000	0	0	1,698,000	0	1,698,000
地盤工学フォーラム収益	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000
見学会収益	0	252,000	0	0	0	252,000	0	252,000
国道398号女川町崎山地区調査収益	0	48,000	0	0	0	48,000	0	48,000
LLC北上サイト建設等調査受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業収益(公3)	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会収益	0	0	1,398,000	0	0	1,398,000	0	1,398,000
地盤工学セミナー収益	0	0	152,000	0	0	152,000	0	152,000
地盤工学講座収益	0	0	702,000	0	0	702,000	0	702,000
受取補助金	0	200,000	544,000	0	0	744,000	0	744,000
② 受取寄付金	0	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
③ 受取益・利息	0	200,000	0	0	610,000	810,000	610,000	1,420,000
④ 雑収益・利息	0	0	0	0	500,071	500,071	500,072	1,000,143
⑤ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	850,500	850,500	1,579,500	2,430,000
本部交付金	0	0	0	0	850,500	850,500	1,579,500	2,430,000
経常収益計	0	700,000	1,398,000	0	1,960,571	4,058,571	2,689,572	6,748,143
(2) 経常費用								
① 事業費								
調査研究・基準事業費(公2)	0	1,333,528	1,116,743	239,433	0	2,689,704	0	2,689,704
講演会費	0	1,333,528	0	0	0	1,333,528	0	1,333,528
見学会費	0	56,464	0	0	0	56,464	0	56,464
地盤工学フォーラム費	0	206,492	0	0	0	206,492	0	206,492
シンポジウム費(東日本大震災5周年シンポジウム)	0	486,392	0	0	0	486,392	0	486,392
国道398号女川町崎山地区調査費	0	484,180	0	0	0	484,180	0	484,180
LLC北上サイト建設等調査費	0	0	0	0	0	0	0	0
東北地域地盤災害調査委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
地盤研究委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
とうほく地盤情報システム運営協議会費(負担金)	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
60周年記念事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資源循環研究委員会費(石炭灰有効活用小委員会)	0	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業費(公3)	0	0	0	0	0	0	0	0
講習会費	0	1,116,743	1,116,743	0	0	1,116,743	0	1,116,743
地盤工学講座費	0	89,971	89,971	0	0	89,971	0	89,971
地盤工学セミナー費	0	709,434	709,434	0	0	709,434	0	709,434
映画会費	0	317,338	317,338	0	0	317,338	0	317,338
出前講義費	0	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	239,433	0	239,433	0	239,433
表彰委員会費	0	0	0	239,433	0	239,433	0	239,433
共通事業費(共通)	0	0	0	0	0	0	0	0
広報委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0
② 管理費	0	0	0	0	1,403,896	1,403,896	3,577,785	4,981,681
会議費	0	1,333,528	1,116,743	239,433	0	2,689,704	1,901,238	1,901,238
通信費	0	△ 633,528	281,257	△ 239,433	556,675	△ 35,029	△ 888,213	△ 923,242
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	1,333,528	1,116,743	239,433	1,403,896	4,093,600	3,577,785	7,671,385
当期経常増減額	0	△ 633,528	281,257	△ 239,433	556,675	△ 35,029	△ 888,213	△ 923,242
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外費用								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高								
指定正味財産期末残高								6,179,277

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益							
公益出版事業収益(公1)	0	520,500	441,000	0	0	961,500	961,500
印刷物配布収益	0	0	0	0	0	0	0
調査研究・基盤事業収益(公2)	0	520,500	0	0	0	520,500	520,500
講演会等収益	0	464,000	0	0	0	464,000	464,000
見学会等収益	0	56,500	0	0	0	56,500	56,500
研究会等収益	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業収益(公3)	0	0	441,000	0	0	441,000	441,000
講習会等収益	0	0	145,000	0	0	145,000	145,000
報告会収益	0	0	296,000	0	0	296,000	296,000
② 雑収益	0	0	0	84	84	84	84
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	432	432	432
② 他会計からの繰入額	0	0	0	0	2,570,000	2,570,000	2,570,000
本部交付金	0	520,500	441,000	0	2,570,000	3,531,584	3,531,584
(2) 経常費用							
① 事業費							
調査研究・基盤事業費(公2)	0	767,758	869,388	108,733	0	1,745,879	1,745,879
講演会費	0	767,758	0	0	0	767,758	767,758
見学会費	0	529,758	0	0	0	529,758	529,758
研究会費	0	197,720	0	0	0	197,720	197,720
シオテックフォーラム	0	40,280	0	0	0	40,280	40,280
シオテックセミナー	0	0	0	0	0	0	0
活性化委員会	0	40,280	0	0	0	40,280	40,280
若手委員会	0	0	0	0	0	0	0
北陸電子機器図作成委員会	0	0	0	0	0	0	0
液状化危険度マップ作成委員会	0	0	0	0	0	0	0
富山流水客土技術伝承委員会	0	0	0	0	0	0	0
雪割り草の会	0	0	0	0	0	0	0
タム貯水池のり面と堆砂に関する実行委員会	0	0	0	0	0	0	0
新潟地震50周年・中越地震25周年記念事業推進委員会	0	0	0	0	0	0	0
② 技術推進事業費(公3)							
講習会費	0	0	869,388	0	0	869,388	869,388
報告会費	0	0	313,958	0	0	313,958	313,958
表彰委員会	0	0	555,430	0	0	555,430	555,430
② 管理費							
会費	0	0	0	108,733	0	108,733	108,733
支那総会費	0	0	0	108,733	0	108,733	108,733
評議員・幹事会費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	0	0
広告費	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本代費	0	0	0	0	0	0	0
図書購入費	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
事務局委託費	0	0	0	0	0	0	0
器具備品減価償却費	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	767,758	869,388	108,733	0	1,745,879	1,745,879
当期経常増減額	0	△ 247,258	△ 428,388	△ 108,733	2,570,084	1,785,705	△ 2,161,961
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
(2) 経常外費用							
備品除却損	0	0	0	0	2,222	2,222	2,222
当期経常外増減額	0	0	0	0	2,222	2,222	2,222
一般正味財産増減額	0	△ 247,258	△ 428,388	△ 108,733	△ 2,567,862	1,783,483	△ 2,161,961
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							
正味財産期末残高							5,467,158

目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益	552,641	1,800,280	154,400		0	0	2,507,321
公益出版事業収益(公1)	552,641	0	0	0	0	0	552,641
支部報告書等販売収益	552,641	0	0	0	0	0	552,641
調査研究・基幹事業収益(公2)	0	1,800,280	0	0	0	0	1,800,280
講演会・見学会収益	0	523,000	0	0	0	0	523,000
支部技術発表会収益	0	1,277,280	0	0	0	0	1,277,280
技術推進事業収益(公3)	0	0	154,400	0	0	0	154,400
講習会収益	0	0	154,400	0	0	0	154,400
③ 受取寄附金	0	300,000	0	0	0	0	300,000
④ 雑収益	0	0	0	0	61,433	61,432	122,865
受取利息	0	0	0	0	0	55	109
その他雑収益	0	0	0	0	61,378	61,378	122,756
⑤ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	4,648,000	8,632,000	13,280,000
本部交付金	0	0	0	0	4,648,000	8,632,000	13,280,000
経常収益計	552,641	2,100,280	154,400	0	4,709,433	8,693,432	16,210,186
(2) 経常費用							
① 事業費	487,788	6,919,008	413,151	306,823	1,578,553	0	9,705,323
公益出版事業費(公1)	487,788	0	0	0	0	0	487,788
支部報告書販売費	44,830	0	0	0	0	0	44,830
公1人件費	442,958	0	0	0	0	0	442,958
調査研究・基幹事業費(公2)	0	6,919,008	0	0	0	0	6,919,008
講演会・見学会費	0	243,192	0	0	0	0	243,192
支部技術発表会費	0	1,971,840	0	0	0	0	1,971,840
研究委員会費	0	707,702	0	0	0	0	707,702
地域地産研究会費	0	372,341	0	0	0	0	372,341
出張講座費	0	0	0	0	0	0	0
調査研究・基幹事業印刷費	0	80,285	0	0	0	0	80,285
公2人件費	0	3,543,648	0	0	0	0	3,543,648
技術推進事業費(公3)	0	0	413,151	0	0	0	413,151
講習会事業費	0	0	147,376	0	0	0	147,376
国際講演会費	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費(公4)	0	0	265,775	0	0	0	265,775
表彰委員会費	0	0	0	306,823	0	0	306,823
公4人件費	0	0	0	129,638	0	0	129,638
共通事業費(共通)	0	0	0	177,185	0	0	177,185
地域連絡会費	0	0	0	0	1,578,553	0	1,578,553
広報活動費	0	0	0	0	187,072	0	187,072
幹事会費(事業の企画・実行)	0	0	0	0	152,340	0	152,340
共通事業費	0	0	0	0	353,231	0	353,231
給料手当	0	0	0	0	885,910	0	885,910
賞与	0	0	0	0	1,757,927	0	1,757,927
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0
雇人費	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	8,470	0	8,470
通信費	0	0	0	0	3,150	0	3,150
消耗品費	0	0	0	0	25,083	0	25,083
印刷製本費	0	0	0	0	116,015	0	116,015
光熱水料費	0	0	0	0	73,160	0	73,160
事務所等賃料	0	0	0	0	1,276,000	0	1,276,000
リース料	0	0	0	0	166,710	0	166,710
手数料	0	0	0	0	59,002	0	59,002
雑費	0	0	0	0	30,337	0	30,337
経常費用計	487,788	6,919,008	413,151	306,823	3,336,480	0	11,463,250
当期経常増減額	64,853	△ 4,818,728	△ 258,751	△ 306,823	1,372,953	△ 2,862,884	△ 1,083,612

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	小計		
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	64,853	△ 4,818,728	△ 258,751	△ 306,823	△ 3,946,496	2,862,884	△ 1,083,612
一般正味財産期首残高							6,514,569
一般正味財産期末残高							5,430,957
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							5,430,957

科	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
1 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益	0	1,230,000	942,400	0	0	2,172,400	2,172,400
学術・調査研究成果出版事業収入(公1)	0	0	0	0	0	0	0
調査研究・基礎事業収益(公2)	0	0	0	0	0	0	0
見学会収益	0	46,500	0	0	0	46,500	46,500
中部地震工学シンポジウム収益	0	481,000	0	0	0	481,000	481,000
調査・設計・施工技術報告会収益	0	270,000	0	0	0	270,000	270,000
報告会参加収益	0	174,000	0	0	0	174,000	174,000
報告会参加収益	0	38,000	0	0	0	38,000	38,000
若手技術者の会収益	0	136,000	0	0	0	136,000	136,000
総観会参加収益	0	114,500	0	0	0	114,500	114,500
各種研究会委員会収益	0	8,000	0	0	0	8,000	8,000
信州地震環境委員会	0	106,500	0	0	0	106,500	106,500
信州ニア活性化委員会	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業収益(公3)	0	0	942,400	0	0	942,400	942,400
地震工学に関するセミナー収益	0	0	942,400	0	0	942,400	942,400
② 受取補助金等	0	100,000	0	0	0	100,000	100,000
報告会受取協賛金	0	50,000	0	0	0	50,000	50,000
③ 受取寄付金	0	50,000	0	0	0	50,000	50,000
南進トラフ巨大地震中部地域地震災害研究委員会	0	0	0	0	1,009	1,009	256,672
④ 雑収益	0	0	0	0	1,009	1,009	672
受取利息	0	0	0	0	0	0	1,681
雑収益	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 他会社からの繰入金額	0	0	0	0	1,442,387	1,442,387	256,000
本部交付金	0	1,380,000	942,400	0	1,442,387	3,765,796	2,678,720
本部交付金	0	1,421,700	392,686	10,000	1,442,387	3,765,796	4,121,107
(2) 経常費用							
① 事業費							
調査研究・基礎事業費(公2)	0	1,421,700	392,686	0	0	1,824,386	1,824,386
講演会費	0	0	0	0	0	0	0
見学会費	0	254,457	0	0	0	254,457	254,457
中部地震工学シンポジウム開催費	0	109,636	0	0	0	109,636	109,636
調査・設計・施工技術報告会費	0	218,586	0	0	0	218,586	218,586
報告会開催費	0	86,086	0	0	0	86,086	86,086
報告会開催費	0	132,500	0	0	0	132,500	132,500
総観会開催費	0	165,249	0	0	0	165,249	165,249
若手技術者の会	0	12,569	0	0	0	12,569	12,569
学生会議開催費	0	152,680	0	0	0	152,680	152,680
各種研究会委員会費	0	673,772	0	0	0	673,772	673,772
信州地震環境委員会	0	95,568	0	0	0	95,568	95,568
南進トラフ巨大地震中部地域地震災害研究委員会	0	435,796	0	0	0	435,796	435,796
シニア活性化委員会	0	142,408	0	0	0	142,408	142,408
自然災害の調査・研究事業費	0	0	0	0	0	0	0
シニア活性化委員会	0	392,686	0	0	0	392,686	392,686
技術推進事業費(公3)	0	377,809	0	0	0	377,809	377,809
地震工学に関するセミナー開催費	0	14,877	0	0	0	14,877	14,877
土木学会連携出席講習費	0	10,000	0	10,000	0	10,000	10,000
② 表彰関連事業費(公4)							
表彰管理費	0	1,815,559	0	0	1,815,559	1,815,559	3,894,521
退職給付費用	0	30,000	0	0	30,000	30,000	2,078,962
会議費	0	0	0	0	0	0	50,000
文部会総会費	0	0	0	0	0	0	504,476
総観会(総会後)	0	0	0	0	0	0	184,833
評議員会費	0	0	0	0	0	0	170,880
幹事会費	0	0	0	0	0	0	20,716
企画委員会費	0	0	0	0	0	0	128,047
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	32,220
消耗品費	0	0	0	0	0	0	79,911
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	75,791
雑費	0	0	0	0	0	0	95,194
振込手数料	0	0	0	0	0	0	73,914
業務委託費	0	0	0	0	0	0	7,084
経常費用計	0	1,421,700	392,686	10,000	1,785,559	3,639,945	2,975,931
当期経常増減額	0	△ 41,700	549,714	△ 10,000	△ 372,163	856,430	5,718,907
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
(2) 経常外費用							
当期経常外増減額	0	△ 41,700	549,714	△ 10,000	△ 372,163	856,430	982,281
当期一般正味財産増減額	0	△ 41,700	549,714	△ 10,000	△ 372,163	856,430	982,281
前期一般正味財産期末残高							
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							
正味財産期末残高							

目	公益目的事業会計				小計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益	46,000	2,641,775	1,114,000	0	3,801,775	0	3,801,775
公益出版事業収益(公1)	46,000	0	0	0	46,000	0	46,000
印刷物頒布収益	46,000	0	0	0	46,000	0	46,000
調査研究・基盤事業収益(公2)	0	2,641,775	0	0	2,641,775	0	2,641,775
報告収益	0	467,000	0	0	467,000	0	467,000
シンポジウム収益	0	688,775	0	0	688,775	0	688,775
見学会収益	0	29,000	0	0	29,000	0	29,000
交流会収益	0	1,217,000	0	0	1,217,000	0	1,217,000
若手セミナー収益	0	130,000	0	0	130,000	0	130,000
受託業務委員会収益	0	0	0	0	0	0	0
その他地域地産研究委員会収益	0	110,000	0	0	110,000	0	110,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	1,114,000	0	1,114,000	0	1,114,000
講習会収益	0	0	1,028,000	0	1,028,000	0	1,028,000
実技セミナー収益	0	0	86,000	0	86,000	0	86,000
② 寄附金	0	0	0	0	0	400,000	400,000
受取寄附金	0	0	0	0	0	400,000	400,000
③ 雑収益	0	0	0	0	0	448,908	448,908
受取利息	0	0	0	0	0	619	619
その他雑収入	0	672,744	0	0	672,744	448,996	1,121,240
その他雑収入	0	6,498,000	0	0	6,498,000	4,332,000	10,830,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	4,332,000	4,332,000
本部交付金	46,000	2,641,775	1,114,000	0	11,573,138	5,180,908	16,754,046
経常収益計	92,000	2,641,775	1,114,000	0	11,573,138	5,180,908	16,754,046
(2) 経常費用							
① 事業費	36,586	6,396,321	1,320,416	255,170	9,043,344	0	9,043,344
公益出版事業費(公1)	36,586	0	0	0	36,586	0	36,586
印刷関係経費	19,085	0	0	0	19,085	0	19,085
公1人件費	17,501	0	0	0	17,501	0	17,501
調査研究・基盤事業費(公2)	0	6,396,321	0	0	6,396,321	0	6,396,321
報告会費	0	433,177	0	0	433,177	0	433,177
シンポジウム費	0	557,851	0	0	557,851	0	557,851
見学会費	0	26,718	0	0	26,718	0	26,718
若手セミナー費	0	218,600	0	0	218,600	0	218,600
講習会費	0	508,486	0	0	508,486	0	508,486
交流会費	0	1,201,813	0	0	1,201,813	0	1,201,813
研究会費	0	1,102,553	0	0	1,102,553	0	1,102,553
地域地産研究会費	0	473,660	0	0	473,660	0	473,660
地産工学広報企画委員会費	0	574,837	0	0	574,837	0	574,837
公2人件費	0	1,298,626	0	0	1,298,626	0	1,298,626
公2人件費	0	0	1,320,416	0	1,320,416	0	1,320,416
技術推進事業費(公3)	0	0	0	0	0	0	0
講習会費	0	0	843,402	0	843,402	0	843,402
実技セミナー費	0	0	119,620	0	119,620	0	119,620
公3人件費	0	0	357,394	0	357,394	0	357,394
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	255,170	255,170	0	255,170
表彰委員会費	0	0	0	140,758	140,758	0	140,758
公4人件費	0	0	0	114,412	114,412	0	114,412
共通事業費(共通)	0	0	0	0	0	1,034,851	1,034,851
HP等広報費	0	0	0	0	0	0	0
HP等広報費	0	0	0	0	0	0	0
② 管理費	0	1,034,851	1,034,851	0	1,034,851	0	1,034,851
給料手当・賞与	0	192,345	192,345	0	192,345	6,387,753	6,580,098
借入金	0	0	0	0	0	1,507,323	1,507,323
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
借入金繰入額	0	0	0	0	0	669,199	669,199
会議費	0	0	0	0	0	90,720	90,720
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,911,397	1,911,397
通信費	0	0	0	0	0	10,080	10,080
什器備品費	0	0	0	0	0	386,528	386,528
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0
建物管理費	0	0	0	0	0	101,186	101,186
修繕費	0	0	0	0	0	396,108	396,108
印刷製本費	0	0	0	0	0	239,593	239,593
光熱水料費	0	0	0	0	0	160,588	160,588
リース料	0	0	0	0	0	434,075	434,075
保険料	0	0	0	0	0	17,962	17,962
租税公課	0	0	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0	26,350	26,350
建物減価償却費	0	0	0	0	0	352,708	352,708
備品減価償却費	0	0	0	0	0	4,503	4,503
雑費	0	0	0	0	0	2,425	2,425
子備費	0	0	0	0	0	79,433	79,433
経常費用計	36,586	6,396,321	1,320,416	255,170	9,235,689	6,387,753	15,623,442
当期経常増減額	9,414	△ 3,754,546	△ 206,416	△ 255,170	2,337,449	△ 1,206,845	△ 1,130,604

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	小計		
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	9,414	△ 3,754,546	△ 206,416	△ 255,170	6,544,167	△ 1,206,845	1,130,604
一般正味財産期首残高							77,796,195
一般正味財産期末残高							78,926,799
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							78,926,799

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4		
I 一般正味財産増減の部						
(1) 経常増収						
① 事業収益	1,070,231	2,487,000	264,000	0	3,821,231	3,821,231
公益出版事業収益(公1)	1,070,231	0	0	0	1,070,231	1,070,231
「地盤と建設」広告・投稿料収益	1,046,125	0	0	0	1,046,125	1,046,125
印刷物頒布収益	24,106	0	0	0	24,106	24,106
調査研究・基礎事業収益(公2)	0	2,487,000	0	0	2,487,000	2,487,000
地盤工学セミナー報告会参加料収益	0	188,000	0	0	188,000	188,000
土質力学講座参加料収益	0	85,000	0	0	85,000	85,000
委託委員会収益	0	2,214,000	0	0	2,214,000	2,214,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	264,000	0	264,000	264,000
講習会参加料収益	0	0	264,000	0	264,000	264,000
② 雑収益	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
③ 他会計からの繰入額	0	6,576,395	0	0	6,576,395	6,576,395
本部交付金	0	6,576,395	0	0	6,576,395	6,576,395
経常収益計	1,070,231	9,063,395	264,000	0	11,458,126	13,465,395
(2) 経常費用						
① 事業費用	986,056	2,167,176	218,255	142,915	3,514,402	3,514,402
公益出版事業費(公1)	986,056	0	0	0	986,056	986,056
「地盤と建設」作成代	985,186	0	0	0	985,186	985,186
印刷物販売費	870	0	0	0	870	870
調査研究・基礎事業費(公2)	0	2,167,176	0	0	2,167,176	2,167,176
土質力学講座費	0	110,520	0	0	110,520	110,520
講演会費	0	106,714	0	0	106,714	106,714
地盤工学セミナー報告会費	0	355,444	0	0	355,444	355,444
工事報告会費	0	75,708	0	0	75,708	75,708
特別講演会費	0	0	0	0	0	0
委託委員会費	0	1,518,790	0	0	1,518,790	1,518,790
研究委員会費	0	0	0	0	0	0
講習会費	0	0	218,255	0	218,255	218,255
技術推進事業費(公3)	0	0	218,255	0	218,255	218,255
国際活動支援事業費	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	142,915	142,915	142,915
文部員表彰事業費	0	0	0	142,915	142,915	142,915
共通事業費(共通)	0	0	0	0	0	0
特別事業費	0	0	0	0	0	0
② 管理費用	0	0	0	0	0	0
借入費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	689,021	0	689,021	689,021
総会費	0	0	689,021	0	689,021	689,021
評議員会費	0	0	0	0	0	0
幹事会費	0	0	0	0	0	0
地域幹事会費	0	0	0	0	0	0
国際委員会費	0	0	0	0	0	0
代議士会費	0	0	0	0	0	0
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
印刷・製本費	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	0	0
事務所賃料費	0	0	0	0	0	0
事務機使用料費	0	0	0	0	0	0
事務雑費	0	0	0	0	0	0
WEB管理費	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
経常費用計	986,056	2,167,176	218,255	142,915	3,514,402	3,514,402
当期経常増減額	84,175	6,896,219	45,745	△142,915	7,254,703	7,538,766
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	84,175	6,896,219	45,745	△142,915	7,254,703	7,538,766
一般正味財産期首残高						12,715,111
一般正味財産期末残高						20,253,877
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高						20,253,877

科 目	公益目的事業会計				小計	法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益	0	662,001	156,000	0	818,001	0	818,001
調査研究・基幹事業収益(公2)	0	662,001	0	0	662,001	0	662,001
学術講演会収益	0	0	0	0	0	0	0
見学会収益	0	35,000	0	0	35,000	0	35,000
技術研究発表表会収益	0	244,000	0	0	244,000	0	244,000
研究会助成金収益	0	383,001	0	0	383,001	0	383,001
研究事業収益	0	0	0	0	0	0	0
技術指導収益	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業収益(公3)	0	0	156,000	0	156,000	0	156,000
講習会収益	0	0	156,000	0	156,000	0	156,000
海外調査および国際セミナー・報告会収益	0	0	0	0	0	0	0
② 雑収益	0	0	0	0	0	110,028	110,028
受取利息	0	0	0	0	0	28	28
雑収益	0	0	0	0	0	110,000	110,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	0	588,000	588,000
本部交付金	0	0	0	0	0	588,000	588,000
経常収益計	0	662,001	156,000	0	1,516,029	1,202,028	2,718,057
(2) 経常費用							
① 事業費	0	1,510,996	157,495	10,920	1,679,411	0	1,679,411
調査研究・基幹事業費(公2)	0	1,510,996	0	0	1,510,996	0	1,510,996
学術講演会費	0	10,324	0	0	10,324	0	10,324
見学会費	0	64,112	0	0	64,112	0	64,112
技術研究発表表会費	0	233,151	0	0	233,151	0	233,151
研究会助成金支出	0	1,182,001	0	0	1,182,001	0	1,182,001
研究事業支出	0	0	0	0	0	21,408	21,408
技術指導支出	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業費(公3)	0	0	157,495	0	157,495	0	157,495
講習会費	0	0	157,495	0	157,495	0	157,495
海外調査および国際セミナー・報告会	0	0	0	0	0	0	0
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	10,920	10,920	0	10,920
表彰費	0	0	0	10,920	10,920	0	10,920
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0
備人費	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費・交通費	0	0	0	0	0	1,054,589	1,054,589
通信費	0	0	0	0	0	400,000	400,000
印刷費製本費	0	0	0	0	0	43,764	43,764
印管理費	0	0	0	0	0	172,040	172,040
雑費	0	0	0	0	0	62,760	62,760
経常費用計	0	1,510,996	157,495	10,920	1,679,411	265,865	2,734,000
当期経常増減額	0	△ 848,995	△ 1,495	△ 10,920	△ 163,382	147,439	△ 15,943
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産増減額	0	△ 848,995	△ 1,495	△ 10,920	△ 163,382	147,439	△ 15,943
一般正味財産期首残高							6,778,526
一般正味財産期末残高							6,762,583
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							6,762,583

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益	3,000	433,400	396,772	0	0	0	833,172
公益出版事業費(公1)	3,000	0	0	0	0	0	3,000
印刷物配布収益	3,000	0	0	0	0	0	3,000
調査研究・基準事業収益(公2)	0	433,400	0	0	0	0	433,400
九州地盤情報データベースCD販売収益	0	433,400	0	0	0	0	433,400
技術推進事業収益(公3)	0	0	396,772	0	0	0	396,772
講習会収益	0	0	0	0	0	0	0
技術士養成塾収益	0	0	396,772	0	0	0	396,772
② 受取寄付金(公2)	0	700,000	0	0	0	0	700,000
技術士養成塾(公2)	0	0	0	0	258	259	517
③ 雑収益	0	0	0	0	258	259	517
受取利息	0	0	0	0	1,449,000	2,691,000	4,140,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,449,000	2,691,000	4,140,000
本部交付金	3,000	1,133,400	396,772	0	1,449,258	2,982,430	5,673,689
経常収益計	3,000	2,127,806	617,145	102,420	7,586	2,854,957	2,854,957
(2) 経常費用							
① 事業費							
調査研究・基準事業費(公2)	0	2,127,806	0	0	0	0	2,127,806
講演会費	0	118,916	0	0	0	0	118,916
研究会費	0	19,500	0	0	0	0	19,500
地区活動助成金	0	450,000	0	0	0	0	450,000
九州地盤情報システム協議会費	0	149,732	0	0	0	0	149,732
九州地盤情報データベース作成事業	0	241,929	0	0	0	0	241,929
九州建設技術フォーラム協賛金	0	100,000	0	0	0	0	100,000
熊本地盤調査団費	0	1,047,729	0	0	0	0	1,047,729
技術推進事業費(公3)	0	0	617,145	0	0	0	617,145
講習会費	0	0	0	0	0	0	0
技術士養成塾費	0	0	0	0	0	0	0
国際委員会費	0	0	330,996	0	0	0	330,996
74,576	0	0	0	0	0	0	74,576
若手会員国際活動奨励金	0	0	190,000	0	0	0	190,000
ネットワーキング関連費	0	0	21,573	0	0	0	21,573
表彰関連事業費(公4)	0	102,420	0	0	0	0	102,420
表彰委員会費(技術員関係)	0	6,307	0	0	0	0	6,307
表彰委員会費(学生賞関係)	0	8,225	0	0	0	0	8,225
学生賞関連費	0	87,888	0	0	0	0	87,888
共通事業費(共通)	0	0	0	0	7,586	0	7,586
会員増加推進委員会費	0	0	0	0	0	0	0
広報活動費	0	0	0	0	0	0	0
② 管理費							
備入費	0	0	0	0	7,586	0	7,586
退職給付費用	0	0	0	0	663,935	0	663,935
会議費	0	0	0	0	613,935	0	613,935
支那会費	0	0	0	0	50,000	0	50,000
顧問会費	0	0	0	0	0	0	0
支那総会費	0	0	0	0	0	0	0
評議会費	0	0	0	0	0	0	0
幹事会、委員会費	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0
事務所等賃料	0	0	0	0	0	0	0
リース料	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	2,127,806	617,145	102,420	671,521	3,518,892	6,828,496
当期経常増減額	3,000	△ 994,406	△ 220,373	△ 102,420	777,737	△ 536,462	△ 1,154,807
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
(2) 経常外費用							
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産増減額	3,000	△ 994,406	△ 220,373	△ 102,420	777,737	△ 536,462	△ 1,154,807
一般正味財産期末残高							17,772,503
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期末残高							16,617,696
III 正味財産期末残高							
指定正味財産期末残高							16,617,696

平成 28 年度 財産目録

平成29年3月31日 現在

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
現金	手元現金	運転資金として	441,940
振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	17,654,366
普通預金	みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	114,265,813
定期預金	みずほ銀行駒込支店他	運転資金として	150,500,000
売掛金	刊行物	公1・公益出版事業に関する売掛金	10,374,887
未収金	定期刊行物他	公1～3, 法人会計に関する未収金	16,282,058
棚卸資産		公1・公益出版事業に関する棚卸資産	34,056,871
在庫調整勘定		棚卸資産の評価減	△ 16,310,000
未収利息		公益目的事業に充当するもの	1,115,669
仮払金	関東地方整備局他	公2・調査研究・基準・受託研究事業に関わる仮払金他	1,591,164
立替金	別刷り代金他	公1～2, 法人会計に関する立替金	243,572
前払金	東京海上火災保険他	前払保険料他	1,420,769
流動資産合計			331,637,109
II 固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店定期預金他	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	48,355,130
本部会館修繕積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金	JGS会館の改修に備えたもの	30,060,000
建物取得積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金他	JGS会館の建替えに備えたもの	191,202,205
記念事業積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金他	公益目的事業の記念事業費用に備えたもの	30,450,000
地盤工学振興事業積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	249,250,000
特定資産合計			549,317,335
その他の固定資産			
土地	本部土地他	公益目的事業、法人会計の共有財産	435,217,445
建物	JGS会館他	公益目的事業、法人会計の共有財産	223,860,027
建物付属設備		公益目的事業、法人会計の共有財産	9,405,791
器具備品		公益目的事業、法人会計の共有財産	189,480
構築物		公益目的事業、法人会計の共有財産	1,212,440
備品		公益目的事業、法人会計の共有財産	670,536
リース資産	コピー機（備品）他	公益目的事業、法人会計の共有財産	8,400,126
ソフトウェア		公益目的事業、法人会計の共有財産	3,595,243
電話加入権		公益目的事業、法人会計の共有財産	216,800
保証金	総合警備保障他	公益目的事業、法人会計の共有財産	1,389,673
その他の固定資産合計			684,157,561
固定資産合計			1,233,474,896
資産合計			1,565,112,005
[負債の部]			
I 流動負債			
未払金	刊行物他	公1～3, 法人会計に関する未払金	7,836,967
リース債務	コピー機（備品）他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	3,121,272
前受金	会費他	公2、法人会計、公益目的事業共通に関わる前受分	77,875,234
預り金	源泉所得税他	公益目的事業、法人会計に関わる預り金	629,888
未払消費税等	小石川税務署	公益目的事業、法人会計に関わる未納分消費税	3,679,100
仮受金	みずほ銀行普通預金他	公益目的事業、法人会計に関わる仮受金	16,308,732
賞与引当金	従業員に係るもの	平成28年12月～平成29年3月まで	5,246,720
流動負債合計			114,697,913
II 固定負債			
退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員に対する退職金の支払いに備えたもの	48,355,130
長期リース債務	コピー機（備品）他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	5,278,854
固定負債合計			53,633,984
負債合計			168,331,897
正味財産			1,396,780,108

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	131,983
2) 振替貯金	東京貯金事務センター	運転資金として	3,421,092
3) 普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	30,233,662
4) 定期預金	1) みずほ銀行駒込支店	運転資金として	50,500,000
	2) オリックス銀行	運転資金として	100,000,000
2 売掛金	刊行物	公1・公益出版事業に関する売掛金	10,374,887
3 未収金	1) 定期刊行物	公1・公益出版事業に関する未収金	4,813,900
	2) 受託研究委員会収益	公2・調査研究・基準事業に関する未収金	10,854,226
	3) 技術推進事業収益	公3・技術推進事業に関する未収金	381,500
4 棚卸資産		公1・公益出版事業に関する棚卸資産	33,871,653
5 在庫調整勘定		棚卸資産の評価減	△ 16,310,000
6 未収利息		公益目的事業に充当するもの	1,115,669
7 前払金	火災保険料	JGS会館および什器に対する保険料	940,707
8 仮払金	1) 第52回研究発表会	公2・調査研究・基準・受託研究事業に関わる仮払金	300,000
	2) その他の仮払金	雇用保険ほか	△ 56,428
9 立替金	1) 別刷り代金	公1・公益出版事業に関する未収金	△ 19,366
	2) その他の立替金	支部負担消費税等	1,120,853
流動資産合計			231,674,338
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店定期預金	従業員9名に対する退職金の支払いに備えたもの	43,653,355
2) 本部会館修繕積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金	JGS会館の改修に備えたもの	30,060,000
		うち公益目的の保有財産 67%	20,140,200
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	9,919,800
3) 建物取得積立資金	1) みずほ銀行駒込支店定期預金	JGS会館の建替に備えたもの	59,100,000
		うち公益目的の保有財産 67%	39,597,000
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	19,503,000
	2) 日本高速道路社債	JGS会館の建替に備えたもの	110,040,000
		うち公益目的の保有財産 67%	73,726,800
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	36,313,200
4) 70周年記念事業積立資金	みずほ銀行駒込支店定期預金	公益目的事業の70周年記念事業費用に備えたもの	7,000,000
5) 地盤工学振興事業積立資金	1) みずほ銀行駒込支店定期預金	公益目的の保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源として使用している。	30,000,000
	2) 日本高速道路社債		214,750,000
特定資産合計			494,603,355
2 その他の固定資産			
1) 土地	本部土地444.83㎡ (実測)	公益目的事業、法人会計の共有財産	422,108,445
		うち公益目的の保有財産 67%	282,812,658
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	139,295,787
2) 建物	JGS会館	公益目的事業、法人会計の共有財産	217,374,354
		うち公益目的の保有財産 67%	145,640,817
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	71,733,537
3) 建物付属設備		公益目的事業、法人会計の共有財産	9,405,791
		うち公益目的の保有財産 67%	6,301,880
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	3,103,911
4) 器具備品		公益目的事業、法人会計の共有財産	189,480
		うち公益目的の保有財産 67%	126,952
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	62,528
5) 構築物		公益目的事業、法人会計の共有財産	1,212,440
		うち公益目的の保有財産 67%	812,335
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	400,105
6) 備品		公益目的事業、法人会計の共有財産	660,139
		うち公益目的の保有財産 67%	442,293
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	217,846
7) リース資産	コピー機 (備品) 他	公益目的事業、法人会計の共有財産	8,400,126
		うち公益目的の保有財産 67%	5,628,084
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	2,772,042
8) ソフトウェア		公益目的事業、法人会計の共有財産	3,595,243
		うち公益目的の保有財産 67%	2,408,813
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	1,186,430
9) 電話加入権		公益目的事業、法人会計の共有財産	216,800
		うち公益目的の保有財産 67%	145,256
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	71,544
10) 保証金	総合警備保障	公益目的事業、法人会計の共有財産	50,000
		うち公益目的の保有財産 67%	33,500
		うち管理目的の財源として使用する財産 33%	16,500
その他の固定資産合計			663,212,818
固定資産合計			1,157,816,173
資 産 合 計			1,389,490,511

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔負債の部〕			
I 流動負債			
1 未払金	1) 刊行物	公1・公益出版事業に関わる未払分	3,519,551
	2) 調査研究費ほか	公2・調査研究・基準・受託研究事業に関わる未払分	613,637
	3) その他の未払金	法人会計ほかに関わる未払分	3,173,923
2 リース債務	コピー機（備品）他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	3,121,272
3 前受金	1) 会費	法人会計、公益目的事業共通に関わる前受分	61,868,134
	2) S&F購読料	公1・公益出版事業に関わる前受分	4,106,100
	3) 52回研究発表会申込料	公2・調査研究・基準事業に関わる前受分	2,188,000
	4) 52回研究発表会参加料	公2・調査研究・基準事業に関わる前受分	7,110,000
	5) 講習会		589,000
4 預り金	源泉所得税ほか	公益目的事業、法人会計に関わる預り金	629,733
5 未払消費税等	小石川税務署	公益目的事業、法人会計に関わる未納分消費税等	3,679,100
6 仮受金	みずほ銀行普通預金ほか	公益目的事業、法人会計に関わる仮受金	16,043,732
7 賞与引当金	従業員に係るもの	平成28年12月～平成29年3月まで	4,726,000
流動負債合計			111,368,182
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員10名に対する退職金の支払いに備えたもの	43,653,355
2 長期リース債務	コピー機（備品）他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している機器の債務	5,278,854
固定負債合計			48,932,209
負債合計額			160,300,391
正味財産			1,229,190,120

〔北海道支部〕

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	78,944
2) 振替貯金	小樽貯金事務センター	運転資金として	1,097,974
3) 普通預金	新生銀行札幌支店	運転資金として	9,199,969
2 前払金	その他の前払金	共通、法人会計に関する前払金	9,396
流動資産合計			10,386,283
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	北海道銀行本店普通預金	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,413,985
2) 記念事業積立資金	北海道銀行中央支店普通預金	公益目的事業の70周年記念事業費用に備えたもの	3,000,000
特定資産合計			5,413,985
2 その他の固定資産			
1) 保証金	鹿島東京開発(株)	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 50% うち管理目的の財源として使用する財産 50%	122,340 61,170 61,170
その他の固定資産合計			122,340
固定資産合計			5,536,325
資 産 合 計			15,922,608
〔負債の部〕			
I 流動負債			
1 前受金		公2・調査研究・基準事業ほかに関わる前受金	2,000
流動負債合計			2,000
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,413,985
固定負債合計			2,413,985
負債合計額			2,415,985
正味財産			13,506,623

〔東北支部〕

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	4,658
2) 普通預金	七十七銀行二日町支店	運転資金として	786,477
	りそな銀行仙台支店	運転資金として	5,008,911
	七十七銀行二日町支店	運転資金として	117,413
2 未収金	地盤工学講座収益	公2・調査研究・基準事業に関する未収金	26,000
	地盤工学セミナー収益	公3・技術推進事業に関する未収金	4,000
	受取補助金	公2・調査研究・基準事業に関する未収金	200,000
3 前払金	会議費：支部総会	総会開催案内・通信費	31,518
4 仮払金	福利厚生費	労災保険	300
流動資産合計			6,179,277
II 固定資産			
特定資産合計			0
固定資産合計			0
資 産 合 計			6,179,277
〔負債の部〕			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			0
正味財産			6,179,277

【北陸支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	21,392
2) 普通預金	第四銀行白山支店	運転資金として	5,445,766
流動資産合計			5,467,158
II 固定資産			
特定資産合計			0
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			0
資 産 合 計			5,467,158
[負債の部]			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			0
正味財産			5,467,158

【関東支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	9,207
2) 振替貯金	東京貯金事務センター	運転資金として	565,029
3) 普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	6,963,597
2 未収金			2,432
3 仮払金	調査研究・基準事業	公2・各県、研究委員会グループの事業費として	649,157
流動資産合計			8,189,422
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店普通預金	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	947,482
特定資産合計			947,482
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			947,482
資 産 合 計			9,136,904
[負債の部]			
I 流動負債			
1 未払金	従業員に係るもの	福利厚生費に関わる未払分	328,465
2 前受金	(一財)日本建設情報総合センター	公2・調査研究・基準事業に関する前受金	2,000,000
3 賞与引当金	従業員に係るもの	平成28年12月～平成29年3月まで	430,000
流動負債合計			2,758,465
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	947,482
固定負債合計			947,482
負債合計額			3,705,947
正味財産			5,430,957

【中部支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	58,653
2) 普通預金	三井住友銀行名古屋支店	運転資金として	7,039,810
2 前払金	(有)一粒社他	総会案内はがき印刷代・会場費 (毎年開催年度で処理)	76,660
流動資産合計			7,175,123
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当金	三井住友銀行名古屋支店普通預金	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	439,708
2) 周年事業積立預金	三井住友銀行名古屋支店普通預金	平成29年度支部創立60周年事業のための積立	300,000
3) 周年事業定期預金	三井住友銀行名古屋支店積立預金	平成29年度支部創立60周年事業のための定期預金	6,400,000
特定資産合計			7,139,708
2 その他の固定資産			
1) 保証金	賃貸借物件敷金負担金 (※→名古屋ビル8Fの一部)	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	746,933 448,160 298,773
その他の固定資産合計			746,933
固定資産合計			7,886,641
資 産 合 計			15,061,764
〔負債の部〕			
I 流動負債			
1 未払金	中部地盤研究会他1件	中部地盤研究会：公2・調査研究・基準事業に関わる未払分他	165,038
2 前受金	中部土木機他2件	総会交流会参加費	12,000
流動負債合計			177,038
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	439,708
固定負債合計			439,708
負債合計額			616,746
正味財産			14,445,018

【関西支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	26,580
2) 振替貯金	大阪貯金事務センター	運転資金として	11,530,891
3) 普通預金	三井住友銀行天満橋支店	運転資金として	3,973,210
	みずほ銀行天満橋支店	事務所管理費支払口座	1,587,792
	みずほ銀行天満橋支店	運転資金として	140,141
	みずほ銀行天満橋支店	運転資金として	10,006,212
2 前払金	東京海上火災保険	H29.7.12までの建物保険料	21,792
	ヤマヤ陶器 (副賞)	公4・表彰関連事業に関する前払金	23,100
	会場費	管理費・会議費に関する前払金	156,816
3 棚卸資産	「土はおしゃべり」	公1・公益出版事業に関する書籍	185,218
流動資産合計			27,651,752
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 記念事業特定費用準備金	みずほ銀行天満橋支店定期預金	支部60周年記念事業に備えたもの	10,000,000
2) 事務所取得特定費用準備金	みずほ銀行天満橋支店普通預金	支部事務所新規取得に備えたもの うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	22,062,205 13,237,323 8,824,882
特定資産合計			32,062,205
2 その他の固定資産			
1) 土地	関西支部事務所 大阪市中央区谷町一丁目25番2	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	13,109,000 7,865,400 5,243,600
2) 建物	関西支部事務所 ストーブ・天満橋	公益目的事業、法人会計の共有財産 65.31㎡ うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	6,485,673 3,891,404 2,594,269
3) 備品	エアコン	公益目的事業、法人会計の共有財産 うち公益目的保有財産 60% うち管理目的の財源として使用する財産 40%	10,397 6,238 4,159
その他の固定資産合計			19,605,070
固定資産合計			51,667,275
資 産 合 計			79,319,027
〔負債の部〕			
I 流動負債			
1 預り金	社会保険	健康保険・厚生年金	155
2 未払金	その他	法人会計ほかに関わる未払金 労災保険H28年度分	35,251 1,102
3 仮受金	H29年度総会時懇親会費	法人会計に関わる仮受金	265,000
4 賞与引当金	従業員に係るもの	平成29年1月～平成29年3月まで	90,720
流動負債合計			392,228
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			392,228
正味財産			78,926,799

【中国支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	7,266
2) 普通預金	広島銀行西条支店	運転資金として	20,246,611
流動資産合計			20,253,877
II 固定資産			
固定資産合計			0
資 産 合 計			20,253,877
〔負債の部〕			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			0
正味財産			20,253,877

【四国支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	65,806
2) 普通預金	伊予銀行城北支店	運転資金として	6,695,777
3 仮払金			1,000
流動資産合計			6,762,583
II 固定資産			
固定資産合計			0
資 産 合 計			6,762,583
〔負債の部〕			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			0
正味財産			6,762,583

【九州支部】

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
〔資産の部〕			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	37,451
2) 普通預金	西日本シティ銀行赤坂門支店	運転資金として	6,820,465
3) 振替貯金	福岡貯金事務センター	運転資金として	1,039,380
流動資産合計			7,897,296
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	西日本シティ銀行赤坂門支店	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	900,600
2) 記念事業積立資金	西日本シティ銀行赤坂門支店	公益目的事業の70周年記念事業費用に備えたもの	3,750,000
3) 振興事業積立資金	西日本シティ銀行赤坂門支店	公益目的事業の学術・科学技術及び文化の振興と社会の発展に寄与する目的事業費用に備えたもの	4,500,000
特定資産合計			9,150,600
2 その他の固定資産			
1) 保証金	(株)建設技術研究所	法人会計	470,400
その他の固定資産合計			470,400
固定資産合計			9,621,000
資 産 合 計			17,518,296
〔負債の部〕			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	900,600
固定負債合計			900,600
負債合計額			900,600
正味財産			16,617,696

棚卸図書明細書

【本部】		(円)
品名	棚卸冊数	棚卸金額
地盤工学ハンドブック	117	2,568,501
地盤材料試験の方法と解説	417	2,033,292
【改訂版】地盤調査の方法と解説	863	2,924,707
地盤工学用語辞典	150	1,100,850
土質試験 基本と手引き(第二回改訂版)	5,348	2,369,164
地盤調査-基本と手引き【改訂版】	77	102,410
岩石の一軸引張り試験方法(JGS 2552-2015)	10	6,940
単孔を利用した地下水流向流速測定方法(JGS 1318-2015)	97	43,359
JAPANESE GEOTECHNICAL-Laboratory	176	1,212,992
JAPANESE GEOTECHNICAL-Geotechnical	201	1,233,336
JAPANESE GEOTECHNICAL-Laboratory (Vol.2)	200	678,600
JAPANESE GEOTECHNICAL-Geotechnical (Vol.2)	204	667,896
《入門シリーズ》		
1.地盤工学入門	136	289,000
9.地盤工学数式入門	103	136,784
20.環境地盤工学入門	60	95,640
21.土質試験から学ぶ土と地盤の力学入門	66	103,290
28.知っておきたい地盤の被害一現象、メカニズムと対策-	24	32,736
29.知っておきたい根切り山留めの基本	683	718,516
31.地盤断面図の読み方と作り方	332	457,164
32.斜面の安定・変形解析入門	43	60,329
34.地下水を知る	122	302,316
35.地盤・耐震工学入門	484	262,328
36.わかりやすい構造物基礎	41	74,579
37.はじめて学ぶ土壌・地下水汚染	229	214,115
38.地盤工学における性能設計入門	526	316,652
《ジオテクノート》		
9.地震動	143	77,077
16.現場における地盤調査法の基本	354	258,066
《地盤工学・実務シリーズ》		
5.切土法面の調査・設計から施工まで	29	52,026
17.杭基礎の調査・設計・施工から検査まで	151	371,913
18.液状化対策工法	220	335,940
23.豪雨時における斜面崩壊のメカニズムおよび危険度予測	25	58,075
24.山岳トンネル工法の調査・設計から施工まで	108	179,280
25.統・土壌・地下水汚染の調査・予測・対策	311	422,338
26.建設工事における環境保全技術	156	331,344
27.薬液注入工法の理論・設計・施工	179	220,528
28.近接施工	217	274,288
29.シールド工法	5	7,740
30.土の締め固め	135	247,725
31.地盤改良の調査・設計と施工	238	225,386
32.防災・環境・維持管理と地形地質	789	523,107
《地盤工学・理論シリーズ》		
1.地盤の変形解析-基礎理論から応用まで-	188	273,916
2.地盤の動的解析	235	289,520
3.土の弾塑性構成モデル	1	840
《地盤技術者のためのFEMシリーズ》		
1.はじめて学ぶ有限要素法	1	1,271
2.弾塑性有限要素法がわかる	211	319,032
3.弾塑性有限要素法をつかう	4	9,292
《単行本》		
SCP工法設計・施工マニュアル	152	315,096
杭の水平載荷試験方法・同解説(改訂版)	98	67,914
杭の鉛直載荷試験基準・同解説(第1回改訂版)	36	22,356
グラウンドアンカー設計・施工基準・同解説(JGS4101-2012)	2,151	879,759
地山補強土工法設計・施工マニュアル	655	432,300
実務に役立つ地盤工学Q&A(第二巻)	194	95,448
N値とc・φの活用法	31	39,277
生態系読本 暮らしと緑の環境学	134	54,270
君ならどうする?-建設技術者のための倫理問題事例集-	135	64,125
1964年新潟地震液状化災害ビデオ・写真集 CD-ROM版	57	74,442
不飽和地盤の挙動と評価	70	293,580
設計用地盤定数の決め方-岩盤編-	170	375,190
設計用地盤定数の決め方-土質編-	206	325,068
山留めの創意工夫となるほど納得Q&A	368	264,718
役立つ!地盤リスクの知識	248	79,112
落石対策工の設計法と計算例	213	337,179
小計	19,673	26,204,034
地盤工学を築いた人々	仕掛品	1,377
実務30 河川構造物編集委員会	〃	343,102
新指針に対応した第11版 土と基礎の設計計算	〃	793,892
JAPANESE GEOTECHNICAL-LABORATC Vol.3	〃	3,917,549
JAPANESE GEOTECHNICAL-GEOTECH Vol.3	〃	2,611,699
小計		7,667,619
合計	19,673	33,871,653

【関西支部】		(円)
品名	棚卸冊数	棚卸金額
土はおしゃべり	534	204,303
合計	534	204,303

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法について
満期目的保有債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券は市場価格に基づく時価法により評価している。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法について
最終仕入原価法による原価法を採用している。
なお、法人税法の規定に基づく限度相当額を棚卸資産の評価減として在庫調整勘定に計上し、貸借対照表上は棚卸資産から控除する形で表示している。
- (3) 固定資産の減価償却について
①有形固定資産（リース資産を除く）
法人税法に基づく定率法による。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用している。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。
- ②ソフトウェア（リース資産を除く）
社内利用可能期間で均等償却している。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
- (4) 引当金の計上基準について
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (5) 消費税等の処理について
税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増加額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
道路保全研究資金	6,000,000	0	6,000,000	0
退職給付引当預金	42,702,513	5,652,617	0	48,355,130
本部会館修繕積立資金	30,060,000	0	0	30,060,000
建物取得積立資金	188,341,890	2,860,315	0	191,202,205
記念事業積立資金	26,900,000	0	3,550,000	30,450,000
地盤工学振興事業積立資金	256,970,000	0	7,720,000	249,250,000
地盤情報DB新規作成積立資金	200,000	2,000,000	2,200,000	0
合 計	551,174,403	10,512,932	19,470,000	549,317,335

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(円)

科 目	当期末残高	(うち特定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当預金	48,355,130	(0)	(0)	(48,355,130)
本部会館修繕積立資金	30,060,000	(0)	(30,060,000)	—
建物取得積立資金	191,202,205	(0)	(191,202,205)	—
記念事業積立資金	30,450,000	(0)	(30,450,000)	—
地盤工学振興事業積立資金	249,250,000	(0)	(249,250,000)	—
合 計	549,317,335	(0)	(500,962,205)	(48,355,130)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高（直接法により減価償却を行っている）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,061,311	90,201,284	223,860,027
建物付属設備	66,913,819	57,508,028	9,405,791
器具備品	9,247,484	9,058,004	189,480
構築物	3,827,735	2,615,295	1,212,440
備品	15,481,612	14,811,076	670,536
リース資産	15,606,360	7,206,234	8,400,126
ソフトウェア	8,244,900	4,649,657	3,595,243
合 計	433,383,221	186,049,578	247,333,643

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費補助金（研究成果公開促進費/学術定期刊行物）	(独)日本学術振興会	0	3,300,000	3,300,000	0	—
みちのく国づくり支援事業 支援金：東日本大震災5周年シンポジウム	(一社)東北地域づくり協会	0	200,000	200,000	0	—
第25回調査・設計・施工技術報告会協賛金	(一社)建設コンサルタンツ協会 中部支	0	50,000	50,000	0	—
第25回調査・設計・施工技術報告会協賛金	中部地質調査業協会	0	50,000	50,000	0	—
南海トラフ巨大地震に対する市民のための防災・減災シンポジウム 協賛金	中部地質調査業協会	0	50,000	50,000	0	—
合計		0	3,650,000	3,650,000	0	—

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 経常収益への振替額
 指定寄付金の使用による振替額（受取寄付金） 6,000,000 円

7. その他

(1) リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

その他の固定資産…本部におけるコピー機（備品）及びネットワークLAN（備品）である。

(2) 退職給付関係

1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務 48,355,130 円

②退職給付引当金 48,355,130 円

3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用 5,548,688 円

②退職給付費用 5,548,688 円

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,894,720	5,246,720	4,894,720	—	5,246,720
退職給付引当金	42,806,442	5,548,688	0	—	48,355,130

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 19 日

公益社団法人 地盤工学会

会長 村上 章 殿

小川和洋公認会計士事務所

公認会計士 小川 和洋 

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益社団法人地盤工学会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価

も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益社団法人地盤工学会の平成 29 年 3 月 31 日現在の平成 28 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益社団法人地盤工学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益社団法人 地盤工学会
会長 村上 章 殿

平成29年5月19日

公益社団法人 地盤工学会

監事 西田 耕一 

監事 松下 克也 

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 監査の方法

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、小川和洋公認会計士から会計監査に関する報告を受け、計算書類につき検討を加えた。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによって業務執行の妥当性を検討した。

2 監査結果

- (1) 平成28年度本部会計及び支部会計の正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

第3号議案

名誉会員推挙候補者

(五十音順)

- おのうえ あつお
尾上篤生 氏 興亜開発株式会社 技術顧問
株式会社国際地盤研究所 代表取締役
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
- しんじょう としや
新城俊也 氏 琉球大学名誉 教授
工学博士
元 社団法人地盤工学会九州支部 評議員
- せきぐち ひでお
関口秀雄 氏 京都大学名誉教授
大阪市立大学理学研究科 客員教授
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
- たしま つねみ
田島恒美 氏 株式会社九州構造設計 技術顧問
元 社団法人地盤工学会九州支部 監事
元 社団法人地盤工学会九州支部 評議員
- とうの いくお
陶野郁雄 氏 元 山形大学 教授
工学博士
元 社団法人地盤工学会東北支部 評議員
- のと しげゆき
能登繁幸 氏 株式会社ブラテック札幌支店 取締役顧問
工学博士
元 社団法人地盤工学会 理事
元 社団法人地盤工学会北海道支部 支部長
元 社団法人土質工学会北海道支部 副支部長
元 社団法人土質工学会北海道支部 幹事長
- みずの はつかず
水野二十一 氏 元 社団法人建築研究振興協会
工学修士
元 社団法人地盤工学会 監事
- やまだ きみお
山田公夫 氏 中部大学名誉教授
中部大学 常勤理事 総長補佐
工学博士
元 社団法人地盤工学会中部支部 支部長
元 社団法人土質工学会中部支部 副支部長

第4号議案

選挙管理委員会委員の選任

	会務	選出区分		氏名	所属	備考
		役職	支部			
1	委員長	理事	関東	菊池喜昭	東京理科大学理工学部土木工学科	新任
2	委員	理事	中部	小高猛司	名城大学理工学部社会基盤デザイン工学科	新任
3	委員	理事	中国	西村伸一	岡山大学大学院環境学研究科	継続
4	委員	理事	九州	廣岡明彦	九州工業大学大学院工学研究院建設社会工学研究系	新任
5	委員	代議員	北海道	中村努	苫小牧工業高等専門学校環境都市工学科	総会選出 継続
6	委員	代議員	関西	中西典明	復建調査設計(株)大阪支社	総会選出 新任
7	委員	代議員	九州	三谷由加里	(株)建設技術研究所地質部	総会選出 継続
8	委員	役員・代議員以外	東北	久保正顕	清水建設(株)東北支店土木技術部	総会承認 新任
9	委員	役員・代議員以外	北陸	岩田英二	(一社)北陸地域づくり協会技術部	総会承認 継続
10	委員	役員・代議員以外	関東	平川大貴	中央大学理工学部都市環境学科	総会選出 新任
11	委員	役員・代議員以外	四国	小竹望	香川高等専門学校建設環境工学科	総会承認 継続
12	幹事			永田満枝	(公社)地盤工学会事務局	

※:総会選出ならびに総会承認

【参考】

公益社団法人地盤工学会 選挙規則 抜粋 (平成22年9月24日理事会変更)

(選挙の管理)

第4条 選挙管理委員会を本部に設置し、選挙を管理する。

2 選挙管理委員会は次の委員をもって組織する。

(1) 会長が理事の中から指名したもの 2名程度

(2) 総会が代議員の中から選出したもの 3名程度

(3) 会長が役員・代議員以外の正会員の中から指名し、総会の承認を得たもの 2名程度

(4) 幹事(事務局長があたる) 1名

3 任期は選挙が行なわれる年度の総会の翌日から翌年の総会の日までとする。

ただし、再任を妨げない。

4 選挙管理委員会に委員長を1名おく。委員長は改選の対象とならない在任中の副会長より選ぶ。

5～9項は略

第5号議案

役員任期満了ならびに辞任に伴う選任

任期満了役員 (*印は辞任)			任期中役員			新任役員候補者 (五十音順)		
氏名	現職	職	氏名	現職	職	氏名	現職	職
大谷 順	熊本大学 教授 (大学院先端科学研究所)	熊本大学 教授 (大学院先端科学研究所)	村上 章	京都大学 教授 農学研究科副研究科長 (大学院農学研究科)	京都大学 教授 農学研究科副研究科長 (大学院農学研究科)	石川 達也	北海道大学 教授 (大学院公共政策学連携研究部)	北海道大学 教授 (大学院公共政策学連携研究部)
古屋 弘	(株)大林組技術研究所生産技術研究部 上級主席技師	(株)大林組技術研究所生産技術研究部 上級主席技師	古関 潤一	東京大学 教授 (大学院工学系研究科)	東京大学 教授 (大学院工学系研究科)	小田部 雄二	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング 執行役員 営業統括	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング 執行役員 営業統括
* 宮田 喜壽	防衛大学校 教授 (システム工学群建設環境工学科)	防衛大学校 教授 (システム工学群建設環境工学科)	小高 猛司	名城大学 教授 (理工学部社会基盤デザイン工学科)	名城大学 教授 (理工学部社会基盤デザイン工学科)	金子 敏哉	(株)キタック 取締役 販促管理部門副統括	(株)キタック 取締役 販促管理部門副統括
* 中村 裕昭	(株)地域環境研究所 技師長	(株)地域環境研究所 技師長	浜田 英治	基礎地盤コンサルタンツ(株)内部統制室 室長	基礎地盤コンサルタンツ(株)内部統制室 室長	菊池 喜昭	東京理科大学 教授 (理工学部土木工学科)	東京理科大学 教授 (理工学部土木工学科)
田中 耕太郎	大成建設(株)名古屋支店営業部(土木) 営業部長	大成建設(株)名古屋支店営業部(土木) 営業部長	本多 真	清水建設(株)技術研究所 未来創造技術センター センター所長	清水建設(株)技術研究所 未来創造技術センター センター所長	北田 奈緒子	(一財)地域地盤環境研究所研究開発部門 部門長	(一財)地域地盤環境研究所研究開発部門 部門長
田中 真弓	鹿島建設(株)土木管理本部 土木技術部	鹿島建設(株)土木管理本部 土木技術部	廣岡 明彦	九州工業大学 教授 (大学院工学研究院)	九州工業大学 教授 (大学院工学研究院)	田中 耕一	鹿島建設(株)土木設計本部地盤基礎設計部 部長	鹿島建設(株)土木設計本部地盤基礎設計部 部長
瀧岡 良介	京都大学防災研究所 教授 (地盤防災解析研究分野)	京都大学防災研究所 教授 (地盤防災解析研究分野)	勝見 武	京都大学 教授 (大学院地球環境学堂)	京都大学 教授 (大学院地球環境学堂)	中野 正樹	名古屋大学 教授 (大学院工学研究科)	名古屋大学 教授 (大学院工学研究科)
山下 聡	北見工業大学 教授 (工学部社会環境工学科)	北見工業大学 教授 (工学部社会環境工学科)	高橋 章浩	東京工業大学 教授 (環境・社会理工学院土木・環境工学系)	東京工業大学 教授 (環境・社会理工学院土木・環境工学系)	堀越 研一	大成建設(株)技術センター 技術企画部長	大成建設(株)技術センター 技術企画部長
松本 樹典	金沢大学 教授 (理工研究域環境デザイン学系)	金沢大学 教授 (理工研究域環境デザイン学系)	西村 伸一	岡山大学 教授 センター (環境管理センター)	岡山大学 教授 センター (環境管理センター)	山中 稔	香川大学 教授 (工学部安全システム建設工学科)	香川大学 教授 (工学部安全システム建設工学科)
松下 克也	(株)ミサワホーム総合研究所 取締役 プランニングセンター長 兼 マネジメントセンター長	(株)ミサワホーム総合研究所 取締役 プランニングセンター長 兼 マネジメントセンター長	仙頭 紀明	日本大学 准教授 (工学部土木工学科)	日本大学 准教授 (工学部土木工学科)	藤井 衛	東海大学 非常勤講師 元 東海大学 教授 (工学部建築学科)	東海大学 非常勤講師 元 東海大学 教授 (工学部建築学科)
			西田 耕一	監事	(一社)九州建設技術管理協会 理事 第二技術部長			

報告事項

平成 29 年度事業計画

地盤工学会は公益社団法人として定款に定めた「地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とする」に合致した公益事業を展開してゆく。

地盤工学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を密にし学会活動を行っていく。ダイバーシティを推進し、より多くの人が学会活動に参加できるよう体制の強化を図る。災害調査にも積極的に専門家を派遣し、様々なかたちで情報発信するなど、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続する。学会誌、地盤工学ジャーナル、Soils and Foundations の出版、年 1 回の研究発表会の開催など恒常的に実施してきた各種活動の更なる魅力化についても横断的に議論し、複合的な効果を得られるよう内容の充実化を図る。

2011 年東日本大震災を教訓に、宅地における地盤災害の防止や軽減を推進するための資格制度「地盤品質判定士」が平成 25 年に発足した。この資格制度を社会へより一層浸透させるために、積極的な支援を行う。文部科学省からの委託事業として平成 27 年度よりスタートさせた「福島第一原発の収束に向けての技術研究と人材育成を行うプロジェクト」を継続し、学会の新たな社会貢献を目指す。

今年度は次の 10 年を見据え、2009 年にまとめた中長期ビジョンを総括し、学会をとりまく状況変化を取り入れて、次の中長期ビジョンの策定を始める。その下支えとなる事務局強化については、職員の人事評価制度や研修を継続的に行っていく。

学会の財務体質については健全化を目指して収支改善に取り組んできた結果、平成 25 年度以降は赤字収支からの脱却を達成している。公益法人としての財政基盤を長期的に安定させるために、大型事業に依存した収支計画を見直していくとともに、収益増加の推進と費用の削減、ならびに個々の事業や組織の予算管理の強化を推し進める。

今年度において実施が計画される事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業〔公1〕

公益出版部：「地盤工学会誌」では学会員へのサービス向上と経費削減を目指し、平成 29 年 4 月より正会員の希望者に対して電子版を配信する。「地盤工学ジャーナル」では審査の迅速化と掲載論文数の増加を促進する。「Soils and Foundations」では、特集号の発刊・災害調査報告・先進的な国内技術報文の掲載などにより、国際ジャーナルとしての地位向上に努める。出版企画では、既刊本・新刊本の販売促進に努め、事業収支の改善を目指す。

北海道支部：「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの支部出版物の販売促進を図る。

東北支部：支部が主催した「地盤工学フォーラム」等の書籍について、その販売促進に努める。

北陸支部：全国電子地盤図の北陸の新規の都市への展開、既存の公開している都市の改訂のために対象地域のボーリングデータの蓄積を引き続き行う。「液状化しやすさマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続き行う。

関東支部：「新・関東の地盤（平成 26 年度発刊）」の販売促進に努める。また、「法律家・消費者のための住宅地盤 Q & A」を刊行する。

中部支部：最新名古屋地盤図（追補版）の販売に努める。

関西支部：「土はおしゃべり」などの支部発行物の販売促進を図る。

中国支部：論文報告集「地盤と建設」では、投稿区分「事業紹介」を新設することにより、更に充実した内容となるように努める。

九州支部：過去に九州支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努める。

2. 調査・研究事業〔公2〕

総務部：災害調査等を通して、原因の究明・復旧方法の提案・今後の防災方法のあり方についての提言を継続して行う。5 年間継続してきた道路保全地盤技術向上の調査・研究助成事業の総括を行う。

調査・研究部：研究発表会（名古屋大会）では、収支状況を考慮しつつ、会員間で活発な討議・情報交換を行えるようにプログラムを編成する。研究・連携・情報委員会においては、委員会年間予算の競争化を図りながら、新規テーマの研究委員会を設置して研究活動を発展させる。また、環境地盤工学シンポジウムを開催し、会員への情報還元、地盤工学の発展に寄与できる内容の充実とシンポジウムの運営方法について検討する。さらに、電子図書室の充実と利便性を向上させ、学会の情報インフラの整備を継続する。

基準部：地盤工学に関する規格・基準、および表記法等の制定、管理と、これらに関する図書の編集、出版に継続して取り組むとともに環境分野などの化学試験の基準化を推進する。「動的コーン貫入試験方法」及び「地盤工学用語」については、JIS 規格化への活動を継続する。また、対応可能な JGS 基準については、JIS 規格化申出の手続きに入る。海外、特に東南アジア諸国への JIS および JGS 基準を広めるため、現在実施している学会の調査・試験基準の英訳化は、現在の JGS 基準全ての英訳化版を出版するとともに東南アジアを中心とした海外への普及を進める。

北海道支部：例年実施している技術報告会を札幌市で実施し、投稿論文を「地盤工学会北海道支部技術報告集第 58 号(DVD)」として刊行する。また、主として若手技術者を対象としたセミナーを道内数カ所

において複数回開催する。「気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム」を6月に開催し、報告集を発刊する。委員会活動では、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」を新たに設置し、「会員拡大検討委員会」を継続する。また、支部ホームページやSNSを利用した広報活動を積極的にを行い、支部活動の活性化を図る。

東北支部：例年実施している講演会、セミナー、地盤工学フォーラム、地盤工学講座、現場見学会を実施する。秋田地域会では講演会を実施し、産官学間や異業種間の様々な交流を促進する。また、災害調査協定など県の機関との協力関係を強固にする。

北陸支部：例年実施している講習会、講演会、セミナー、シンポジウム、研究発表会、現場見学会を実施する。ロングタイムでふかぼりの講演を引き続き開催する。富山県との災害協定に基づき富山県内の県市町村の職員に対し地盤災害に関する研修会を定期的に行う。

関東支部：第14回関東支部発表会（Geo-Kanto2017）を東京から栃木に開催場所を変更して開催するほか、各種講演会を企画、実施する。また研究委員会活動については、平成29年2月現在で新設委員会を公募する予定であり、申請課題を検討のうえ、1～2研究委員会を今期中に新規開設する。次世代を担う若手を対象としたソイルストラクチャーコンテストの開催や歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を開催し世代間の交流を促進している。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安心・安全への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる講演会、現場見学会、技術交流会等を開催する。また、災害調査協定など国の機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

中部支部：南海トラフ巨大地震・津波に対する中部地域の防災・減災に資することを目的として、南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会を平成26年度より設置している。支部各地域にて市民向けの啓発行事を開催するなど活動してきたが、本年度はこれまでの成果を取り纏めて報告会を開催するとともに、引き続き発展的な活動に展開する。シニア活性化委員会によってシニア会員向けの懇話会・見学会等を企画するなど、シニア世代による学会活動への継続的参画を図り、次世代への技術伝承に繋がる活動を推進する。これに関係して、平成28年度から導入した支部行事参加費のシニア割引制度を継続する。第26回調査・設計・施工技術報告会、第29回中部地盤工学シンポジウムを開催して、技術者や研究者の地盤工学に関する情報交換の機会を設ける。見学会や信州地盤環境委員会等の活動により地盤に関する研究、学会員へのサービス、市民への啓発活動等を実施する。若手技術者の交流会や支部の地盤工学系研究室の学生の交流会を企画して、産官学や異業種の間々の様々な交流を促進する。また、支部

創立 60 周年にあたり講演会、見学会および記念誌発刊など各種の記念事業を実施する。

関西支部：講演会、報告会、若手セミナー、見学会、シンポジウム、交流会等の各種支部行事を開催し、会員のニーズに沿った事業を展開する。また、和歌山・滋賀・福井の3地域の地域地盤研究会、斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会、ならびに関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施する。さらに、小・中・高校生を対象とした「出前講義」や工業高校・高専生を対象とした「見学会」、市民を対象とした「市民特別講演会」や「ふるさと地盤診断ウォーク」を開催し、広く一般市民の公益に資する活動を行う。

中国支部：各地域の研究成果を発表する「地盤工学セミナー報告会」、土木学会中国支部と共同開催している「工事報告会」を開催する。また、会員の要望に沿った講演会等を開催する。

四国支部：技術研究発表会、講演会ならびにシンポジウムなどを開催することにより、支部活動の活性化と学会活動の認知度向上に努める。また、「地震地盤防災研究委員会」において、講演会、講習会を通じて地盤地震防災技術の普及を図る。四国4県の若手技術者に学会運営への参画を促し、事業の活性化を図る。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース（第3版）」の平成29年度発刊を目指し、作成を進める。また、「九州地盤情報データベース（第2版）」の販売促進を図る。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①会員へのタイムリーな情報発信、②地盤工学や地盤技術者の役割、地盤工学会の活動を一般市民とともに非会員の技術者に広く理解してもらうための活動、③国際広報、④学会IT活動のサポートの4つを柱とする。①については、各支部と連携しながら地盤工学に関連した最新情報をホームページやメールニュースでタイムリーに発信する。②については、地盤技術や地盤災害に関する一般向け技術資料やホームページコンテンツの充実化と普及活動、FacebookやYoutubeなどを活用した情報発信を実施する。③および④については、ホームページの充実化を進めるとともに、関連国際学会などへの情報発信を行う。

事業企画戦略室：学会を取り巻く状況の変化を取り入れながら、学会における様々な事業の運営と進捗を管理・サポートするとともに、情報を共有できるように図る。また策定から7年が経過した中長期ビジョンの見直しを検討すると共に、各事業における活動目的・目標を定めて推進する。また部門横断的な事業や企画、会長および理事会からの諮問事項に対する調査・企画を行い、必要に応じて部門間の調整を図る。平成28年度より再開した「メディア懇談会」を継続して実施し、学会活動の社会へのアピールと貢献を行う。

会員・支部部：会員数維持更・増加のため、他学会の取組み調査、理事自身による勧誘活動、学生→正

会員への移行、シニア層の継続勸奨について具体的方策の検討を行う。「技術普及委員会」では、防災技術や震災復興に係る技術に加え、社会全体に有用な最新の情報発信に努める。講習会の内容の充実に加え活動の始動を早め計画の履行を確実にする。本部支部間の連携強化のため、支部から本部への要望のヒアリングのシステム化の検討を行う。「地盤品質判定士」では制度の維持に向け判定士協議会と密接に連携する。

国際部：国際地盤工学会との連携および各種国際交流活動の推進を継続する。第 19 回国際地盤工学会議（2017 年 9 月、韓国ソウル市）への貢献、第 6 回世界若手地盤工学者会議（2017 年 9 月、韓国ソウル市）への若手会員の派遣、国際地盤工学会技術委員会（TC、ATC）やアジア地域副会長の活動のサポート等を行うとともに、学会ならびに会員の国際化・国際力強化に資する活動を行う。

北海道支部：例年どおり講習会や講演会等を開催する。また、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービス向上と支部活動の活性化に努める。

東北支部：講習会を開催するとともに、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことと女性の会員の活動を活性化し、会員へのサービスの充実を図る。

北陸支部：原位置試験法や三軸試験法などを体験できる講習会を引き続き実施する。建設コンサルタント協会などの学会協との連携を深め、共同イベントを開催するなどして活動を活性化させ、新規会員の獲得に努力する。

関東支部：研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

中部支部：技術者や研究者を主対象に各種セミナーを開催する。特に、他学協会と連携開催することによって、地盤工学を取り巻く他分野の技術動向等の学習の機会も導入し、また、技術者・研究者交流を推進する。地盤調査ボーリング作業、物理探査～室内土質試験講習会を継続開催し、会員サービスの充実を図る。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講義を開催する。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあった講習会や講演会、実技セミナー等を実施し、会員サービスの充実を図るとともに、一般市民に対しても広く広報・伝達して地盤工学技術の啓蒙を図る。

中国支部：会員に有益となる内容の講習会を各地域にて企画し、会員サービスの充実を図る。

四国支部：地盤の動的問題に関する講習会や防災に関する学術講演会など、会員のニーズを反映した行事を企画・運営することにより、会員サービスの充実を図る。

九州支部：実務に役立つことを目指した講習会の開催を始め、地区活動や、他学会、協会との協賛行事等を全 8 地区で取り組んでいく。

4. 表彰関連事業〔公4〕

総務部：平成 29 年度は会員を対象とした功労章の選考を行うと共に地盤工学の発展に長年にわたり多大な貢献をされた会員を名誉会員として推薦する。また地盤工学会賞の表彰を引き続き行う。表彰事業の更なる充実化のため、規則の一部変更や作業マニュアルの整備について検討する。

北海道支部：例年どおり支部賞および支部賞学生部門の表彰を行う。支部賞および支部賞学生部門は支部技術報告会で発行される「技術報告集」から正会員及び学生会員の新進者を対象に選定し、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展を奨励する。

東北支部：支部表彰を例年どおり行う。支部表彰（技術的業績部門）は、地盤工学フォーラムにおいて応募者によるプレゼンテーションを実施することで業績内容を広く会員に公開する。

北陸支部：支部表彰委員会において幅広く、非会員をも対象とした技術賞、技術開発賞研究・研究、論文賞、功績賞の表彰を行う。

関東支部：関東支部賞（技術賞、功績賞）の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

中部支部：個人、団体の学会活動や業績に十分配慮し、支部活動の一層の活性化へ繋がるように、中部支部賞（論文賞、技術賞、功績賞）の表彰を行う。

関西支部：例年どおり、「学術賞」、「学術奨励賞」、「地盤技術賞」、「社会貢献賞」の支部表彰を行うとともに、支部としての表彰制度のあり方や表彰項目についての検討も進める。

中国支部：地盤と建設」論文賞、「地盤と建設」論文奨励賞、「地盤工学セミナー」報告賞、技術賞の支部表彰を行う。

四国支部：例年どおり、技術研究発表会において特に優秀な若手技術者を「優秀発表者」として、また、地盤工学の発展と支部活動の活性化に寄与した優れた業績を「四国支部賞」として表彰を行う。

九州支部：九州支部技術賞（団体の部・個人の部）、九州支部貢献賞、優良学生賞の表彰を行う。

1. 公益出版事業【公1】

(1) 学会誌「地盤工学会誌」の発行

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「地盤工学会誌」	12回(月刊)	特集：熊本地震特集【4月号】／地盤工学における人物史【5月号】／地盤構造物のメンテナンスとリニューアル【6月号】／地震・火山の土砂災害【7月号】／地盤のモニタリング技術【8月号】／人工地盤材料【9月号】／逆解析／データ同化とその利用【10月号】／有害物質の調査と対策【11月号】／第52回地盤工学研究発表会【12月号】（※11月・12月合冊）／i-Construction【1月号】／トンネル/地下構造物【2月号】／農業土木における地盤工学【3月号】

(2) 公益出版（論文集・刊行物）

1) 「Soils and Foundations」ならびに「地盤工学ジャーナル」

担当部	誌名	年発行回数	編集方針
【公益出版部】	「Soils and Foundations」	6回(隔月刊)	特集号の発刊、質の高い論文に加えて災害調査報告・先進的な国内技術報文の掲載
	「地盤工学ジャーナル」	4回(季刊)	実務と現場に直結した情報を速報性を確保して掲載(電子配信・邦文主体)

2) 学術図書等（新刊）

担当部	出版期日	書名
【公益出版部】	29.5	地盤工学・実務シリーズ33 河川堤防の調査・検討から維持管理まで（仮称）
	29.6	平成28年度版土と基礎の設計計算演習（仮称）
【調査・研究部】	29.6	第52回地盤工学研究発表会発表講演集
	29.9	第12回環境地盤工学シンポジウム論文集
【基準部】	29.7（予定）	JAPANESE GEOTECHNICAL SOCIETY STANDARDS Geotechnical and Geoenvironmental Investigation Methods (Vol.3)
	29.7（予定）	JAPANESE GEOTECHNICAL SOCIETY STANDARDS Laboratory Testing Standards of Geomaterials (Vol.3)
計 6 点		

2. 調査研究・基準事業【公2】

(1) 研究発表会、シンポジウム、講演会等

担当部	開催期日	名称	開催場所
【調査・研究部】	29.7.12-15	第52回地盤工学研究発表会	名古屋
	29.9.25-26	第12回環境地盤工学シンポジウム	長崎
計 2 回			

(2) 見学会等（会員および一般市民向け活動）

(3) 各種研究委員会、災害調査委員会

1) 研究・調査委員会等

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	[研究委員会]	
	エネルギーに基づく液状化予測手法に関する研究委員会	
	社会実装に向けた新しい地盤環境管理と基準に関する研究委員会	
	3Dプリンターによる岩盤の復元に関する研究委員会	
	次世代地盤改良技術に関する研究委員会	
計 4 件		

(4) 試験法・調査法の基準制定, ISOへの対応

担当部	基準名等	備考
【基準部】	[新規制定地盤工学会基準] 室内試験において「ジオシンセティック用語」の改正規格素案作成 地盤調査において「水圧破砕法による初期地圧測定方法」, 「地下水面より上の地盤を対象とした透水試験方法」の新規基準案作成および「動的コーン貫入試験方法」のJIS規格原案作成 表記法において「地盤工学用語」のJIS規格原案作成作成	
	[ISO] ISO/TC182 (Geotechnics, 地盤工学), TC190 (Soil quality, 地盤環境), TC221 (Geosynthetics, ジオシンセティックス) における制定と見直し (改正、廃止、確認等) に関する投票および提案 ISO/TC190において日本主導で整備した「地盤環境向けスクリーニング方法一般に関するガイドライン」に関する新規ISO規格案	
計 5 件		

(5) 受託研究・技術指導

担当部	委員会名	備考
【調査・研究部】	[受託研究委員会] 横浜環状北線地盤変動監視委員会 福島第一原子力発電所廃止措置に向けた地盤工学的新技術と人材育成に関する検討委員会	
	【基準部】 TC190国内専門委員会 TC190/SC3/WG10運営WG	
計 3 件		

3. 技術推進事業【公3】

(1) 継続教育 (講習会, system構築・記録管理・証明)

1) 講習会の開催

担当部	開催期日	名称	開催場所
【会員・支部部】	29. 4. 26-27	土質および基礎に関する技術-技術士受験のポイント-講習会	東京
	29. 5. 8-9	はじめて学ぶFEM講習会	〃
	29. 5. 26	宅地地盤の品質評価に関する技術講習会	〃
	29. 6. 27	宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会①	〃
	8月, 9月	地盤工学基礎シリーズ (圧密、せん断、透水、土圧、支持力)	〃
	8月	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会 (構造物基礎編)	〃
	8月	実務者のための土と基礎の設計計算演習講習会 (軟弱地盤・液状化・山留め・斜面安定解析編)	〃
	8月	わかって使うFEM講習会	〃
	9月	斜面の安定変形解析講習会	〃
	10月	近接施工講習会	〃
	10月	地盤・耐震工学入門講習会	〃
	10月	山留め・土留めの設計講習会	〃
	10月	宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会②	〃
	11月	土の締固め講習会	〃
	11月	液状化解析実務講座	〃
	12月	地盤調査法の基本講習会	〃
	12月	地盤工学者のための舗装-基礎から応用まで-講習会	〃
	12月	地山補強土工法講習会	〃
	1月	地盤の動的解析-基礎理論から応用まで-講習会	〃
	1月	不飽和土の挙動と評価講習会	〃
	1月	薬液注入工法設計施工講習会	〃
	2月	土砂災害に関する技術講習会	〃
	2月	防災・環境・維持管理と地形・地質講習会	〃
	3月	杭基礎に関する講習会	〃
	3月	宅地地盤の評価に関する最近の知見講習会③	〃
	未定	補強土壁の長期性能と維持管理講習会	〃
	未定	河川堤防の調査・検討・維持管理講習会	〃
	未定	地盤に関する解析技術 (個別要素法) 講習会	〃
計 28 回			

2) 継続教育システム構築、記録管理、証明

(2) 国際交流, 国際的学術・技術交流

1) 国際会議・シンポジウム

担当部	開催期日	活 動 項 目	開催場所
【国際部】	29. 9. 17-22	第19回国際地盤工学会議	ソウル
	29. 9. 16-17	第6回世界若手地盤工学会議	ソウル
計 2 件			

2) IS等の企画・開催

担当部	開催期日	名 称	開催場所
【国際部】	29. 12. 13	第3回日印地盤工学ワークショップ	グワーハー ティール (インド)
計 1 件			

3) 国際関係委員会等

担当部	委 員 会 名	備 考
【国際部】	[TC101] Laboratory Testing (Laboratory Stress Strain Strength Testing of Geomaterials) 国内委員会	
	[TC105] Geo-Mechanics (Geo-Mechanics from Micro to Macro) 国内委員会	
	[TC202] Transportation (Transportation Geotechnics) 国内委員会	
	[TC303] Hurricanes and Floods (Coastal and River Disaster Mitigation and Rehabilitation) 国内委員会	
	[ATC1] Geotechnical Mitigation and Adaptation to Climate Change-induced Geo-disasters in Asia-Pacific Regions 国内委員会	
	[ATC3] Geotechnology for Natural Hazards 国内委員会	
	[ATC10] Urban Geo-informatics 国内委員会	
	[ATC19] Geo-engineering for Conservation of Heritage Monuments and Historical Sites 国内委員会	
	[TC216] Frost Geotechnics 国内委員会	
[TC217] Land Reclamation 国内委員会		
計 10 件		

4. 表彰関連事業【公4】

(1) 表彰

- 1) 学会賞の募集、審査、表彰
- 2) 名誉会員の推挙
- 3) 貢献賞の授与
- 4) 出版賞募集、審査、表彰
- 5) 特別会員表彰、事業企画賞、学会誌優秀賞、国際会議若手優秀論文賞、地盤工学研究発表会優秀論文発表者賞等の授与、永年にわたる正会員への感謝状贈呈
- 6) 支部表彰ほか

5. 運営関係委員会等

担当部	委員会等	備考
【総務部】	第59回通常総会 理事会 正副会長会議 選挙管理委員会 表彰委員会 災害連絡会議 総務部会 広報委員会	
【事業企画戦略室】	事業企画戦略室会議	
【会員・支部部】	会員・支部部会 本部支部連絡協議会 技術普及委員会 継続教育システム委員会 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会	
【国際部】	国際部会 国際委員会 国際交流委員会	
【公益出版部】	公益出版部会 「地盤工学会誌」編集委員会 「Soils and Foundations」編集委員会 「地盤工学ジャーナル」編集委員会 支持力入門（改訂版）編集委員会（仮称） FEMシリーズ①～③（三分冊）（改訂版）編集委員会（仮称）	
【調査・研究部】	調査・研究部会 研究・連携・情報委員会 研究発表会委員会 地盤環境企画委員会 岩盤工学企画委員会 ジオシンセティックス企画委員会 第52回地盤工学研究発表会実行委員会 第53回地盤工学研究発表会実行委員会	
【基準部】	基準部会 ISO国内委員会 地盤工学表記法委員会 室内試験規格・基準委員会 地盤調査規格・基準委員会 地盤設計・施工基準委員会 技能試験実施委員会 地盤調査および室内試験基準の英訳化に関する実行委員会	
計 39 件		

6. 支部活動（支部事業計画）

(事業区分)		【北海道支部】	【東北支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等 ①総会 ②評議員会 ③幹事会等	4/20 2回 10回	4/25 2回(4/25、2月) 幹事会 2回 常任幹事会 3回
〔共通2〕 運研究	2. 委員会の活動	①支部賞選考委員会 (適宜) ②北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会 (適宜) ③地盤災害緊急対応委員会 (適宜) ④会員拡大検討委員会 (適宜)	①地盤研究委員会 (適宜) ②地盤データベース利活用小委員会 (適宜) ③地盤リスク検討小委員会 (適宜) ④地震時における地盤の大変形・崩壊挙動の解析技術に関する研究委員会 (適宜) ⑤資源循環研究委員会 (適宜) ⑥鉄鋼スラグ有効利活用小委員会 (2月) ⑦石炭灰有効利活用小委員会 (適宜) ⑧渉外委員会 (適宜) ⑨表彰委員会 (2月) ⑩広報委員会 (適宜) ⑪支部活動活性化委員会 (適宜) ※ とうほく地盤情報システム運営協議会 (協力)
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①技術報告会 札幌市(時期未定) ②気候変動に伴う積雪寒冷地の地盤災害に関するシンポジウム 札幌市(6月) ③平成28年8月北海道豪雨による地盤・地すべり災害調査団最終報告会 札幌市(時期未定)	①地盤工学セミナー 八戸市(6月) ②地盤工学講座 ③地盤工学フォーラム (1月)
〔公3〕 講習演習会	4. 講演会、講習会等	①講演会 土木学会北海道支部と共 (時期未定) ②映画会 土木学会北海道支部と共 (時期未定) ③講習会 (時期未定) ④セミナー 札幌市他6回程度随時開催	①見学会 (時期未定) ②講習会 (時期未定) ③講演会 (時期未定) ④秋田地域会 (4回程度)
〔公3〕	5. 国際活動	—	—
〔公1〕	6. 新刊発行予定		
〔公4〕	7. 表彰	①支部賞及び支部賞(学生部門)	①支部賞 (審査のうえ表彰)
〔共通〕	8. その他	広報活動 ・北海道支部ホームページの管理・更新作業 ・SNS (Facebook) を使った広報, 行事参加報告 ・技術報告集の広報用謹呈作業 ・技術報告集バックナンバーのweb公開準備	①広報活動 ・支部HPの更新 (随時) ・G-CPD普及活動 (随時)

(事業区分)		【関東支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会	支部総会(4月) 2回(10月、2月) 各グループ毎に適宜実施
〔共通2〕 運研究 関・調 等査	2. 委員会の活動	①運営委員会 ②表彰委員会 ③極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究委員会 ④地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会 ⑤歴史遺産の地盤工学に関する研究委員会 ⑥1～2の新規委員会	適宜 適宜 適宜 適宜 適宜 適宜
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①GeoKanto2017(支部発表会) ②支部交流会	宇都宮(11/17) 東京他(適宜)
〔公3〕 講 習 演 会	4. 講演会、講習会等	4.1 講演会 ①講演会 ②特別講演会 4.2 講習会 ①講習会 ②勉強会 4.3 見学会 ①工事現場・研究所等見学会 ②ジオ散歩 4.4 コンテスト ①ソイルストラクチャーコンテスト 4.5 その他 ①東京地区、支部間連携における行事企画(講演会、講習会など) ②事業実施機関等の特別会員に対する技術交流(意見交換を含む) ③学校および特別会員向け出張講座	東京他(適宜) 東京(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京他(適宜) 東京(適宜) 10月 場所:未定、時期:未定 東京(適宜) 随時
〔公3〕	5. 国際活動	①国際講演会	東京(適宜)
〔公1〕	6. 新刊発行予定	①法律家・消費者のための住宅Q&A	4月
〔公4〕	7. 表彰	①関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰 ②支部発表会優秀発表者賞の表彰	4月 11月
〔共通〕	8. その他	①Newsletter発行 ②関東支部ホームページ更新、メーリングリストによる行事案内等の発信 ③若手会員や特別会員拡充に関する検討 若手技術者交流会 ④国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備	2回(10月、3月) 随時 時期未定

(事業区分)		【北陸支部】	【中部支部】
〔共通〕	1. 総会、役員会等 ①総会 ②評議員会 ③幹事会等	4/20 (金沢市) 2回 (2月17日、11月) 6回 (石川・富山・新潟地区、各年2回開催)	4/14 3回 (4/14、9月、2月) 5回 (4/14、7月、9月、12月、1月)
〔共通〕 〔公2〕 運 研 営 究 関 関 係 係 調 調 査 査	2. 委員会の活動	①北陸支部表彰委員会 ②北陸電子地盤図作成委員会 ③雪割草の会 (女性部会) ④災害協定関連委員会 (新設)	①企画委員会 ②運営委員会 ③地盤工学に関するセミナー (セミナー部会) ④南海トラフ巨大地震中部地域地盤災害研究委員会 (南海トラフ部会) ⑤調査・設計・施工技術報告会 (技術報告部会) ⑥中部地盤工学シンポジウム (シンポジウム部会) ⑦見学会 (見学部会) ⑧信州地盤環境委員会 (信州地盤部会) ⑨若手技術者の会 (若手技術者部会) ⑩中部支部災害緊急調査団 ⑪中部支部表彰委員会 ⑫シニア活性化委員会 (シニア部会)
〔公2〕	3. 研究発表会、シンポジウム、報告会等	①第76回土質工学最新情報コロキウム 金沢地区 (10月) ②第23地盤工学に関わる実務者報告会 新潟地区 (1月) ③第77回土質工学最新情報コロキウム 富山地区 (2月) ④石川地区実務者報告会 金沢地区 (1月)	①第26回調査・設計・施工技術報告会 (技術報告部会) (6/30) ②第29回中部地盤工学シンポジウム (シンポジウム部会) (8/2) ③支部創立60周年記念事業
〔公3〕 〔公2〕 講 講 習 習 演 演 会 会	4. 講演会、講習会等	①講演会 (3回程度) ②第26回ジオテクセミナー (随時開催) ③第14回ジオテクフォーラム (時期未定) ④見学会 (3回程度) ⑤第14回地盤調査法講習会 (時期未定) ⑥とことんジオテク集中講義 (2回程度) ⑦災害協定に基づく県市町村職員研修会 (2回程度)	①講演会・映画会 (4/14) ②出前講義 (セミナー部会) (随時開催) ③地盤力学・工学講習会 (セミナー部会) (6回開催) ④講演会 (若手技術者部会) (時期未定) ⑤若手技術者交流会 (若手技術者部会) (時期未定) ⑥市民見学会 (見学部会) (時期未定) ⑦ジオテクセミナー (信州地盤部会) (時期未定) ⑧信州地盤環境委員会見学会 (信州地盤部会) (時期未定) ⑨信州地盤環境委員会講演会 (信州地盤部会) (時期未定) ⑩地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会 (セミナー部会) (5月) ⑪集中講義 (セミナー部会) (時期未定) ⑫技術伝承懇話会 (シニア部会) (時期未定) ⑬市民のための防災・減災シンポジウム (愛知・長野・静岡) (南海トラフ部会) (時期未定)
〔公3〕	5. 国際活動		—
〔公1〕	6. 新刊発行予定		①最新名古屋地盤図 (追補版)
〔公4〕	7. 表彰	①北陸支部賞 (技術賞、技術開発賞、論文賞、功績賞)	①中部支部賞 (論文賞、技術賞、功績賞)
〔共通〕	8. その他		

(事業区分)		【関西支部】	
〔共通〕	1. 総会、 役員会等	①総会 ②評議員会 ③幹事会 ④支部活性化ワーキング ⑤顧問会 ⑥合同委員会（各委員会委員長との意見交換） ⑦代議員懇談会（支部代表の代議員との意見交換） ⑧60周年記念事業実行委員会	(4/17) 年間3回 年間6回 年間10回 年間1回 年間2回 年間1回 年間6回
〔共通〕 〔公2〕 運営 研究 関係 調査	2. 委員会の活動	①地盤工学広報企画委員会 ②福井地域地盤研究会 ③和歌山地域地盤研究会 ④滋賀地域地盤研究会 ⑤斜面動態モニタリングに基づく斜面安定性評価研究委員会 ⑥関西の地盤情報に基づく防災ハザードマップ開発研究委員会 ⑦表彰委員会	年間6回 年間3回 年間3回 年間4回 適宜 適宜 委員会2回、選考会1回
〔公2〕	3. シンポジウム、 報告会等	①Kansai Geo-Symposium 2017 ②平成29年度施工技術報告会	(11/2) 4学協会共催（2月）
〔公2〕 〔公3〕 講習 講演 会	4. 講演会、 講習会等	4.1 講演会 ①総会時特別講演会 ②特別会員・個人会員(シニア)向け講演会 ③市民特別講演会 4.2 見学会 ①現場見学会 ③ふるさと地盤診断ウォーク ④工業高校・高専対象見学会 4.3 講習会 ①「宅地地盤の品質評価に関する技術講習会」 ②「地震・耐震工学に関する技術講習会」 4.4 実技セミナー ①第59回実技セミナー「常時微動計測—大阪市内の地盤の揺れを測る」 4.5 その他 ①出前授業	支部総会時（4/17） (11月) 地盤工学広報企画委員会主催 1回（1月or2月） (9月or10月) 地盤工学広報企画委員会主催(10・11月) 地盤工学広報企画委員会主催(随時開催) (7月) (10月) (5月) 地盤工学広報企画委員会主催(随時開催)
〔公2〕	5. 若手セミナー	①「若手セミナー～地盤工学の基礎講座～」	2回（6・9月）
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①関西支部賞	支部総会時
〔共通〕	8. その他	①関西支部ホームページ更新、メーリングリストによる行事案内等の発信 ②会員へのサービスの充実	随時

(事業区分)		【九州支部】	
〔共通〕	1. 総会、役員会等	①総会 ②評議員会 ③委員会等 ④顧問会	福岡市(4/中旬) 3月 20回程度 3月
〔共通〕 〔公2〕 運営研究 関係調査	2. 委員会の活動	①総務企画委員会 ②事業推進委員会 ③広報委員会 ④国際委員会 ⑤研究委員会 ⑥表彰委員会 ⑦九州地盤情報システム協議会 ⑧会員増加推進委員会 ⑨将来ビジョン検討委員会	学生表彰:福岡市(12・2月) 九州地盤情報データベース作成事業
〔公2〕	3. 研究発表会、 シンポジウム、 報告会等	①沖縄地盤工学研究発表会	沖縄(11月中旬)
〔公2〕 〔公3〕 講演会	4. 講演会、 講習会等	①「技術士養成塾」 筆記試験添削講座(通信講座全5回) 筆記試験ガイダンス 模擬面接講座 ②講習会 ・本部開催講習会をオンデマンドで視聴しよう ・災害の原因から対策工までを学ぼう講習会 ・大学生のための地盤工学セミナー ③特別講演会 ④各地区勉強会・講習会等多数 ・定例セミナー「ジオテクセミナー」/現場見学会 ・定例勉強会「ジオラボ」/現場見学会 ・定例「土の勉強会」 ・地盤工学に関する講習会 ・地盤の勉強会 ・技術講演会 ・セミナー ⑤見学会	福岡市(4月15日) 福岡市(11月頃) 福岡市(2回) 福岡市(6月頃) 福岡市(11月頃) 福岡市 九州各地区 北九州(6回程度) 長崎(2月を除く偶数月) 鹿児島(2ヶ月に1回奇数月) 佐賀(2回) 熊本 大分(10月) 宮崎 北九州(9-10月)長崎(10月) 宮崎・鹿児島
〔公3〕	5. 国際活動	ジオテクミーティング	
〔公1〕	6. 新刊発行予定	—	
〔公4〕	7. 表彰	①平成29年度九州支部技術賞(団体の部・個人の部)の募集を行い、審査のうえ表彰する ②平成29年度九州支部貢献賞の募集を行い審査のうえ表彰する ③平成29年度九州支部優良学生賞を審査のうえ表彰する	
〔共通〕	8. その他		

平成29年度 正味財産増減予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

総括表

(円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
I-1 経常増減の部									
(経常収益)									
1 特定資産運用収益	0	0	0	0	3,550,000	3,550,000	0	0	3,550,000
2 受取入会金	0	0	0	0	175,000	175,000	0	0	500,000
3 受取会費	0	0	2,100,000	0	47,615,050	49,715,050	0	0	138,143,000
4 事業収益	64,770,000	130,582,700	19,210,000	0	0	214,562,700	0	0	214,562,700
(1) 公益出版事業収益	64,770,000	0	0	0	0	64,770,000	0	0	64,770,000
(2) 調査研究・基盤事業収益	0	130,582,700	0	0	0	130,582,700	0	0	130,582,700
(3) 技術推進事業収益	0	0	19,210,000	0	0	19,210,000	0	0	19,210,000
5 受取補助金	3,300,000	1,650,000	0	0	1,600,000	3,100,000	0	0	4,950,000
6 受取寄附金	0	1,500,000	0	0	3,217,220	3,217,220	0	0	4,700,000
7 雑収益	0	0	0	0	15,865,500	15,865,500	0	0	5,216,540
8 他会計からの繰入額	68,070,000	133,732,700	21,310,000	0	72,022,770	295,135,470	124,846,770	0	371,622,240
経常収益計	83,936,940	149,325,870	27,675,977	3,937,000	6,562,000	271,437,787	0	0	270,907,787
(経常費用)									
1 事業費	83,936,940	83,936,940	0	0	0	83,936,940	0	0	83,936,940
(1) 公益出版事業費(公1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 調査研究・基盤事業費(公2)	0	149,325,870	0	0	0	149,325,870	0	0	148,975,870
(3) 技術推進事業費(公3)	0	0	27,675,977	0	0	27,675,977	0	0	27,645,977
(4) 表彰関連事業(公4)	0	0	0	3,937,000	0	3,937,000	0	0	3,907,000
(5) 共通事業費(共通)	0	0	0	0	6,562,000	6,562,000	0	0	6,442,000
2 管理費	0	0	0	0	29,268,470	29,268,470	0	0	109,416,188
3 他会計への繰出額	0	0	0	0	15,865,500	15,865,500	29,464,500	0	0
経常費用計	83,936,940	149,325,870	27,675,977	3,937,000	51,695,970	316,571,757	112,072,218	0	380,323,975
当期経常増減額	△ 15,866,940	△ 15,593,170	△ 6,365,977	△ 3,937,000	20,326,800	△ 21,436,287	△ 40,000	△ 40,000	△ 8,701,735
I-2 経常外増減の部									
(経常外収益)									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(経常外費用)									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△ 15,866,940	△ 15,593,170	△ 6,365,977	△ 3,937,000	20,326,800	△ 21,436,287	△ 40,000	△ 40,000	△ 8,701,735
一般正味財産増減額									
一般正味財産期首残高									
一般正味財産期末残高									
指定正味財産増減の部									
1 一般正味財産への振替額									
当期指定正味財産増減額									
指定正味財産期首残高									
指定正味財産期末残高									
III 正味財産期末残高									
正味財産期末残高									1,394,716,316

科目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4		
1 一般正味財産増減の部						
1-1 経常増減の部						
1 特定資産運用収益						
(1) 日本高速道路株式会社債利息収益 (建物)	0	0	0	0	0	0
(2) 日本高速道路株式会社債利息収益	0	0	0	0	0	0
(3) 日本高速道路株式会社債利息収益 (252回)	0	0	0	0	0	0
2 受取入会金	0	0	0	0	325,000	325,000
(1) 受取入会金	0	0	0	0	175,000	175,000
3 受取会費	0	0	2,100,000	0	88,427,950	138,143,000
(1) 正会員受取会費	0	0	0	0	49,715,050	49,715,050
(2) 学生会員受取会費	0	0	0	0	23,268,700	23,268,700
(3) 特別会員受取会費	0	0	0	0	736,050	736,050
(4) 国際会員受取会費	0	0	2,100,000	0	23,610,300	23,610,300
4 事業収益	62,847,000	123,318,000	14,260,000	0	200,425,000	200,425,000
(1) 公益出版事業収益 (公1)	62,847,000	0	0	0	62,847,000	62,847,000
1 機関誌購読・頒布収益	22,577,000	0	0	0	22,577,000	22,577,000
2 単行本販売収益	33,070,000	0	0	0	33,070,000	33,070,000
3 デジタルコンテンツ収益	20,000	0	0	0	20,000	20,000
4 受取送料	7,030,000	0	0	0	7,030,000	7,030,000
5 広告料収益	150,000	0	0	0	150,000	150,000
6 受取印税	0	0	0	0	0	0
(2) 調査研究・基幹事業収益 (公2)	0	123,318,000	0	0	123,318,000	123,318,000
1 学術集事業収益	0	43,388,000	0	0	43,388,000	43,388,000
2 受託研究委員会収益	0	76,010,000	0	0	76,010,000	76,010,000
3 研究成果情報提供・頒布等収益	0	3,450,000	0	0	3,450,000	3,450,000
4 I.S.O対応活動収益	0	500,000	0	0	500,000	500,000
(3) 技術推進事業収益 (公3)	0	0	14,260,000	0	14,260,000	14,260,000
1 講習会収益	0	0	13,830,000	0	13,830,000	13,830,000
2 G-C.P.D関連収益	0	0	400,000	0	400,000	400,000
3 地盤工学に関連する提言等収益	0	0	30,000	0	30,000	30,000
4 その他収益	0	0	0	0	0	0
5 受取補助金	3,300,000	0	0	0	3,300,000	3,300,000
(1) 受取補助金 (S.F)	3,300,000	0	0	0	3,300,000	3,300,000
(2) 受取補助金 (第15回国際地盤工学会アジア地域会議)	0	0	0	0	0	0
6 受取寄付金	0	1,500,000	0	0	500,000	2,000,000
(1) 一般	0	1,500,000	0	0	1,500,000	1,500,000
(2) 基盤英文化	0	0	0	0	0	0
(3) 受取寄付金振替額(道路保全調査・研究)	0	0	0	0	0	0
(4) 第15回国際地盤工学会アジア地域会議	0	0	0	0	0	0
7 雑収益	0	0	0	0	0	0
(1) 受取利息収益	0	0	0	0	2,421,000	2,421,000
(2) 雑収益	0	0	0	0	10,000	10,000
経常収益計	66,147,000	124,818,000	16,360,000	0	261,585,050	354,080,000
経常費用計						
1 事業費	82,533,000	128,125,000	21,507,000	2,598,000	239,282,000	239,282,000
(1) 学会誌発行費 (公1)	82,533,000	0	0	0	82,533,000	82,533,000
1 学会誌発行費	26,910,000	0	0	0	26,910,000	26,910,000
2 論文報告集発行費	14,380,000	0	0	0	14,380,000	14,380,000
3 電子ジャーナル発行費	700,000	0	0	0	700,000	700,000
4 事業企画費	200,000	0	0	0	200,000	200,000
5 編集委員会費	2,900,000	0	0	0	2,900,000	2,900,000
6 刊行物発行費・印刷製本費	11,150,000	0	0	0	11,150,000	11,150,000
7 刊行物発送費	45,000	0	0	0	45,000	45,000
8 刊行物管理発送委託費	1,844,000	0	0	0	1,844,000	1,844,000
9 広報費	600,000	0	0	0	600,000	600,000
10 保守運営費	300,000	0	0	0	300,000	300,000
11 在庫図書処分費	0	0	0	0	0	0
12 支払印税	0	0	0	0	0	0
13 糊頭図書在庫差額	△ 1,800,000	0	0	0	△ 1,800,000	△ 1,800,000
14 在庫調整勘定繰入額	1,188,000	0	0	0	1,188,000	1,188,000
15 公益出版事業人件費	23,916,000	0	0	0	23,916,000	23,916,000
(2) 調査研究・基幹事業費 (公2)	0	128,125,000	0	0	128,125,000	128,125,000
1 学術集事業費	0	34,239,000	0	0	34,239,000	34,239,000
2 受託研究委員会	0	69,167,000	0	0	69,167,000	69,167,000
3 災害対応関連費	0	320,000	0	0	320,000	320,000
4 調査研究費	0	3,360,000	0	0	3,360,000	3,360,000
5 基幹検討作成費	0	3,103,000	0	0	3,103,000	3,103,000
6 支払助成金	0	0	0	0	0	0
7 調査研究・基幹事業人件費	0	17,937,000	0	0	17,937,000	17,937,000
(3) 技術推進事業費 (公3)	0	0	21,507,000	0	21,507,000	21,507,000
1 講習会費	0	0	4,965,000	0	4,965,000	4,965,000
2 国際費	0	0	2,443,000	0	2,443,000	2,443,000
3 T.C運営費	0	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000
4 国際技術移転活動費	0	0	60,000	0	60,000	60,000
5 国際技術移転システム委員会	0	0	1,014,000	0	1,014,000	1,014,000
6 国際技術移転システム委員会	0	0	421,000	0	421,000	421,000
7 男女共同参画・ダイバーシティに関する委員会費	0	0	11,104,000	0	11,104,000	11,104,000
(4) 技術推進事業 (公4)	0	0	0	2,598,000	2,598,000	2,598,000
1 表彰	0	0	0	890,000	890,000	890,000
2 表彰関連事業人件費	0	0	0	1,708,000	1,708,000	1,708,000

科目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
(5) 共通事業費(共通)	0	0	0	0	4,518,000	0	4,518,000
1) 総務部会費	0	0	0	0	200,000	0	200,000
2) 道徳保全調査・研究審査委員会費	0	0	0	0	10,000	0	10,000
3) 広報費	0	0	0	0	3,203,000	0	3,203,000
4) 企画関連費	0	0	0	0	251,000	0	251,000
5) 共通事業人件費	0	0	0	0	854,000	0	854,000
2 管理費	0	0	0	0	18,959,850	52,400,150	71,360,000
(1) 給料手当	0	0	0	0	0	15,916,000	15,916,000
1) 本給	0	0	0	0	0	11,267,000	11,267,000
2) 諸手当	0	0	0	0	0	4,649,000	4,649,000
(2) 賞与	0	0	0	0	0	3,494,000	3,494,000
(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,684,000	1,684,000
(4) 退職給付費用	0	0	0	0	0	1,580,000	1,580,000
(5) 福利厚生費	0	0	0	0	0	3,699,000	3,699,000
(6) 備入費	0	0	0	0	0	3,524,000	3,524,000
1) 福利厚生費	0	0	0	0	0	70,000	70,000
2) 職員親睦会補助金	0	0	0	0	0	82,000	82,000
3) 雇用保険	0	0	0	0	0	185,000	185,000
4) 労災保険	0	0	0	0	0	65,000	65,000
5) 健康保険	0	0	0	0	0	1,012,000	1,012,000
6) 介護保険	0	0	0	0	0	92,000	92,000
7) 厚生年金	0	0	0	0	0	2,018,000	2,018,000
(7) 職員研修費	0	0	0	0	390,000	0	390,000
(8) 会議費	0	0	0	0	0	2,551,000	2,551,000
1) 総会費	0	0	0	0	0	490,000	490,000
2) 理事会費	0	0	0	0	0	1,085,000	1,085,000
3) 正副会長会議費	0	0	0	0	0	132,000	132,000
4) 運営管理委員会費	0	0	0	0	0	44,000	44,000
5) 臨時派遣工学会会長選挙支援委員会費	0	0	0	0	0	800,000	800,000
6) 国際地理工学会会長選挙支援委員会費	0	0	0	0	0	4,543,000	4,543,000
(9) 役員・支那関連費	0	0	0	0	0	0	0
(10) 旅費交通費	0	0	0	0	97,500	0	97,500
(11) 通信費	0	0	0	0	455,000	0	455,000
(12) 消耗什器備品費	0	0	0	0	195,000	0	195,000
(13) 消耗品費	0	0	0	0	780,000	0	780,000
(14) 修繕費	0	0	0	0	130,000	0	130,000
(15) 印刷製本費	0	0	0	0	162,500	0	162,500
(16) 光熱水料費	0	0	0	0	1,430,000	0	1,430,000
(17) リース料	0	0	0	0	819,000	0	819,000
(18) 保険料	0	0	0	0	260,000	0	260,000
(19) 諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
(20) 手数料	0	0	0	0	422,500	0	422,500
(21) 租税公課	0	0	0	0	1,625,000	0	1,625,000
(22) 負担金	0	0	0	0	910,000	0	910,000
(23) 雑費	0	0	0	0	507,000	0	507,000
(24) 保守管理費	0	0	0	0	3,120,000	0	3,120,000
(25) 建物減価償却費	0	0	0	0	3,327,350	0	3,327,350
(26) 建物付属設備減価償却費	0	0	0	0	910,000	0	910,000
(27) 器具備品減価償却費	0	0	0	0	39,000	0	39,000
(28) 構築物減価償却費	0	0	0	0	65,000	0	65,000
(29) 備品減価償却費	0	0	0	0	130,000	0	130,000
(30) ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	2,080,000	0	2,080,000
(31) ソフトウェア減価償却費	0	0	0	0	1,105,000	0	1,105,000
3 他会計への繰出額	0	0	0	0	15,865,500	29,464,500	45,330,000
(1) 支部交付金	0	0	0	0	15,865,500	29,464,500	45,330,000
4 予備費	82,533,000	128,126,000	21,507,000	2,598,000	39,343,350	81,864,650	355,972,000
経費増減	△ 16,386,000	△ 3,308,000	△ 5,147,000	△ 2,598,000	14,917,700	10,609,300	△ 1,912,000
経費増減調整	△ 16,386,000	△ 3,308,000	△ 5,147,000	△ 2,598,000	14,917,700	10,609,300	△ 1,912,000
特定資産増減	0	0	0	0	0	0	0
特定資産増減	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,386,000	△ 3,308,000	△ 5,147,000	△ 2,598,000	14,917,700	10,609,300	△ 1,912,000
経常外増減の部	0	0	0	0	0	0	0
経常外収支	0	0	0	0	0	0	0
経常外収支	0	0	0	0	0	0	0
(1) 他品除却損	0	0	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,386,000	△ 3,308,000	△ 5,147,000	△ 2,598,000	14,917,700	10,609,300	△ 1,912,000
一般正味財産前期末残高							
一般正味財産期末残高							
指定正味財産増減の部							
1 一般正味財産への振替額							
受取寄付金・道徳保全研究調査							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産前期末残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益	0	555,000	1,555,000	0	0	0	2,110,000
調査研究・基盤事業収益(公2)	0	555,000	0	0	0	0	555,000
地盤工学フォーラム収益	0	375,000	0	0	0	0	375,000
見学会収益	0	180,000	0	0	0	0	180,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	1,555,000	0	0	0	1,555,000
講習会収益	0	0	150,000	0	0	0	150,000
地盤工学セミナー収益	0	0	750,000	0	0	0	750,000
地盤工学講座収益	0	0	655,000	0	0	0	655,000
② 受取寄付金	0	0	0	0	650,000	650,000	1,300,000
③ 雑収益	0	0	0	0	555,000	555,000	1,110,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	850,500	1,579,500	2,430,000
本部交付金	0	0	0	0	850,500	1,579,500	2,430,000
経常収益計	0	555,000	1,555,000	0	2,055,500	2,784,500	6,950,000
(2) 経常費用							
① 事業費							
調査研究・基盤事業費(公2)	0	930,000	1,220,000	150,000	0	0	2,300,000
講演会費	0	930,000	0	0	0	0	930,000
見学会費	0	100,000	0	0	0	0	100,000
地盤工学フォーラム費	0	180,000	0	0	0	0	180,000
東北地域地盤災害研究会費	0	450,000	0	0	0	0	450,000
地盤研究委員会費	0	50,000	0	0	0	0	50,000
とろばく地盤情報システム運営協議会費	0	20,000	0	0	0	0	20,000
資源循環研究委員会費	0	100,000	0	0	0	0	100,000
技術推進事業費(公3)	0	30,000	0	0	0	0	30,000
講習会費	0	0	1,220,000	0	0	0	1,220,000
地盤工学セミナー費	0	0	100,000	0	0	0	100,000
地盤工学講座費	0	0	700,000	0	0	0	700,000
② 表彰委員会費	0	0	400,000	0	0	0	400,000
映画会費	0	0	20,000	0	0	0	20,000
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	150,000	0	0	150,000
表彰委員会費	0	0	0	150,000	0	0	150,000
② 管理費							
会議費	0	0	0	0	2,325,000	2,325,000	4,650,000
通信費	0	0	0	0	815,000	815,000	1,630,000
消耗品費	0	0	0	0	65,000	65,000	130,000
印刷製本費	0	0	0	0	9,500	9,500	19,000
福利厚生費	0	0	0	0	17,500	17,500	35,000
手数料	0	0	0	0	2,500	2,500	5,000
租税公課	0	0	0	0	15,000	15,000	30,000
雑費	0	0	0	0	500	500	1,000
業務委託費	0	0	0	0	25,000	25,000	50,000
経常費用計	0	930,000	1,220,000	150,000	1,375,000	1,375,000	2,750,000
当期経常増減額	0	△ 375,000	335,000	△ 150,000	△ 269,500	459,500	0
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
(2) 経常外費用							
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 375,000	335,000	△ 150,000	△ 269,500	459,500	0
一般正味財産期首残高							7,102,519
一般正味財産期末残高							7,102,519
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							7,102,519

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益	20,000	450,000	400,000	0	0	0	870,000
① 事業収益	20,000	0	0	0	0	0	20,000
公益出版事業収益 (公1)	20,000	0	0	0	0	0	20,000
印刷物配布収益	0	0	0	0	0	0	0
調査研究・基幹事業収益 (公2)	0	450,000	0	0	0	0	450,000
講演会等収益	0	300,000	0	0	0	0	300,000
見学会等収益	0	100,000	0	0	0	0	100,000
研究会等収益	0	50,000	0	0	0	0	50,000
技術推進事業収益 (公3)	0	0	400,000	0	0	0	400,000
報告会収益	0	0	300,000	0	0	0	300,000
講習会等収益	0	0	100,000	0	0	0	100,000
② 雑収益	0	0	0	0	11,000	0	11,000
受取利息	0	0	0	0	1,000	0	1,000
雑収入	0	0	0	0	10,000	0	10,000
② 他会計からの繰入額	0	0	0	0	889,000	1,651,000	2,540,000
本部交付金	0	0	0	0	889,000	1,651,000	2,540,000
経常収益計	20,000	450,000	400,000	0	900,000	1,651,000	3,421,000
(2) 経常費用							
① 事業費	0	680,000	700,000	50,000	0	0	1,430,000
調査研究・基幹事業費 (公2)	0	680,000	0	0	0	0	680,000
講演会費	0	250,000	0	0	0	0	250,000
見学会費	0	200,000	0	0	0	0	200,000
研究会費	0	230,000	0	0	0	0	230,000
ジオテクノロジーフォーラム・セミナー	0	50,000	0	0	0	0	50,000
北陸電子地図図製作委員会	0	30,000	0	0	0	0	30,000
雪割り草の会	0	50,000	0	0	0	0	50,000
災害協定関連費	0	100,000	0	0	0	0	100,000
技術推進事業費 (公3)	0	0	700,000	0	0	0	700,000
報告会費	0	0	400,000	0	0	0	400,000
講習会費	0	0	300,000	0	0	0	300,000
表彰関連事業費 (公4)	0	0	0	50,000	0	0	50,000
表彰委員会	0	0	0	50,000	0	0	50,000
② 管理費	0	0	0	0	0	2,441,000	2,441,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0
支那総会費	0	0	0	0	0	650,000	650,000
評議員・幹事会費	0	0	0	0	0	500,000	500,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	150,000	150,000
通信費	0	0	0	0	0	200,000	200,000
リース料	0	0	0	0	0	150,000	150,000
消耗品費	0	0	0	0	0	70,000	70,000
印刷製本代費	0	0	0	0	0	50,000	50,000
手数料	0	0	0	0	0	100,000	100,000
広告費	0	0	0	0	0	30,000	30,000
図書購入費	0	0	0	0	0	30,000	30,000
租税公課	0	0	0	0	0	50,000	50,000
雑費	0	0	0	0	0	1,000	1,000
図書購入費	0	0	0	0	0	30,000	30,000
雑費	0	0	0	0	0	50,000	50,000
事務局委託費	0	0	0	0	0	180,000	180,000
器具備品減価償却費	0	0	0	0	0	700,000	700,000
経費用計	0	680,000	700,000	50,000	0	150,000	1,580,000
当期経常増減額	20,000	△ 230,000	△ 300,000	△ 50,000	900,000	2,441,000	3,871,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	20,000	△ 230,000	△ 300,000	△ 50,000	900,000	△ 790,000	△ 450,000
一般正味財産期末残高							5,370,636
当期指定正味財産増減の部							4,920,636
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							4,920,636

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 事業収益						
公益出版事業収益(公1)	400,000	1,935,000	150,000	0	0	2,485,000
支那報告書等販売収益	400,000	0	0	0	0	400,000
調査研究・基盤事業収益(公2)	400,000	1,935,000	0	0	0	400,000
講演会・見学会収益	0	855,000	0	0	0	1,935,000
支部技術発表会収益	0	1,080,000	0	0	0	855,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	150,000	0	0	1,080,000
講習会収益	0	0	150,000	0	0	150,000
② 受取補助金等	0	1,500,000	0	0	60,250	1,500,000
④ 雑収益	0	0	0	0	250	120,500
受取利息	0	0	0	0	60,000	500
その他雑収益	0	0	0	0	4,669,000	120,000
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	4,669,000	13,340,000
本部交付金	400,000	3,435,000	150,000	0	4,729,250	13,340,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
公益出版事業費(公1)	537,000	6,488,000	455,000	337,000	1,805,000	9,622,000
支那報告書販売費	537,000	0	0	0	0	537,000
公1人件費	70,000	0	0	0	0	70,000
調査研究・基盤事業費(公2)	467,000	6,488,000	0	0	0	467,000
講演会・見学会費	0	510,000	0	0	0	510,000
支部技術発表会費	0	1,430,000	0	0	0	1,430,000
研究委員会費	0	450,000	0	0	0	450,000
地域地盤研究会費	0	250,000	0	0	0	250,000
出張旅費	0	10,000	0	0	0	10,000
調査研究・基盤事業印刷費	0	100,000	0	0	0	100,000
公2人件費	0	3,738,000	0	0	0	3,738,000
技術推進事業費(公3)	0	0	455,000	0	0	455,000
講習会事業費	0	0	145,000	0	0	145,000
国際講演会費	0	0	30,000	0	0	30,000
公3人件費	0	0	280,000	0	0	280,000
表彰委員会議費	0	0	0	337,000	0	337,000
公4人件費	0	0	0	150,000	0	150,000
共通事業費(共通)	0	0	0	187,000	1,805,000	1,805,000
広域連絡会費	0	0	0	0	250,000	250,000
幹事会費(事業の企画・実行)	0	0	0	0	170,000	170,000
管理費	0	0	0	0	450,000	450,000
給料手当	0	0	0	0	935,000	935,000
賞与	0	0	0	0	2,042,700	2,042,700
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
賞与	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
支部総会費	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0
運営委員会費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	22,000	22,000
通信費	0	0	0	0	8,250	8,250
消耗品費	0	0	0	0	66,000	66,000
② 管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
印刷製本費	0	0	0	0	165,000	165,000	135,000	300,000
光熱水料費	0	0	0	0	101,200	101,200	82,800	184,000
事務所等賃貸料	0	0	0	0	1,276,000	1,276,000	1,044,000	2,320,000
リース料	0	0	0	0	211,750	211,750	173,250	385,000
手数料	0	0	0	0	110,000	110,000	90,000	200,000
雑費	0	0	0	0	82,500	82,500	67,500	150,000
経常費用計	537,000	6,488,000	455,000	337,000	3,847,700	11,664,700	6,410,300	18,075,000
当期経常増減額	△ 1,377,000	△ 3,053,000	△ 305,000	△ 337,000	881,550	△ 2,950,450	2,320,950	△ 629,500
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,377,000	△ 3,053,000	△ 305,000	△ 337,000	881,550	△ 2,950,450	2,320,950	△ 629,500
一般正味財産期首残高								3,901,069
一般正味財産期末残高								3,271,569
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								3,271,569

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益							
公益出版事業収益(公1)	30,000	1,302,500	160,000	0	0	0	1,492,500
最新名古屋地盤図(追補版)販売収益	30,000	0	0	0	0	0	30,000
調査研究・基準事業収益(公2)	30,000	1,302,500	0	0	0	0	1,302,500
見学会収益	0	45,000	0	0	0	0	45,000
中部地盤工学シンポジウム収益	0	335,000	0	0	0	0	335,000
シンポジウム参加収益	0	335,000	0	0	0	0	335,000
調査・設計・施工技術報告会収益	0	492,000	0	0	0	0	492,000
報告会参加収益	0	336,000	0	0	0	0	336,000
懇親会参加収益	0	156,000	0	0	0	0	156,000
若手技術者の会収益	0	180,000	0	0	0	0	180,000
学生交流会参加収益	0	40,000	0	0	0	0	40,000
懇親会参加収益	0	140,000	0	0	0	0	140,000
各種研究会収益	0	250,500	0	0	0	0	250,500
信州地盤環境委員会	0	100,000	0	0	0	0	100,000
シニア活性化委員会	0	150,500	0	0	0	0	150,500
講演会参加収益	0	100,000	0	0	0	0	100,000
懇親会参加収益	0	0	0	0	0	0	0
技術推進事業収益(公3)	0	0	160,000	0	0	0	160,000
地盤工学に関するセミナー収益	0	0	160,000	0	0	0	160,000
② 受取補助金等(公2)	0	150,000	0	0	0	0	150,000
報告会受取補助金	0	100,000	0	0	0	0	100,000
受取寄付金(他委員会)収入	0	50,000	0	0	0	0	50,000
③ 雑収益	0	0	0	0	1,200	150,800	152,000
受取利息	0	0	0	0	600	400	1,000
雑収益	0	0	0	0	600	400	1,000
④ 他会計からの繰入金額	0	0	0	0	0	150,000	150,000
本部交付金	0	0	0	0	0	150,000	150,000
(2) 経常費用	30,000	1,452,500	160,000	0	1,376,700	2,705,300	5,724,500
① 事業費							
調査研究・基準事業費(公2)	0	1,379,170	180,000	30,000	0	0	1,589,170
講演会費	0	1,379,170	0	0	0	0	1,379,170
見学会費	0	10,000	0	0	0	0	10,000
中部地盤工学シンポジウム開催費	0	260,000	0	0	0	0	260,000
シンポジウム開催費	0	135,000	0	0	0	0	135,000
調査・設計・施工技術報告会費	0	135,000	0	0	0	0	135,000
報告会開催費	0	242,170	0	0	0	0	242,170
懇親会開催費	0	102,170	0	0	0	0	102,170
若手技術者の会	0	140,000	0	0	0	0	140,000
学生交流会開催費	0	200,000	0	0	0	0	200,000
懇親会開催費	0	50,000	0	0	0	0	50,000
各種研究会委員会費	0	150,000	0	0	0	0	150,000
信州地盤環境委員会	0	332,000	0	0	0	0	332,000
シニア活性化委員会	0	200,000	0	0	0	0	200,000
講演会開催費	0	132,000	0	0	0	0	132,000
懇親会開催費	0	32,000	0	0	0	0	32,000
自然災害の調査、研究事業費	0	100,000	0	0	0	0	100,000
技術推進事業費(公3)	0	200,000	180,000	0	0	0	380,000
地盤工学に関するセミナー開催費	0	0	180,000	0	0	0	180,000
土木学会連携出前講習費	0	0	160,000	0	0	0	160,000
表彰関連事業費(公4)	0	0	20,000	0	0	0	20,000
管理費	0	0	0	30,000	0	0	30,000
退職給付費用	0	0	0	0	1,770,000	0	1,770,000
					30,000	20,000	30,000

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
会議費	0	0	0	0	0	0	435,000	435,000
支部総会費 (総会后)	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
懇親会費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000
評議員会費	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
幹事会費	0	0	0	0	0	0	45,000	45,000
企画委員会費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
通信費	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	84,500	84,500
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
雑費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
振込手数料	0	0	0	0	0	0	9,000	9,000
業務委託費	0	0	0	0	1,740,000	0	1,740,000	1,740,000
経常費用計	30,000	1,379,170	180,000	30,000	1,770,000	3,359,170	2,098,500	5,457,670
当期経常増減額	30,000	73,330	△ 20,000	△ 30,000	△ 393,300	△ 339,970	606,800	266,830
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
(2) 経常外費用								
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	30,000	73,330	△ 20,000	△ 30,000	△ 393,300	△ 339,970	606,800	266,830
一般正味財産期首残高								13,186,987
一般正味財産期末残高								13,453,817
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								13,453,817

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
租税公課	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
手数料	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
建物減価償却費	0	0	0	0	189,920	189,920	352,708	542,628
備品減価償却費	0	0	0	0	10,500	10,500	19,500	30,000
雑費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
予備費	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
経常費用計	6,940	5,597,700	1,121,000	258,000	300,420	7,284,960	7,328,928	14,612,988
当期経常増減額	3,060	△ 4,560,500	△ 231,000	△ 258,000	3,512,830	△ 1,533,610	622,822	△ 910,788
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,060	△ 4,291,100	△ 304,000	△ 247,000	3,358,830	△ 1,480,210	665,542	△ 910,788
一般正味財産期首残高								77,325,827
一般正味財産期末残高								76,415,039
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								76,415,039

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益	900,000	265,000	505,000	0	0	1,670,000	1,670,000
公益出版事業収益(公1)	900,000	0	0	0	0	900,000	900,000
「地盤と建設」広告・投稿料収益	880,000	0	0	0	0	880,000	880,000
印刷物頒布収益	20,000	0	0	0	0	20,000	20,000
調査研究・基盤事業収益(公2)	0	265,000	0	0	0	265,000	265,000
地盤工学セミナー報告会参加料収益	0	180,000	0	0	0	180,000	180,000
土質力学講座参加料収益	0	85,000	0	0	0	85,000	85,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	505,000	0	0	505,000	505,000
講習会参加料収益	0	0	505,000	0	0	505,000	505,000
② 雑収益	0	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0	0
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,064,000	1,064,000	1,064,000
本部交付金	0	0	0	0	1,064,000	1,064,000	1,064,000
900,000	265,000	505,000	0	1,064,000	2,734,000	3,040,000	3,040,000
経常収益計							
(2) 経常費用							
① 事業費	860,000	845,000	610,590	150,000	150,000	2,615,590	2,615,590
公益出版事業費(公1)	860,000	0	0	0	0	860,000	860,000
「地盤と建設」作成代	855,000	0	0	0	0	855,000	855,000
印刷物販売費	5,000	0	0	0	0	5,000	5,000
調査研究・基盤事業費(公2)	0	845,000	0	0	0	845,000	845,000
講習会費	0	120,000	0	0	0	120,000	120,000
地盤工学セミナー報告会費	0	115,000	0	0	0	115,000	115,000
工事報告会費	0	450,000	0	0	0	450,000	450,000
特別講演会費	0	100,000	0	0	0	100,000	100,000
講習会費	0	60,000	0	0	0	60,000	60,000
国際活動支援事業費	0	0	610,590	0	0	610,590	610,590
表彰関連事業費(公4)	0	470,590	0	0	0	470,590	470,590
支部賞表彰事業費	0	140,000	0	150,000	0	140,000	140,000
共通事業費(共通)	0	0	0	150,000	0	150,000	150,000
特別事業費	0	0	0	0	50,000	50,000	50,000
設立60周年記念事業費	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0
借入金費	0	0	0	0	0	0	0
総会議費	0	0	0	0	0	0	0
評議員会費	0	0	0	0	0	0	0
幹事会費	0	0	0	0	0	0	0
地域幹事会費	0	0	0	0	0	0	0
国際委員会費	0	0	0	0	0	0	0
代議委員会費	0	0	0	0	0	0	0
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0
印刷・製本費	0	0	0	0	0	0	0
事務所賃料費	0	0	0	0	0	0	0
事務機使用料費	0	0	0	0	0	0	0
事務雑費	0	0	0	0	0	0	0
WEB管理費	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
860,000	845,000	610,590	150,000	990,000	3,455,590	6,511,890	6,511,890
経常費用計							
当期経常増減額	40,000	△ 580,000	△ 105,590	△ 150,000	74,000	△ 721,590	△ 1,799,890
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
40,000	△ 580,000	△ 105,590	△ 150,000	74,000	△ 721,590	△ 1,799,890	△ 1,799,890
当期経常外増減額							
一般正味財産期首残高							
一般正味財産期末残高							
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
III 正味財産期末残高							
10,585,094							10,585,094

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益	0	330,000	210,000	0	0	0	540,000
調査研究・基盤事業収益（公2）	0	330,000	0	0	0	0	330,000
学術講演会費収益	0	50,000	0	0	0	0	50,000
見学会収益	0	20,000	0	0	0	0	20,000
技術研究発表会収益	0	260,000	0	0	0	0	260,000
技術推進事業収益（公3）	0	0	210,000	0	0	0	210,000
講習会収益	0	0	210,000	0	0	0	210,000
② 雑収益	0	0	0	0	90,020	90,020	180,040
受取利息	0	0	0	0	20	20	40
雑収益	0	0	0	0	90,000	90,000	180,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	591,500	1,098,500	1,690,000
本部交付金	0	0	0	0	591,500	1,098,500	1,690,000
経常収益計	0	330,000	210,000	0	681,520	1,188,520	2,410,040
(2) 経常費用							
① 事業費用							
調査研究・基盤事業費（公2）	0	1,250,000	715,387	15,000	0	0	1,980,387
学術講演会費	0	1,250,000	0	0	0	0	1,250,000
見学会費	0	30,000	0	0	0	0	30,000
技術研究発表会費	0	70,000	0	0	0	0	70,000
研究会助成金支出	0	250,000	0	0	0	0	250,000
研究事業支出	0	800,000	0	0	0	0	800,000
技術推進事業費（公3）	0	100,000	0	0	0	0	100,000
講習会費	0	0	715,387	0	0	0	715,387
国内・海外調査およびセミナー・報告会	0	0	250,000	0	0	0	250,000
表彰関連事業費（公4）	0	0	465,387	0	0	0	465,387
表彰事業	0	0	0	15,000	0	0	15,000
② 管理費	0	0	0	0	0	0	0
備入費	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0
旅費・交通費	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	0
HP管理費	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	0	1,250,000	715,387	15,000	0	0	1,980,387
当期経常増減額	0	△ 920,000	△ 505,387	△ 15,000	681,520	323,480	△ 435,387
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
(2) 経常外費用							
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 920,000	△ 505,387	△ 15,000	681,520	323,480	△ 435,387
一般正味財産期首残高							6,313,139
一般正味財産期末残高							5,877,752
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							5,877,752

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 事業収益							
公益出版事業収益(公1)	350,000	990,000	490,000	0	0	1,830,000	0
印刷物配布収益	350,000	0	0	0	0	350,000	0
調査研究・基盤事業収益(公2)	0	990,000	0	0	0	990,000	0
九州地盤情報データベースDVD販売収益	0	990,000	0	0	0	990,000	0
技術推進事業収益(公3)	0	0	490,000	0	0	490,000	0
講習会収益	0	0	360,000	0	0	360,000	0
技術士養成塾収益	0	0	130,000	0	0	130,000	0
③ 雑収益	0	0	0	0	1,500	1,500	3,000
受取利息	0	0	0	0	1,500	1,500	0
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	1,442,000	1,442,000	4,120,000
本部交付金	350,000	990,000	490,000	0	1,442,000	1,442,000	4,120,000
経常収益計	350,000	990,000	490,000	0	1,442,000	3,273,500	5,953,000
(2) 経常費用							
① 事業費用							
調査研究・基盤事業費(公2)	0	3,520,000	572,000	229,000	74,000	4,395,000	0
講演会費	0	3,520,000	0	0	0	3,520,000	0
研究委員会費	0	120,000	0	0	0	120,000	0
地区活動助成金	0	100,000	0	0	0	100,000	0
九州地盤情報システム協議会費	0	500,000	0	0	0	500,000	0
九州地盤情報データベース作成事業	0	200,000	0	0	0	200,000	0
九州建設技術フォーラム協賛金	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
熊本地盤調査報告書作成費	0	100,000	0	0	0	100,000	0
技術推進事業費(公3)	0	500,000	0	0	0	500,000	0
講習会費	0	0	572,000	0	0	572,000	0
技術士養成塾費	0	0	293,000	0	0	293,000	0
国際委員会費	0	0	110,000	0	0	110,000	0
ネットワーク関連費	0	0	150,000	0	0	150,000	0
表彰関連事業費(公4)	0	0	19,000	0	0	19,000	0
表彰委員会費(技術員関係)	0	0	0	229,000	0	229,000	0
表彰委員会費(学生員関係)	0	0	0	100,000	0	100,000	0
学生賞関連費	0	0	0	19,000	0	19,000	0
共通事業費(共通)	0	0	0	110,000	0	110,000	0
会員増加推進委員会費	0	0	0	0	74,000	74,000	0
広報活動費	0	0	0	0	44,000	44,000	0
② 管理費	0	0	0	0	30,000	30,000	0
借入費	0	0	0	0	650,000	650,000	3,952,000
退職給付費用	0	0	0	0	600,000	600,000	1,400,000
会議費	0	0	0	0	50,000	50,000	100,000
支部総会費	0	0	0	0	0	0	685,000
顧問会費	0	0	0	0	0	0	250,000
評議会費	0	0	0	0	0	0	50,000
幹事会、委員会費	0	0	0	0	0	0	135,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	250,000
通信費	0	0	0	0	0	0	10,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	110,000
封筒印刷費	0	0	0	0	0	0	70,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	20,000
事務所等賃貸料	0	0	0	0	0	0	90,000
リース料	0	0	0	0	0	0	640,000
雑費	0	0	0	0	0	0	180,000
経常費用計	0	3,520,000	572,000	229,000	724,000	5,045,000	3,302,000
当期経常増減額	350,000	△ 2,530,000	△ 82,000	△ 229,000	719,500	△ 1,771,500	△ 2,394,000
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	350,000	△ 2,530,000	△ 82,000	△ 229,000	719,500	△ 1,771,500	△ 2,394,000
一般正味財産期末残高							15,195,503
II 指定正味財産増減の部							12,801,503
当期指定正味財産増減額							0
指定正味財産期首残高							0
指定正味財産期末残高							0
III 正味財産期末残高							12,801,503

【添付資料】

平成28年度（新規）地盤工学会プレミアム会員名簿

地盤工学会では、ベテラン会員の長年にわたる学会活動に感謝し、ベテラン会員の経験・知識・技術を次世代に円滑に伝承するためのシステムの一つとして、プレミアム会員制度を創設しております。

平成28年度において、下記12名の会員からプレミアム会員制度利用の申込みがあり、理事会にて承認されましたので報告いたします。

【タイプ1】

承認No.	氏名
2017-01-039	諏訪靖二
2017-01-040	五十嵐 勝
2017-01-041	岡林郁夫

【タイプ2】

承認No.	氏名
2016-02-017	神谷光彦
2016-02-018	住岡宣博
2016-02-019	今野 誠
2016-02-020	中村和弘
2017-02-021	寺西俊郎
2017-02-022	住吉正信
2017-02-023	可児幸彦
2017-02-024	中岡時春
2017-02-025	吉田 弘

*プレミアム会員（終身会員）制度のタイプごとの特徴

区 分	タイプ1	タイプ2
会員の意思	地盤工学およびそれに関する技術の普及・啓発活動に協力し、積極的に学会活動に協力する意思があること。	
申請時の 会員歴	20年以上	10年以上
申請時の 年齢	申請年度の4月1日現在 60歳以上	
特典	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. 研究発表会に無料で投稿・参加できる。 2. 本部主催行事に半額の参加費で参加できる。 3. プレミアム会員(タイプ1)資格付与の証書が交付される。 4. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ1)として紹介される。 5. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。	正会員としての資格のほかに次の特典を有する。 1. プレミアム会員(タイプ2)資格付与の証書が交付される。 2. 総会にて新規プレミアム会員(タイプ2)として紹介される。 3. 年1回地盤工学会誌に名簿が掲載される。

【添付資料】

平成28年度公益社団法人地盤工学会支部役員名簿

【北海道支部】			【東北支部】		
			(平成28年度末現在)		
役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	小野 丘	北海道大学工学部社会環境工学科	支部長	中村 晋	日本大学工学部
副支部長	山下 聡	北見工業大学工学部社会環境工学科	副支部長	米田 博次	農林水産省東北農政局
	廣長 周治	(株)大林組札幌支店		高槻 幹雄	(株)大林組東北支店
幹事長	中村 努	苫小牧工業高等専門学校創造工学科	幹事長	山口 晶	東北学院大学工学部
副幹事長	佐藤 厚子	土木研究所寒地土木研究所	副幹事長	高坂 敏明	(株)ダイヤコンサルタント東北支社
支部監事	市橋 俊夫	大成建設(株)札幌支店	支部監事	迎田 克介	鹿島建設(株)
	林 宏親	土木研究所寒地土木研究所		高橋 一雄	(株)テクノ長谷
評議員	芳賀 康博	(株)大林組札幌支店	評議員	秋山 純一	(株)ダイヤコンサルタント東北支社
	村木 俊介	鹿島建設(株)北海道支店		浅沼 勉	エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)東北支店
	森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店		今井 淳一	(株)大林組東北支店
	柳瀬ひろし	(株)安藤・間札幌支店		今西 肇	東北工業大学工学部
	白井 靖幸	西松建設(株)札幌支店		井良沢道也	岩手大学農学部
	阪 豊彦	伊藤組土建(株)		岩崎 孝道	清水建設(株)東北支店
	八木 一善	岩田地崎建設(株)		伊藤 浩	経済産業省関東東北鉱山保安監督部
	岡崎 竜志	荒井建設(株)		上野 次男	パンフィックコンサルタンツ(株)東北支社
	林 啓二	(株)ドーコン		上坂 克己	山形県県土整備部
	能登谷 勇人	北電総合設計(株)		遠藤 信哉	宮城県土木部
	加地 隆之	北日本港湾コンサルタント(株)		大河原 聡	福島県土木部
	工藤 康雅	北海道土質コンサルタント(株)		及川 隆	岩手県県土整備部
	高橋 宣之	(株)ズコーシャ		河島 好広	東日本高速道路(株)東北支社
	工藤 正彦	北海道電力(株)		京谷 孝史	東北大学工学部
	進藤 州弘	北海道旅客鉄道(株)		熊谷 浩二	八戸工業大学工学部
	中谷 了	東日本高速道路(株)北海道支社		熊谷 茂一	東北ボーリング(株)
	廣瀬 亘	北海道道立総合研究機構環境・地質研究本部地質研究所		小松 順一	奥山ボーリング(株)
	石川 達也	北海道大学大学院工学研究院		佐原 圭介	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	井上 京	北海道大学大学院農学研究院		志賀 正延	(株)安藤・間
	宗岡 寿美	帯広畜産大学地域環境学研究部門		品川 敬	鹿島建設(株)東北支店
	山越 明博	北海道開発局建設部		鈴木 潔	青森県県土整備部
	橋本 幸	北海道開発局建設部		瀧内 義男	東日本旅客鉄道(株)東北工事事務所
	伊藤 晃	北海道開発局港湾空港部		千葉 則行	東北工業大学工学部
	細井 俊宏	北海道開発局農業水産部		中島 洋	国土交通省東北地方整備局
	塚野 和臣	北海道開発局営繕部		長瀬 雅美	応用地質(株)東北支店
	伊東 佳彦	土木研究所寒地土木研究所		新田 洋一	基礎地盤コンサルタンツ(株)東北支社
	小林 敏克	北海道建設部		西澤 一憲	国土交通省東北地方整備局
	坂野 雅人	北海道建設部		野呂 弘子	日本郵政(株)東北施設センター
	大崎 里志	北海道農政部		島山 慎一	国土交通省東北地方整備局
	伊藤 隆道	札幌市建設局土木部		早坂 功	(株)テクノ長谷
	大島 佳之	札幌市都市局建築部		星 克俊	(株)不動テトラ東北支店
	山際 裕信	札幌市建設局下水道施設部		前佛 和秀	秋田県建設部
	都築 保男	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構		山上 正敏	大成建設(株)東北支店
				山田 哲也	国土交通省東北地方整備局
				吉田 望	東北学院大学工学部
				渡邊 泰也	国土交通省東北地方整備局

【北陸支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	大塚 悟	長岡技術科学大学大学院	評議員	大谷 政敬	(株)キタック
副支部長	松本 樹典	金沢大学理工研究域		荻原 寿彦	新潟県
〃	杉本 利英	(株)ニュージェック 富山事務所		鴨井 幸彦	(株)村尾技建
〃	金子 敏哉	(株)キタック		清原 宏二	開発技建株式会社
幹事長	小林 俊一	金沢大学理工研究域		菅原 禎	(株)本間組
副幹事長	森影 篤史	(株)日本海コンサルタント		杉本 光隆	長岡技術科学大学大学院
〃	畠 俊郎	富山県立大学		土本 浩二	(株)ダイヤコンサルタント
〃	斉藤 浩之	(株)興和		鶴巻 達也	(株)加賀田組
支部監事	竹内 勝信	(株)アーキジオ		豊田 浩史	長岡技術科学大学大学院
支部監事	安田 幸弘	中央開発(株)		長野 正	(株)福田組
評議員	浅川 明弘	金沢市		西村 晋	本間技建(株)
	伊藤 清春	中部地質(株)		林 英輝	鹿島建設(株)
	上田 信二	真柄建設(株)		日吉 智	応用地質(株)
	斉藤 茂	中部地質(株)		保坂 吉則	新潟大学
	重松 宏明	石川工業高等専門学校		丸井 英明	新潟大学
	杉 浩行	国土交通省北陸地方整備局		丸山 正記	(株)興和
	外崎 明	金沢工業大学		村尾 治祐	(株)村尾技建
	高原 利幸	金沢大学理工研究域		村山 一啓	大成建設(株)
	竹俣 隆一	石川県		森井 俊広	新潟大学
	寺崎 勉	ナチュラルコンサルタント(株)		山岸 俊男	「掘るまいか」新潟上映委員会
	中村 謙司	(株)東洋設計		吉永 宙司	国土交通省 北陸地方整備局
	野尻 博美	有限会社ソイル・ラボ		渡辺 学	国土交通省 北陸地方整備局
	伴野 哲也	清水建設(株)		渡部 長務	エヌシーイ(株)
	前寺 清一	石川県		森井 俊広	新潟大学
	松田 幸一	中日本ハイウエイエンジニア名古屋(株)		山岸 俊男	「掘るまいか」新潟上映委員会
	宮島 昌克	金沢大学理工研究域		吉永 宙司	国土交通省 北陸地方整備局
	宮田 隆志	(株)ホクコク地水		渡辺 学	国土交通省 北陸地方整備局
	望月 俊明	中日本高速道路(株)		渡部 長務	エヌシーイ(株)
	穴田 文浩	北陸電力(株)			
	満保 隆	北陸電力(株)			
	大代 武志	富山県			
	杉山 茂久	三和ボーリング(株)			
	高見るみ子	(株)岡部			
	竜田 尚希	富山大学			
	津嶋 剣星	(株)アーキジオ			
	中山 清毅	道路技術サービス(株)			
	西川知日子	竹沢建設株式会社			
	藤川 浩一	共栄興業(株)			
	古谷 元	富山県立大学			
	宮崎 琢人	梅本建設工業(株)			
	矢野 亨	ダイチ(株)			
	湯川 公靖	北電技術コンサルタント(株)			
	古野 昌吾	(株)新日本コンサルタント			
	青山 清道	NPO法人にいがたNGOネットワーク			
	佐藤 壽則	(株)日さく			
	井口 剛	(株)植木組			
	市村 浩二	(一社)北陸地域づくり協会			
	大川 秀雄	放送大学			

【関東支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	龍岡 文夫	東京理科大学	評議員	松田 隆	(株)大林組
副支部長	大野 昌仁	国土交通省関東地方整備局		足立 有史	(株)安藤・間
	田中 誠	関東地質調査業協会		佐藤 毅	(株)アサノ大成基礎エンジニアリグ
	青木 雅路	(株)竹中工務店		千葉 達朗	アジア航測 (株)
	北誥 昌樹	東京工業大学		安藤 欽一	中央開発 (株)
顧問	石原 研而	中央大学研究開発機構		伴 夏男	基礎地盤コンサルタンツ (株)
	太田 秀樹	中央大学研究開発機構		高田 徹	(株)設計室ソイル
	國生 剛治	中央大学		眞野 英之	清水建設 (株)
支部監事	佐藤 謙司	応用地質(株)		小椋 仁志	ジャパンパイル(株)
	石井 武司	中央大学研究開発機構		笹倉 剛	鹿島建設 (株)
幹事長	峯岸 邦夫	日本大学		林 健太郎	五洋建設 (株)
副幹事長	吉田 潔	川崎地質 (株)		原田 健二	(株)不動テトラ
	石川 敬祐	東京電機大学		永野 通夫	(一社)栃木県建築士会
評議員	竹村 次朗	東京工業大学		森田 邦昭	茨城県地質調査業協会
	斎藤 広隆	東京農工大学		喜内 敏夫	(一社) 栃木県地質調査業協会
	関 崇夫	前橋工科大学		若月 洋朗	関東地質調査業協会千葉県支部
	後藤 聡	山梨大学		多田 勝則	千葉県地質調査業協会
	石井 建樹	木更津工業高等専門学校		越智 勝行	埼玉県地質調査業協会
	鈴木 誠	千葉工業大学		和田 陽一	神奈川県地質調査業協会
	荏本 孝久	神奈川大学		金道 繁紀	(一社) 東京都地質調査業協会
	早野 公敏	横浜国立大学			
	館山 勝	(公財) 鉄道総合技術研究所			
	金谷 守	(一財) 電力中央研究所			
	田頭 秀和	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所			
	山崎 浩之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所			
	加藤 雅啓	国土交通省関東地方整備局港湾空港部			
	吉野 裕宏	国土交通省関東地方整備局営繕部			
	渡辺 一弘	(独)都市再生機構			
	弘中 知之	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社			
	澤田 勝	茨城県土木部			
	印南 洋之	栃木県土木整備部			
	上原 幸彦	群馬県土木整備部			
	大久保勝徳	山梨県土木整備部			
	野田 勝	千葉県土木整備部			
	伊佐 賢一	東京都建設局			
	牧田 嘉人	東京都水道局			
	池田 匡隆	東京都下水道局			
	原 浩	東京都港湾局			
	松本 政文	(株)総合地盤研究所			
	那須 誠				
	佐久間 仁	東日本高速道路(株)関東支社			
	並川 賢治	首都高速道路(株)			
	篠崎 友利	電源開発 (株)			
	坂上 貴士	東京ガス (株)			
	藤原寅士良	東日本旅客鉄道 (株)			
	大石 敬司	東京地下鉄 (株)			
	平井 芳雄	(株)竹中工務店			

【中部支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	杉井 俊夫	中部大学工学部都市建設工学科	評議員	山田 誠	国土交通省中部地方整備局港湾空港部
副支部長	米田 茂夫	(株)ダイヤコンサルタント西日本事業本部		渡辺 修治	中日本高速道路(株)名古屋支社
	酒井 俊典	三重大学生物資源学研究所		野田 利弘	名古屋大学減災連携研究センター
幹事長	神谷 浩二	岐阜大学工学部社会基盤工学科		成瀬 文宏	基礎地盤コンサルタンツ(株)中部支社
支部監事	山田正太郎	名古屋大学大学院工学研究科			
評議員	服部 稔	名古屋市上下水道局			
	岡村 次郎	国土交通省中部地方整備局企画部			
	中崎 剛	国土交通省中部地方整備局港湾空港部			
	水野 明	中部森林管理局治山課			
	柴田 和昭	(独)水資源機構中部支社			
	柳沢 明德	(独)都市再生機構中部支社			
	市川 育夫	愛知県建設部			
	平野 隆久	愛知県農林水産部			
	高木 善幸	岐阜県国土整備部			
	河瀬 精吾	岐阜県農政部			
	水谷 優兆	三重県国土整備部			
	辻森 芳宜	三重県農林水産部			
	村松 篤	静岡県交通基盤部			
	内山 芳彦	静岡県交通基盤部農地局農地計画課			
	奥村 康博	長野県建設部			
	田中 庫夫	長野県農政部			
	浅野 一光	名古屋港管理組合			
	鈴木 達之	名古屋市緑政土木局			
	渡邊 義男	名古屋市住宅都市局建築指導部			
	小野 好文	名古屋市住宅都市局営繕部			
	加畑 雅宏	名古屋市上下水道局			
	加藤 友秋	名古屋市交通局			
	村田 啓	中日本高速道路(株)名古屋支社			
	鈴木 五月	名古屋高速道路公社			
	河村 精一	中部電力(株)			
	高見 至	関西電力(株)東海支社			
	山内 公介	東海旅客鉄道(株)東海鉄道事業本部			
	加藤 均	東海旅客鉄道(株)建設工事部			
	安達 宗徳	名古屋鉄道(株)			
	小川 博之	中部地質調査業協会			
	大西 直宏	(株)竹中工務店名古屋支店			
	上田 一晴	鹿島建設(株)名古屋支店			
	竹内 国雄	(株)三祐コンサルタンツ			
	井出 修	応用地質(株)中部支社			
	梅崎 健夫	信州大学工学部土木工学科			
	金谷 嘉久				
	阿知波文夫	中央開発(株)中部支店			
	奥村 哲夫	愛知工業大学工学部			
	大東 憲二	大同大学工学部			
	伊東 孝	豊田工業高等専門学校環境都市工学科			
	吉村 優治	岐阜工業高等専門学校環境都市工学科			
	前田 健一	名古屋工業大学大学院工学研究科			
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科			
	小高 猛司	名城大学理工学部			

【関西支部】

【中国支部】

役名	氏名	現職	役名	氏名	現職
支部長	竹内 廣行	大阪府	支部長	丸山 隆英	国土交通省中国地方整備局
副支部長	伊藤 淳志	関西大学環境都市工学部	副支部長	森脇 武夫	呉工業高等専門学校
	辻 俊一	清水建設(株)		横町 厚司	広島市道路交通局道路部整備担当部
	吉井 真	神戸市みなと総局		増本 清	島根大学大学院総合理工学研究科
幹事長	芥川 真一	神戸大学大学院工学研究科	幹事長	奥名 孝行	国土交通省中国地方整備局企画部
支部監事	森脇 孝文	清水建設(株)	支部監事	小田 秀樹	復建調査設計(株)
	中西 典明	復建調査設計(株)		大下 哲則	五洋建設(株)中国支店
評議員	天野 健次	大成建設(株)	評議員	西村 強	鳥取大学大学院工学研究科
	伊藤 明彦	日本工営(株)		増本 清	島根大学大学院総合理工学研究科
	大塚祐一郎	京阪電気鉄道(株)		西垣 誠	岡山大学大学院環境生命科学研究所
	大林 哲也	兵庫県		竹下 祐二	岡山大学大学院環境生命科学研究所
	片木 聖樹	関西エアポート(株)		土田 孝	広島大学大学院工学研究院
	木元小百合	京都大学経営管理大学院		山本 春行	広島大学大学院国際協力研究科
	小島 央彦	川崎地質(株)		松田 博	山口大学大学院創成科学研究科
	高野 政志	福井県		中田 幸男	山口大学大学院創成科学研究科
	束原 純	中央開発(株)		太田 勝也	農林水産省中国四国農政局整備部
	津田 行男	国土交通省		栗原 晃雄	経済産業省中国四国産業保安監督部
	中井 智巳	戸田建設(株)		吉田 敏晴	国土交通省中国地方整備局企画部
	原田 英一	(株)大林組		鈴木 徹	国土交通省中国地方整備局港湾空港部
	吉川 雅史	錦城護謨(株)		板橋 薫	国土交通省中国地方整備局営繕部
	吉田 勝	京都府		山口 真司	鳥取県県土整備部
	赤穂 博之	神戸市		富樫 篤英	島根県土木部
	伊藤 正純	パシフィックコンサルタンツ(株)		三村富士男	岡山県土木部
	加藤 満	(株)鴻池組		三上 孝三	広島県土木建築局
	川上 卓	大阪府		前田 陽一	山口県土木建築部
	木村 博規	西松建設(株)		大杉 誠	岡山市都市整備局
	谷口 文庫	(株)不動テトラ		横町 厚司	広島市道路交通局道路部整備担当部
	田山 聡	西日本高速道路(株)		京極 靖司	西日本高速道路(株)中国支社建設・改築事業部
	飛田 哲男	関西大学環境都市工学部		吉田 俊一	西日本旅客鉄道(株)広島支社施設課
	中井 卓巳	(株)アーステック東洋		檜山 典英	広島県建設工業協会
	鍋島 康之	国立明石工業高等専門学校		山田 恭平	中国電力(株)電源事業本部電源土木部
	西岡 勉	阪神高速道路(株)		末國 光彦	中電技術コンサルタント(株)
	藤井 昌隆	西日本旅客鉄道(株)			
	水田 潤一	関西電力(株)			
	宮川 公一	大阪ガス			
	宮田 和	清水建設(株)			

【四国支部】

【九州支部】

役名	氏名	現勤務先	役名	氏名	現勤務先
支部長	岡村 未対	愛媛大学大学院理工学研究科	支部長	山本 巧	福岡県県土整備部
副支部長	畠中 秀人	国土交通省四国地方整備局	副支部長	和田信一郎	九州大学大学院農学研究院
	大野 裕記	四国電力(株)		下石 誠	福岡県港湾建設協会
	風間 優	鹿島建設(株)四国支店		宇都 忠良	鹿児島県地質調査業協会
幹事長	安原 英明	愛媛大学大学院理工学研究科	幹事長	鴨打 章	福岡県県土整備部
支部監事	天羽 誠二	四国建設コンサルタント(株)	副幹事長	栗山 達哉	西日本高速道路(株)九州支社
	上野 勝利	徳島大学大学院理工学研究科	支部監事	日高 一敏	NTTインフラネット(株)九州事業部
評議員	笹原 克夫	高知大学農学部		田上 裕	基礎地盤コンサルタンツ(株)九州支社
	岡林宏二郎	高知工業高等専門学校	評議員	安福 規之	九州大学大学院工学研究院
	渦岡 良介	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部		三谷 泰浩	九州大学大学院工学研究院
	山中 稔	香川大学工学部		ハザリカヘマンタ	九州大学大学院工学研究院
	小林 範之	愛媛大学農学部		和田信一郎	九州大学大学院農学研究院
	小竹 望	香川高等専門学校		永瀬 英生	九州工業大学大学院工学研究院
	吉村 洋	阿南工業高等専門学校		廣岡 明彦	九州工業大学大学院工学研究院
	安部 賢	国土交通省四国地方整備局		柴 錦春	佐賀大学大学院工学系研究科
	原 一郎	徳島県土木部		日野 剛徳	佐賀大学低平地沿岸海域研究センター
	葛西 剛	香川県土木部		蔭 宇静	長崎大学大学院工学研究科
	頼木 清隆	愛媛県土木部		大嶺 聖	長崎大学大学院工学研究科
	福田 敬大	高知県土木部		大谷 順	熊本大学大学院端科学研究所
	松永 佳弘	西日本高速道路(株)		亀井 健史	宮崎大学工学部
	立川 貴重	四国電力(株)		佐藤 研一	福岡大学工学部
	須賀 幸一	(株)芙蓉コンサルタント		林 泰弘	九州産業大学工学部
	大内 泰志	(株)四国総合研究所		周 国伝	西日本工業大学工学部
	神野 邦彦	(株)愛媛建設コンサルタント		田中 孝典	大分工業高等専門学校
	増田 浩正	(株)増田地質工業		小平 卓	国土交通省九州地方整備局
	辻 和秀	(株)エイト日本技術開発四国支社		堀田 治	国土交通省九州地方整備局
	武田 信一	大成建設(株)四国支店		本間 新哉	農林水産省九州農政局
	川崎 邦彦	西松建設(株)四国支店		柳橋 則夫	内閣府沖縄総合事務局
	森井 満男	清水建設(株)四国支店		山本 巧	福岡県県土整備部
	吉見 和行	(株)奥村組四国支店		鴨打 章	福岡県県土整備部
	佐藤 健人	(株)大林組四国支店		和泉 恵之	佐賀県県土整備部
	西岡 義則	四国建設業協会		浅野 和広	長崎県土木部
				阿部 洋祐	大分県土木建築部
				手島 健司	熊本県土木部
				東 憲之介	宮崎県県土整備部
				久保田 一	鹿児島県土木部
				宮城 理	沖縄県土木建築部
				二宮 潔	福岡市道路下水道局
				下向 則好	北九州市技術監理局
				北田 正彦	西日本高速道路(株)九州支社
				福永 靖雄	西日本高速道路(株)九州支社
				阿武 隆弘	(独)水資源機構筑後川局
				久保 明	(独)都市再生機構九州支社
				堀口 知巳	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
				西川 佳祐	九州旅客鉄道(株)施設部
				山中 義之	福岡北九州高速道路公社
				近藤 真哉	西日本鉄道(株)鉄道事業部
				田崎 佳夫	九州電力(株)
				日高 一敏	NTTインフラネット(株)九州事業部

【九州支部】

役名	氏名	現勤務先
評議員	寺本 剛啓	日本建設業連合会九州支部
	松村 高志	日本道路建設業協会九州支部
	下石 誠	福岡県港湾建設協会
	村島 正康	建設コンサルタンツ協会九州支部
	花村 修	福岡県地質調査業協会
	原 裕	佐賀県地質調査業協会
	桐原 敏	長崎県地質調査業協会
	藤本 修司	大分県地質調査業協会
	工藤 伸	熊本県地質調査業協会
	小島 淳二	宮崎県地質調査業協会
	宇都 忠良	鹿児島県地質調査業協会
	新藤 正幸	沖縄県地質調査業協会
	田上 裕	基礎地盤コンサルタンツ(株)九州支社
	大内 博夫	応用地質(株)九州支社
	高田 誠	中央開発(株)九州支社
永嶋 洋政	日本地研(株)	



公益社団法人 **地盤工学会**